

エジプト国
高等教育セクター情報収集・確認調査
ファイナルレポート

平成 29 年 2 月
(2017 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

特定非営利活動法人
アジア科学教育経済発展機構

中欧
JR
17-001

目次.....	i
略語集.....	vi
1 調査の概要・スケジュール.....	1
1.1 調査団構成.....	1
1.2 現地スケジュールの日程.....	1
1.3 国内訪問先一覧.....	2
2 高等教育セクターの沿革と現状.....	4
2.1 沿革.....	4
2.2 政策.....	4
2.2.1 2014 憲法.....	4
2.2.2 エジプトビジョン 2030.....	5
2.2.3 高等教育開発のための政府戦略.....	5
2.3 教育システム.....	8
2.4 教育機関.....	9
2.5 カリキュラム.....	10
2.6 教員.....	11
2.7 海外留学.....	12
2.7.1 留学制度の概要.....	12
2.7.1.1 留学の形態と目的.....	13
2.7.1.2 留学先.....	14
2.7.1.3 奨学金制度.....	14
2.8 ドナーによる支援（JICA 含む）.....	16
2.8.1 JICA による高等教育セクター支援方針及び動向.....	16
2.8.1.1 無償資金協力・技術協力.....	17
2.8.1.2 有償資金協力による留学事業.....	18
2.8.2 他ドナーの高等教育セクターへの支援方針及び動向.....	19
2.8.2.1 欧州連合.....	21
2.8.2.2 アメリカ合衆国政府.....	23
2.8.2.3 ドイツ政府.....	24
2.8.2.4 イギリス政府.....	26
2.8.2.5 留学プログラムにおける工夫.....	27
2.9 関連する他セクターに関する情報.....	29
2.9.1 基礎教育セクター.....	29
2.9.2 保健セクター.....	30

3	高等教育セクターの課題.....	31
3.1	教育システム.....	31
3.1.1	教育環境.....	31
3.1.2	産業界との関係.....	31
3.2	カリキュラム.....	32
3.3	教員.....	33
3.4	海外留学.....	34
4	日本の高等教育セクター、本邦留学の現状・課題.....	36
4.1	高等教育主要政策・計画.....	36
4.2	海外留学生の受入状況、キャパシティ.....	37
4.3	エジプト人学生の本邦受入状況.....	37
4.4	エジプトと日本の共同研究の状況及び将来性.....	40
5.	支援案.....	43
5.1	背景・必要性.....	43
5.1.1	高等教育セクター.....	43
5.1.2	基礎教育セクター.....	43
5.1.3	保健セクター.....	45
5.1.4	エジプト・日本教育パートナーシップ (EJEP).....	46
5.2	エジプトにおける本邦留学ニーズ.....	46
5.2.1	全体の傾向.....	46
5.2.2	留学の形態に見られる人材育成のニーズ.....	47
5.2.2.1	学部課程.....	48
5.2.2.2	大学院課程.....	48
5.2.2.3	ポスドク・特別プログラム.....	49
5.2.3	既存の JICA 協力との連携.....	49
5.3	本邦大学・機関の受入能力.....	50
5.3.1	学位留学、短期留学.....	50
5.3.2	基礎教育セクター（短期研修）.....	50
5.3.3	保健セクター（短期研修・現場研修）.....	51
5.4	事業概要.....	51
5.4.1	高等教育セクター.....	53
5.4.2	基礎教育セクター.....	55
5.4.3	保健セクター.....	57
5.4.3	プロジェクトマネジメントスタッフ研修.....	60
5.5	実施体制（コンサルタントを含む各関係者の役割分担含む）.....	61
5.6	プログラム実施の流れ.....	65

5.7	事業費（資金フロー含む）	69
5.7.1	概算事業費の見積	69
5.7.2	資金源	70
5.7.3	貸付実行方式	71
5.7.4	実施にあたってのリスク・留意事項とその対応策	71
5.8	運用・効果指標	72
5.9	環境社会配慮・ジェンダー配慮等	72

図表一覧

図 1	エジプト教育政府管轄図.....	8
図 2	エジプトの高等教育機関（2012-2013 年時）	9
図 3	エジプト大学（国立）教員のキャリアパス（工学部の例）	12
図 4	エジプト人留学生数の推移（2006-2015）	38
図 5	学校別エジプト人留学生受入状況（5 名以上）（2015 年 5 月 1 日現在） ..	39
図 6	専攻区分別エジプト人留学生数（2015 年 5 月 1 日現在）	40
図 7	事業実施体制	62
表 1	調査団員一覧	1
表 2	現地調査日程	1
表 3	国内調査訪問先.....	2
表 4	エジプト高等教育における入学数の推移	10
表 5	年次制と単位制による学費と卒業要件の区別（アインシャムス大学工学部の例）	11
表 6	主な留学の形態と対象.....	13
表 7	奨学金の待遇	15
表 8	主な本邦留学事業（無償資金協力ないし技術協力プロジェクト）	18
表 9	他ドナーの教育セクターへの支援	19
表 10	Erasmus+ モビリティプログラム概要.....	22
表 11	ドイツ政府によるエジプト人対象奨学金	25
表 12	留学の懸念事項と各機関の対策の例.....	28
表 13	社会経済指標	29
表 14	在籍段階別エジプト人留学生数（2015 年 5 月 1 日現在）	38
表 15	学位段階ごとの留学ニーズ	47
表 16	事業概要.....	52
表 17	臨床修練制度の概要	59
表 18	各プログラムの毎年の派遣人数案	61
表 19	概算事業費見積.....	70
表 20	運用効果指標案.....	72

付属資料一覧

付属資料 1：独立行政法人日本学術振興会（JSPS）が実施する国際交流事業（エジプト関連のもの）	付属資料-1
付属資料 2：基礎教育セクター研修に関するコンセプトペーパー	付属資料-4
付属資料 3：保健セクター研修に関するコンセプトペーパー	付属資料-27
付属資料 4：プロジェクトマネジメントスタッフ研修のコンセプトペーパー	付属資料-43
付属資料 5：Implementation Structure - Authority.....	付属資料-46
付属資料 6：Job Description of Implementation Organizations for Scholarship Program and Allocation of Roles	付属資料-47
付属資料 7：Capacity Building for Joint Implementation 業務の TOR（案）	付属資料-56
付属資料 8：エジプト人留学生・研修生受入に関する現状調査報告書	付属資料-64
付属資料 9：実施フロー（学位留学プログラム）	付属資料-72
付属資料 10：Degree Program Guide.....	付属資料-73
付属資料 11：学位留学プログラム 1 期生用選考スケジュール	付属資料-76
付属資料 12：留学生応募要件等	付属資料-77
付属資料 13：留学生選考過程	付属資料-78
付属資料 14：留学生選考フロー	付属資料-79
付属資料 15：留学生選考評価シート	付属資料-80
付属資料 16：実施フロー（研修プログラム）	付属資料-82
付属資料 17：短期研修スケジュール	付属資料-83
付属資料 18：現場研修スケジュール	付属資料-84
付属資料 19：研修生選考過程	付属資料-85
付属資料 20：事業費年次積算	付属資料-86
付属資料 21：奨学金費用	付属資料-87
付属資料 22：奨学金単価	付属資料-88
付属資料 23：共同実施に向けたキャパシティ・ビルディングのための日本人専門家費用（MM）	付属資料-91
付属資料 24：共同実施に向けたキャパシティ・ビルディングのための日本人専門家費用（数量）	付属資料-92
付属資料 25：事業実施スケジュール	付属資料-93
付属資料 26：事業実施スケジュール（派遣単位ベース）	付属資料-94

略語集

CDELD	Central Directorate for Educational Leadership Development (教育行政職員研修局)
CDM	Central Department of Mission (海外派遣部門)
CAPMAS	Central Agency for Public Mobilization and Statistics (エジプト中央動員統計局)
DAAD	Der Deutsche Akademische Austauschdienst (ドイツ学術交流会)
EC	Executive Committee (執行委員会)
ECEB	Egyptian Cultural and Education Bureau Unit (エジプト文化教育部)
EJEP	Egypt-Japan Education Partnership (エジプト・日本教育パートナーシップ)
E-JUST	Egypt-Japan University of Science and Technology (エジプト日本科学技術大学)
EU	European Union (ヨーロッパ連合)
JETRO	Japan External Trade Organization (日本貿易振興機構)
JICA	Japan International Cooperation Agency (国際協力機構)
MOE	Ministry of Education and Technical Education (教育省)
MOH	Ministry of Health and Population (保健人口省)
MOHE	Ministry of Higher Education (高等教育省)
OJT	On the Job Training (職場内教育、従業員訓練)
PAT	Professional Academy for Teachers (教員研修機関)
PMU	Project Management Unit (事業実施機関)
SC	Steering Committee (運営委員会)
TOT	Training of Trainers (指導者研修)
USAID	United States Agency for International Development (米国国際開発庁)
WB	World Bank (世界銀行)
WG	Working Group (作業部会)

1 調査の概要・スケジュール

1.1 調査団構成

本調査は下表の通り 6 名の団員で構成され、業務に従事した。このうち高等教育セクター分析Ⅱについては、途中で鷹野から石田に交代した。

表 1 調査団員一覧

氏名	担当業務	所属先
濱野 正啓	総括/高等教育 セクター支援計画	特定非営利活動法人 アジア科学教育経済発展機構
清水 英明	副総括/高等教育 セクター支援計画	特定非営利活動法人 アジア科学教育経済発展機構
寺野 摩弓	高等教育 セクター分析Ⅰ	個人
鷹野 真利 (変更前)	高等教育 セクター分析Ⅱ	特定非営利活動法人 アジア科学教育経済発展機構
石田 靖 (変更後)		特定非営利活動法人 アジア科学教育経済発展機構
坂口 千恵	産業界ニーズ分析	特定非営利活動法人 アジア科学教育経済発展機構
末廣 眞由美	経済財務分析	特定非営利活動法人 アジア科学教育経済発展機構

1.2 現地スケジュールの日程

本業務期間中、8 回の現地調査を行った。前半は主に情報収集活動を集中的に行い、それを基に後半は支援策案作りを行った。おおむね各調査期間中に、第二執行委員会（Executive Committee 2(EC2)）を開催している。また第二次現地調査においては JICA 本部派遣のファクトファインディングミッションに、第三次現地調査においては JICA 本部派遣のアプレンティスミッションに対して支援を行った。

表 2 現地調査日程

業務	日程	主なイベント	訪問者
第一次現地調査	2016 年 3 月 11 日～3 月 19 日	第 1 回 EC2	濱野、清水、 鷹野
第二次現地調査	2016 年 4 月 8 日～4 月 23 日		鷹野、坂口

(前半)			
第二次現地調査 (後半)	2016年4月26日～5月27日	第2回 EC2 第3回 EC2 FF ミッション	濱野、清水、 寺野、末廣
第三次現地調査	2016年6月17日～7月2日	第4回 EC2	濱野、清水、 寺野、末廣
第四次現地調査	2016年7月22日～7月30日	第5回 EC2 審査ミッション	濱野、清水
第五次現地調査	2016年9月2日～9月11日		濱野、石田
第六次現地調査	2016年10月21日～10月29日	第6回 EC2	濱野、坂口、 末廣
第七次現地調査	2016年12月10日～12月17日	第7回 EC2	濱野、清水、 坂口
第八次現地調査	2017年1月13日～1月21日	第8回 EC2 (1月24日開催)	濱野、清水、 末廣

1.3 国内訪問先一覧

国内調査期間中は、留学生の受け入れや研修実施機関の候補機関調査のため、数多くの大学・病院を訪問した。また4月は在エジプト日本大使に同行し、本邦大学を訪問した。

表 3 国内調査訪問先

日程	調査・訪問先	分野	
3月	23日	聖路加国際大学	保健
	25日	国際医療福祉大学	保健
	29日	天使大学	保健
	30日	神戸大学保健学研究科	保健
		神戸大学国際協力研究科	教育
	31日	大阪女学院	教育
立命館大学		教育	
4月	1日	広島大学国際協力研究科	教育
	4日	聖マリア病院	保健
	5日	聖路加国際病院	保健
		日本赤十字九州国際看護大学	保健
	7日	近畿大学 (在エジプト日本大使同行)	
		関西大学 (在エジプト日本大使同行)	
	8日	KIFMEC (在エジプト日本大使同行)	
関西学院大学 (在エジプト日本大使同行)			
11日	九州大学/E-JUST センター (在エジプト日本大使同行)		

	12日	APU（在エジプト日本大使同行） 南東北病院	保健
	13日	日・エジプト間高等教育フォーラム（筑波大学、在エジプト日本大使同行）	
	14日	宮崎大学	教育・保健
	15日	鳴門教育大学	教育
		文部科学省	教育
	19日	広島大学（在エジプト日本大使同行）	
	21日	早稲田大学（在エジプト日本大使同行）	教育
	21-22日	北海道教育大学	教育
25日	山梨県立大学	保健	
5月	12日	広島大学医歯薬保健学研究院、病院	保健
	16日	JSPS	
	18日	筑波大学体育専門学群	教育
	27日	佐久大学	保健
6月	14日	国士舘大学	保健
7月	28日	在日エジプト大使館文化局	
8月	5日	筑波大学国際課	
	8日	山梨県立大学	保健
	24日	國學院大学	教育
9月	2日	埼玉大学	教育
	14日	聖路加国際大学	保健
10月	4日	湘南鎌倉病院	保健
	12日	筑波大学教育学類	教育
	13日	鳴門教育大学	教育
	14日	厚生労働省	保健
	14日	日赤足利病院	保健
	18日	神戸大学保健学研究科	保健
20日	広島大学国際協力研究科	教育	
11月	1日	東京女子医科大学	保健
12月	10日	東京大学	教育
	22日	鳴門教育大学	教育

2 高等教育セクターの沿革と現状

2.1 沿革

エジプトの高等教育の歴史は、988年に設立され、当時スンナ派イスラムの最高教育機関といわれ、現在も存続されるアズハル (Al-Azhar) 大学までさかのぼる。近代高等教育機関については、現カイロ大学の前身である国立エジプト大学 (National Egyptian University) が1908年に設立され、その後の各地の国立大学の発展につながっている。1952年の革命後、国民にすべての段階の教育機関への無償提供する憲法が制定され、入学率の増大、セクターの急激な拡大につながった。これは1962年の大統領令、そして71年の憲法に「公立の教育機関について、高等教育の修了または同等の段階まで無償とする」として示されている。

エジプトは周辺のアラブ・イスラム諸国やアフリカ諸国からの留学生にも多くの奨学金を支給しており、湾岸諸国には多くの研究者を派遣するなど、エジプトの高等教育が周辺地域の人材育成に重要な位置づけを持つ。

海外からの高等教育セクター参入は1919年に米国関係者により、カイロアメリカン大学を文化使節の目的での設立をきっかけに始まった。その後1992年の「私立大学法」(Law 101)が制定されたことを機に、カイロ・ドイツ大学、アハラム・カナダ大学、エジプト・イギリス大学などが私立大学として参入し、その他一般公立大学とは立場を別にしたズウェイル大学 (The University of Science and Technology)なども設立された。日本政府はエジプト政府との協力により2010年にエジプト日本科学技術大学 (E-JUST)を設立したが、それは外国政府の参入により作られた大学のうち唯一の国立 (準国立) 機関となっている。

2.2 政策

2.2.1 2014 憲法

2014年1月18日に施行された現行憲法 (2014年憲法) では、第19条「教育権」において、教育がすべての国民の権利であることが明示されるとともに、その目的が Egyptian Character の醸成、国民的アイデンティティの保護、科学的思考法に根ざすこと、能力開発およびイノベーションの推進、文化的・精神的価値の確立、そして市民権、寛容、差別撤廃の概念の基盤づくりであるとしている。そうした目的を達成するために、国際基準に合致した教育を提供すること、国立教育機関の無償化、国民総生産の最低4%を教育関連予算に充てることで、エジプトではかつてないほど教育が重視され、教育に強い意欲が感じられると

評されている¹。

高等教育については、第 21 条においてその独立性が保障されるとともに、大学教育予算に国民総生産の最低 2%を充て、その額を徐々に国際基準に合致するまで引き上げるとしている。

教員の能力開発については、第 22 条で独立した条項を設け、学校教員 (Teachers)、大学教員 (Faculty Members) およびそのアシスタントが教育における重要な柱であることとする。その上で、教員の学術的能力および専門的スキルを開発すること、教員の財務的・道徳的権利に配慮すると規定している。

2.2.2 エジプトビジョン 2030

エルシーシ政権が公表した「持続的開発のための戦略 (The Sustainable Development Strategy (SDS) : Egypt Vision 2030)」においては、持続開発のために経済面、社会面、環境面それぞれにおける重点分野が掲げられ、目標達成のための指標が明記されている。

「教育および訓練」は社会面の重点分野の一つとされ、質の高い教育および訓練システムを、差別なく全ての者が享受し、学生や研修生が創造的な思考ができるための必要なスキルを提供することで、専門分野を持ち科学技術に精通した人材育成を図るとする。具体的な指標としては、2030 年までに 7 つの高等教育機関が世界ランキング 500 位以内に入ること (現在 1 つ)、大学教員のうち 3%の者が海外の大学から奨学金を得ること (現在 0.2%) などが示されている。

2.2.3 高等教育開発のための政府戦略

エジプトビジョン 2030 に対応するために、高等教育分野においては「エジプトの高等教育開発のための政府戦略 (The Government's Strategy to Develop Higher Education in Egypt) 2015–2030」が作成され、公表されている。同戦略では、エジプトの高等教育の現状を詳細なデータを用い、質、公平性、外的効率性 (社会への貢献)、財務、科学技術・イノベーション、国際化、内的効率性 (教育機関としての目標達成度)、経営管理・ガバナンスという観点から分析を加えている。

上記を踏まえ、以下のビジョンおよびミッションを提示している。

¹ 竹村和朗「エジプト 2014 年憲法：スィーサー政権の統治理念を読み解く手掛かりとして」、IDE-JETRO、2015 年

http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/201503_takemura.html

ビジョン	地方、地域、国際的労働市場において十分に活躍できる資質を持ち、持続的な経済の発展に貢献できる人材を教育する
ミッション	すべての分野における変化に対応するために、そして価値と道德規範を共有する愛国心を持つエジプト社会の十分な構成員を確保するために、適切な質および弾力性を有した教育・研究サービスを提供し、エジプトの知識および技術志向経済のために積極的に貢献する

これらを実現するため、エジプト高等教育戦略実施計画を立てている。具体的には、12の焦点（Path）を提示した上で、実施する事業を明記し、その目標、活動、期間、実施インディケーター、リスク、実施機関、監督機関、財源という観点から詳細に計画を立てている。12の視点とそれぞれの戦略目標は以下のとおりである。

焦点	目的
①アクセス	高等教育機関設立の機会のアクセス向上
②アドミッション	教育機関のアドミッション政策や制度の向上
③教員・大学指導者	教員や要職に就く者の能力開発・支援 応用科学分野での教員：学生（1：25）の達成 人文科学分野での教員：学生（1：60）の達成
④事務職員・事務部門リーダー	目標記載なし
⑤学生	教育施設において学生が組織的な学生活動に携わり、教育施設の倫理的な健全な運営に携わる力を養う 今後労働市場で活躍する学生とさまざまな雇用者との関係強化
⑥科学研究・イノベーション	知的財産権の管理 応用科学研究及び国際学会誌投稿の推進 持続性のある質を保った研究生産性の向上
⑦技術・応用	学生の応用力強化 教員の技術・応用力強化 労働市場の要求に沿ったプログラム・コースの開発
⑧保健・衛生	記載なし
⑨ガバナンス・組織管理	高等教育機関の組織構造強化 リーダーシップの発揮、透明性の確保、協力 高等教育機関、中等教育機関、科学・研究技術教育機関の融合の試み 高等教育マスタープランの継続的発展
⑩質・アクリディテーション	労働市場のニーズに沿った規律の提供および知識・技術経済への志向 教育、訓練、評価技術の向上 アクリディテーション確保のための高い質の学術教育

	プログラムの継続
⑩国際化	外国の有力大学との協力協定の拡大 教員・学生の国際的な学術交流活性化 エジプトの大学の地域における存在感向上 留学生の誘致拡大 国際的資金によるプロジェクトの拡大 エジプトの大学の世界ランキング向上
⑪情報技術と教育	教育管理、教育・習得・科学研究過程における情報伝達・ 情報システムの改善

各焦点においては、具体的なプロジェクトが計画されているが、なかでも以下のものは注目に値する。

焦点	プロジェクト	目標	活動
③	海外留学・奨学金システムの開発	海外留学・奨学金システム開発のための新しい規則の制定	<ul style="list-style-type: none"> 大学におけるワークショップの開催
		海外留学者の倍増	<ul style="list-style-type: none"> 留学に関わる職員の人材育成 留学に伴う困難の解決のための、先進的大学と合意の締結
⑩	国際的な教員・学生交流のためのプロトコル	学術交流のための外国大学との協定締結	<ul style="list-style-type: none"> 新規 MOU の締結、既存 MOU の見直し 教員・学生の研究提案書作成力向上 学生の交換留学や国際的研修プログラムへの参加機会の提供
	地域・国際大学ランキング入りのための準備、特徴ある大学づくり	地域・国際大学ランキング順位向上	<ul style="list-style-type: none"> 各大学に国際ランキングに関する特別な部署設置
	政府ミッションを通じたエジプト文化代表部および海外留学システムの発展	海外留学、共同指導プログラムシステムの発展	<ul style="list-style-type: none"> 共同指導プログラムと政策優先分野・国家科学計画とのリンク 国家科学計画に沿った新規分野の留学生の選定

2.3 教育システム

エジプトの教育システムは「普通教育」と「アルアザール (Al-Azhar) 教育」に分類される。イスラムの宗教教育を中心とするアルアザール（「アズハル」ともいう）教育はアルアザール機構が小中高等学校、そして大学を通して独自の教育機関を備え、現在およそ 10%がアルアザール教育を受けている。一般的な大学と技術大学を含む高等教育機関（「普通教育」）は高等教育科学研究省が管轄し、アルアザール大学はアルアザール機関最高委員会（Central Administration of Al-Azhar Institutes）が管轄する。こういった独立体制により、アルアザール高校卒業者はアルアザール大学にしか入学出来ないシステムとなっている。

一方、一般的な大学（総合大学）への入学においては、個別の入学試験ではなく、高校 2-3 年の時に受ける教育省管理の中等教育終了試験（Thanaweya Amma）の平均点が査定の対象となっている。大学入学時の専門の選択はこの試験の点数によって大きく左右され、大学院進学時に専攻分野を変更することは難しい。高得点を要求される分野は工学、法学、医学となっており、高得点を取得した者は興味の方角に関係なくこういった分野に進む場合が多い。

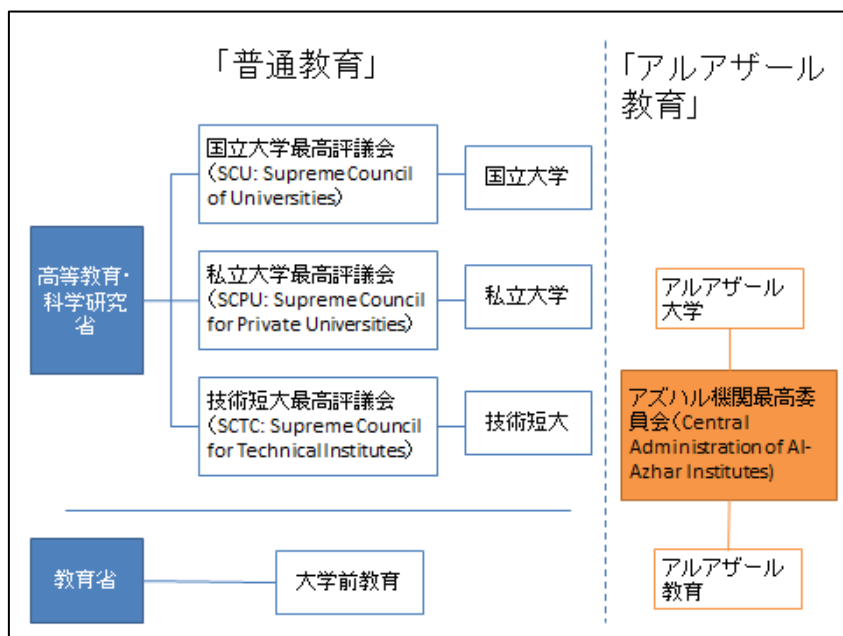


図 1 エジプト教育政府管轄図

出典：Tempus, Higher Education in Egypt (2012) を元に調査団作成

上図に示す通り、高等教育・科学研究省はそれぞれの種類の大学を管轄する 3 つの評議会を持つ。国立大学は第 49 法（1972 年）で規定され、国立大学最高評議会（SCU: Supreme Council of Universities）が管轄する。私立大学は第 101 法で規定され、私立大学最高評議会（SCPU: Supreme Council for Private Universities）が管轄する。技術短大は第 528 法（2003 年）で規定され、技術短大最高評議会（SCTC: Supreme Council for Technical

Institutes) が管轄する。SCU は 1950 年に始まり、国立大学学長と民間の代表者 5 名により構成され、大学教育全般と科学研究の政策を策定し、高校卒業生のそれぞれの大学への入学を決定する。SCPU は私立大学学長、公的機関と民間の代表者により構成され、SCTC は同じく技術短大代表者と民間の代表者により構成される。

高等教育・科学研究省の組織の一部であるミッション・文化代表局 (Central Dept. for Missions and Cultural Representation) は、国立大学学生に給付される国費奨学金制度を管理している。

2.4 教育機関

エジプトの高等教育セクターはその沿革により複数の機関に分かれており、各種機関の数は以下の図に示すとおりである。

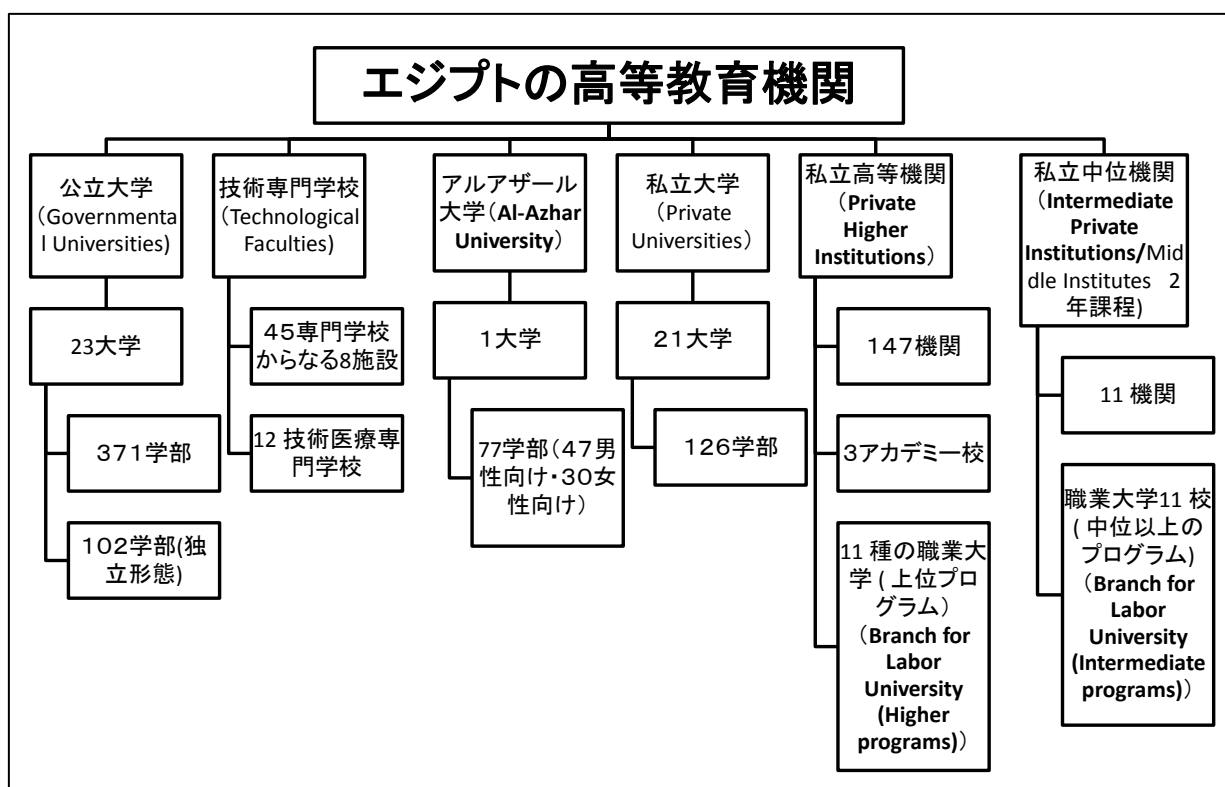


図 2 エジプトの高等教育機関 (2012-2013 年時)

出典：Strategic Planning and Policy Support Unit 作成 The Government's Strategy to Develop Higher Education in Egypt 2015 – 2030 (15 頁) に基づき調査団作成

主に外国政府の介入により私立大学の建設が進んでおり、それに加えて国立大学の学習環境への懸念から、近年は私立大学の入学増加の傾向がみられる。国立大学は既存の「年次制」に加え、企業などのニーズをより反映させ、E-learning なども取り入れ、カリキュラ

ムとして柔軟性を持つ「単位制」プログラムが作られ、国立大学においても New Mode と
言われるプログラムへの入学数が増加している。

表 4 エジプト高等教育における入学数の推移

高等教育機関 種類	2006 - 2007		2012 - 2013		増加率
	入学者数	%	入学者数	%	
国立大学 (年次制)	1,104,105	44.1	921,608	41.2	-3
国立大学 (単位制)	398,977	15.9	455,637	20.3	2.2
アルアザール大学	350,236	14.1	280,123	12.5	-3.7
技術専門学校	136,041	5.4	92,497	4.2	-6.4
私立大学	48,269	1.9	97,936	4.4	11.8
私立高等機関	431,959	17.3	359,154	16	-3.1
私立中位機関	31,974	1.3	32,368	1.4	0.2
計	2,501,561	100	2,239,323	100	-1.8
高等教育就学率 (Gross Enrolment Rate)		31			28

出典：高等教育科学研究省（Strategic Planning and Policy Support Unit）作成 The
Government's Strategy to Develop Higher Education in Egypt 2015 – 2030 （17 頁）
に基づき調査団作成

2.5 カリキュラム

大学の学士課程は伝統的な年次制（Traditional System もしくは Semester System とも
われる）と、単位制（Credit Hours System、もしくは New Mode システムと言われる）の
2 種類がある。年次制においては一般の学部は 4 年制であり、薬学部・工学部は 5 年制、歯
学部 5 年（+1 年の研修）制、そして医学部は 6 年（+1 年の研修）制である。単位制は主
に有料にて提供されおり、最近増加傾向にあるシステムである。より産業界のニーズなどを
より反映させた教育内容が提供されており、授業取得学期が柔軟なために、留学や休学など
に対応しやすいといわれている。単位制カリキュラムでは、例えば一クラスの人数を限定す
る、英語ですべての授業を行う、卒業要件である企業インターンシップの期間が長く設定さ
れているなどして、一般課程との区別をしている。こうして公立大学でも、私立大学に対し
て少しでも質の良い教育を提供する努力を行い、大学は単位制のシステムで得られた収入
を学部の施設向上などの資金に充てる。しかし法律で、単位制は学生全体の 20%以下に抑
えなくてはならないと規定されている。

大学院は単位制が多く、修士課程は調査した中では 36～42 単位制で、コース単位と研究単
位（論文）がほぼ半分ずつとなる。博士課程は 40～42 単位あり、研究単位（論文）が通常
半分以上を占め、残りがコース単位となる。

表 5 年次制と単位制による学費と卒業要件の区別 (アインシャムス大学工学部の例)

		学生数 (人)	学費 (課程全体EGP)	企業インターンシッ プ卒業要件
学士課程	年次制	1万以上	400 (約US\$ 45)	5週間推奨
	単位制	約3000	25000 (約US\$ 2,800)	12週間必須
修士課程	単位制	約3000	19000 (約US\$ 2,100)	--
博士課程	単位制		24000 (約US\$ 2,700)	--

出典：聞き取り調査により調査団作成

2.6 教員

エジプトの大学、特にそのセクターの中心である公立大学の教員の特徴を理解するにあたり、彼らのキャリアパスの特殊性を確認することが必要である。公立大学の教員は当該大学の出身者で成績優秀な者に、給料を払いながら高度の教育の機会を与えて育ててゆく、という形態が一般的である。もちろん比較的新しい大学（ポートサイド大学など）はこの限りではなく、他大学の出身者が教員になっている。

具体的なキャリアパスとしては、まずその大学の学部を卒業し、卒業者の中から高成績の学生が数人選ばれ、その学生が大学から **Assistant Faculty**（準教員）として雇用される。学部を優秀な成績で卒業した者はその大学の修士課程に進み、アシスタント（TA、工学部の場合はデモンストレーター等）として働くために手当を受け取り、修士課程も無料となる。修士課程を修了した後、そのまま博士課程に進むが、博士課程の間すべての学位課程、もしくはその一部を海外で取得することが奨励されており、特に名門大学（カイロ大学など）では70-80%が海外の大学にて学位を取得する。博士号を取得したものは正式に教員として採用され、助教授（**Assistant Professor**）として教鞭をとり、時にはポストク研究のために海外に短期留学をするなどの過程を経つつ、その大学でのキャリアを構築してゆく。

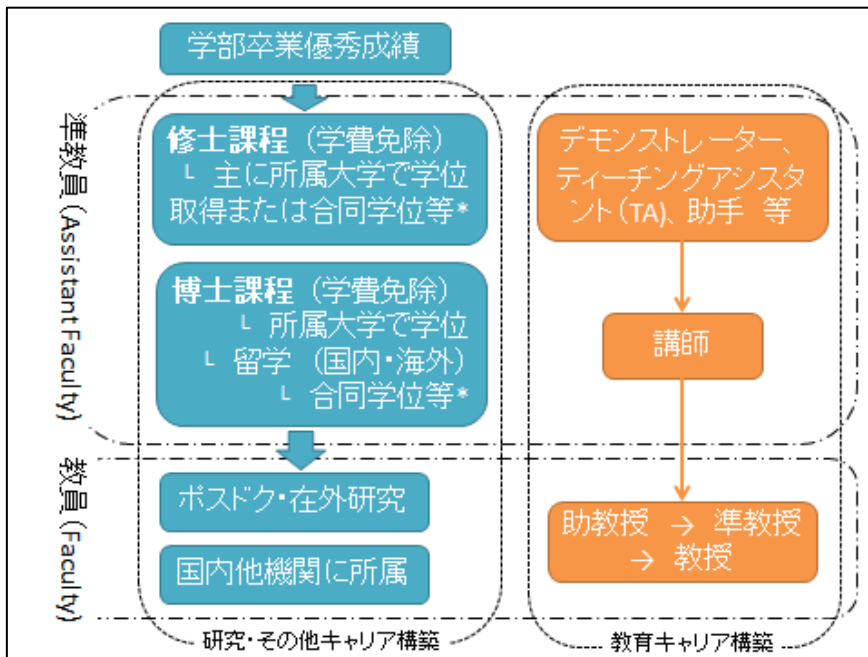


図 3 エジプト大学（国立）教員のキャリアパス（工学部の例）

*Channel Program, Joint Supervision, ジョイント学位、ダブルディグリー

出典：聞き取り調査により調査団作成

正式な大学教員になった後も、国内や海外の大学に一定期間所属し、研究経験を積むのが一般的である。その他の機関や大学にて従事する間、所属大学では休職の立場となるが、公立大学の場合、国の規定として大学に雇用されている立場では準教員として 5 年間、教員として 5 年間、合計最大 10 年間まで休職が認められている。多くの教員はその期間を利用して留学、在外研究に従事したり、国内の私立大学に一定期間雇用されていたりする。従って、大学には雇用されているが不在という立場の教員が存在するが、不在の教員数は常に全体の 25%以下に抑えることが法律で規定されている。例えばカイロ大学工学部では現在、全教員 800 名のうち、様々な理由で休職をしている教員が 200 名である。

2.7 海外留学

2.7.1 留学制度の概要

学位取得・短期研修いずれの目的においても、留学は多くの分野で推奨されている。今回の調査で主に注目した国立大学工学、薬学、医学、農学系分野では、博士課程学生の 70~80% が何らかの形で留学をしており、特に都市部のトップ校では、留学をしない学生は家族の事情や特別な障壁のある者のみだという意見も見られた。留学にはいくつかの形態があり、留学先・期間などは目的や奨学金の有無、研究分野独特の認識などに左右され、いくつかの障壁についても確認された。

2.7.1.1 留学の形態と目的

留学の大まかな形態は学生向けの博士課程取得以前のものと、教員・研究者向けの研究目的のものに分けられる。次の表に示す通り、学生対象の形態は、学位目的、一部単位取得・論文の一部指導、そして **Partial Program** と言われる短期研修などがある。実験機材が重要な工学系では、出身大学にない最新の機材を利用して実験を行える環境に行き、専門家の指導を受けることを目的にした短期、長い場合は1~2年の留学をする場合がある。そういった中長期の留学で留学先の教授が学位取得に向けた一部の指導に携わる形態を **Channel Program**、又は **Sandwich Program** と呼んでいる。**Channel Program** でかかわった留学先の指導教官は、最終的な学位論文の審査を行うコミッティにも参加することとなる。

高等教育科学研究省の留学奨学金は、国立大学において既に雇用されており博士号取得前の者のみが対象となっている。博士号を取得し、正式な教員となっている者向けの留学はポスドク研究、もしくは在外研究活動があり、期間はさまざまである。ポスドク研究は海外で学位を取得した後、そのまましばらくポスドク研究の目的で滞在する形、エジプト国内で学位を取得したためポスドクを海外で行う形などがある。在外研究活動は、共同研究の目的等で一定期間滞在するものである。特に長期間の滞在になった場合、時にはそのまま転職する場合もある。一般的な留学形態の分類は以下のようにまとめられる。

表 6 主な留学の形態と対象

	目的	期間	対象(一般的な例)
学生	学位留学	2-5年	大学院生(修士・博士) 公立大学にて雇用されている学生
	単位取得・部分指導 (Channel Program, サンドイッチプログラムともいう・論文研究の部分指導など)	1学期~1年	大学院生(主に修士)・学部(提携がある場合)
	短期研修 (Partial Training) (実験・研修・データ収集インターンシップ・大学間の共同プログラム 等)	1週間~1か月ほど	学部生・大学院生
教員	ポスドク研究	半年から1年ほど	博士課程を海外で終えた学生・留学を大学院でできなかった学生 等
	在外研究	半年から数年	教員

出典：聞き取り調査により調査団作成

留学は海外で行う場合、そして工学系では E-JUST などエジプト国内の大学で行い、その途中で一定期間海外での留学をする場合もある。E-JUST はほとんどのエジプト人教員がアレキサンドリア大学や他の大学からの出向であり、数年後に出身大学へと復帰することが想定されている。

上記の留学目的に加え、今後の留学形態として教育力強化を目的とした短期研修(2 週間から 1 か月ほど)の需要についても問い合わせた。それは現在の工学部の指導が主に座学・暗記型であることから、問題解決型、プロジェクトベース学習など実践力を身に着けるための指導を可能にするための研修の機会がエジプトに十分でない、という課題によるものである。

2.7.1.2 留学先

学生の主な留学先は、大多数が北米(アメリカ・カナダ)であり、その後ドイツ、フランス、イギリスをはじめとしたヨーロッパ各国、そして少数が日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドとなる。最近ではインドと中国も増加傾向にある。留学先として人気のある国の要素としては関連研究の認知、奨学金の種類、協定の存在、言語の障壁の低さが挙げられた。北米が注目される文化的側面としては、移民や外国人がアクセスしやすい印象、留学後に就職・移住出来る可能性の高さ等も要因である。研究者の在外研究先は、北米と湾岸諸国が多い。カイロ大学工学部では全 800 人ほどの教員のうち、15 名ほどが日本で学位を取得している。分野としては土木工学分野が、その半数近くを占めている。

2.7.1.3 奨学金制度

留学の奨学金の種類は、大まかに分けて高等教育省の科学研究奨学金 (Mission Department Scholarship と呼ばれる)、外国政府奨学金、その他個人で獲得した奨学金に分かれる。外国政府奨学金は留学先の大学から支給され、ティーチングアシスタント (TA) やリサーチアシスタント (RA) などの役割が伴うものようだが、そのほかに財団、企業のものもある。高等教育省奨学金による留学は Scientific Mission と呼ばれ、1900 年代初頭にエジプトの教育・研究・発展を目指して始まり、1972 年の大学法 (Universities' Law) にて大学の教員が研究や学会参加等を通して海外で専門性強化に携わることを奨励し、現在も続いている。

現在ポスドク研究では高等教育省の奨学金は該当せず、大体が外国政府奨学金、および留学先の大学からの奨学金、研究資金などに頼っている。高等教育省の奨学金は数が限られているが、同行する家族の手当が整っており、留学先大学での就労 (TA や RA など) をしなくてよい等の便益があるが、留学後出身大学に戻り、一定期間就労することが義務付けられている。外国政府奨学金にも似たような条件があるが、追加の語学力の要件、語学研修などが伴う場合があり、帰国義務については各々留学プログラムのエジプト政府との合意によるため一様でない。各国政府の留学プログラムに関しては後章を参照にされたい。

エジプト政府派遣奨学金プログラムは、高等教育省の一部局である海外派遣部門 (Central Department of Mission (CDM)) が募集、選考、派遣、奨学金の支払い業務まで一貫して行っている。なお、実際の業務、特に留学期間中の留学支援においては、各留学先での業務が多くなるため、高等教育機関の出先機関である在外のエジプト文化教育部 (Egyptian

Cultural and Education Bureau Unit (ECEB)) が一部業務を実施している。

エジプト政府派遣奨学金プログラムは、以下の 3 つの形態から構成される。

1. **PhD Program** : 博士課程に留学するプログラム。
2. **Joint Supervision Program** : エジプト国内の博士課程に在籍する学生が、海外の大学の博士課程に一定期間留学し、海外の指導教員とエジプトの指導教員の双方から指導を受けるプログラム。期間は当初 1 年であるが研究状況により最大 2 年まで認められる。学位はエジプト国内大学からのみ出る。**Channel Program** とも呼ばれる。
3. **Data Collection Program** : エジプト国内の博士課程に在籍する学生が、海外の大学に一定期間留学し、博士論文執筆に必要なデータを取集するプログラム。期間は最大 6 か月間。

奨学金の待遇は以下のとおりである。

表 7 奨学金の待遇

Item	Unit	Unit Price (JPY)	Quantity	Remarks
Tuition Fee	Yearly	Ave. 500,000 – 700,000		At cost
Travel	Round-trip		2	At cost
Dependent Travel (家族一人当たり)	Round-trip		2	At cost
Monthly Stipend (single)	Monthly	230,000	36	Lump sum
Monthly Stipend (with family)*	Monthly	350,000	36	Lump sum
Arrival Allowance	Once	100,000	1	Lump sum
Returning back allowance	Once	600,000	1	Lump sum
Health Insurance	Monthly	About 3,000	36	At cost
Dependent Health Insurance	Monthly	About 3,000	36	At cost

出典：高等教育省からの聞き取り調査を基に調査団作成

補足：

- ・ 航空券については、渡航時に片道（エジプト→日本）、帰国時に片道（日本→エジプト）を支給。留学期間が 2 年を経過した時点で、一時帰国のための往復航空券を支給。航空券は政府機関が利用する旅行代理店にて手配する。
- ・ 家族帯同時の割り増し手当は、配偶者+30%、子供+10%（一人当たり、最大 2 名分まで）を支給する。

- ・ 保険については、自費負担部分（日本の場合は 30%）を、大使館に請求することで払い戻しするシステム。
- ・ **Returning Back Allowance** は、帰国時荷物搬送のためなどに使うことが想定され、帰国前に支給する。留学期間に応じて額が異なる（1 年あたり 20 万円が支給される）。上記表は 3 年間留学した場合の額。
- ・ **Joint Supervision** プログラムの奨学金支給内容は PhD プログラムと同じである。なお、**Joint Supervision** の場合は、エジプト人教員および日本人教員がそれぞれ期間中 1 回、1 週間それぞれの国を行き来し、共同指導する機会を設けており、その費用も支出する。
- ・ **Data Collection** プログラムについては Stipend のみ支給される、その代わり通常の額よりも 50% 上乘せする。

選考方法は以下のとおりである。

1) 選考委員会の立ち上げ

分野ごとに委員会を作り、選考を行う。選考委員は国立大学の教員や CDM の職員から構成される。2015 年の例では 300 人程度の選考委員が選抜された。分野は、人文科学、社会科学、水資源、エネルギー、基礎科学、工学など。

2) 選考方法

CDM の上位部門である CASM (Cultural Affairs & Missions Sector) のサイトに募集要領が掲載され、それを通じて留学希望者は応募する。応募者について応募資格を満たした者について、書類審査を行う。書類審査を通過したものについて、同分野の 2 名のインタビューによる面接が行われ、奨学金受給者が決定される。なお選考に当たっては性別の考慮は行わない。

2015 年の例では、約 1,500 人の応募があったところ、書類審査や面接を経て 810 人に合格を出した。その後、2 度目の選考を行い、追加で 143 名を合格、合計 953 名に奨学金を支給した。予算の余剰などを考慮し、2 度目の選考を行っている。

2.8 ドナーによる支援（JICA 含む）

2.8.1 JICA による高等教育セクター支援方針及び動向

JICA は、教育は人間の安全保障の推進に不可欠であると捉え、教育協力に取り組んでいる。また、本支援方針のもと、高等教育セクターにおいては工学教育分野を中心に質向上・質保証のための様々な支援を行っている。

2.8.1.1 無償資金協力・技術協力

JICA の無償資金協力および技術協力による高等教育支援の形態は、主として以下の 5 つに分類できる。

第一は、高等教育機関の設立・強化を目的とし、校舎の新設、カリキュラム改善、教員養成、教育・研究機材の導入などを通じて、既存ないし新設の高等教育機関を支援する「拠点大学支援」である。この形態の支援は、1960 年に協力支援が開始されたタイ・モンクット王工科大学（当時は「ノンタブリ電気通信訓練センター」）関連プロジェクトにさかのぼる。同事業は、高等教育機関の強化（キャンパス建設、カリキュラム改善、教員養成、研究・教育機能の充実など）を目的とし、同種の支援としては、ケニヤ・ジョモケニア工科大学プロジェクトやインド工科大学・ハイデラバード校プロジェクト、エジプト日本科学技術大学プロジェクト等、数多くの実績がある。

第二は、2000 年代に入り新たな形態の支援として開始された「ネットワーク型支援」である。これは、高等教育機関の強化を一つの目的としつつ、それとともに交換留学や研究者交流を通じ、日本を含む域内の教育・研究交流を活性化させ、教育・研究力の強化を図るものである。その代表例はアセアン工学系高等教育ネットワーク（略称：AUN SEED-Net）である。本事業により、1,100 人の高位学位取得、700 件の共同研究と 1000 編の論文発表、600 人の大学教員ネットワーク構築（ASEAN400 人、本邦 200 人）などが実現している²。

第三は、日本と開発途上国の教育者間の共同研究を推進・支援する「科学技術振興」である。代表例は、2008 年に開始された地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（略称：SATREPS）である。同事業は、我が国の高い科学技術力を生かし、発展途上国が抱える課題に対応するための教育を支援するものである。同事業については、共同研究の推進のみならず、発展途上国の人材育成を含めたこれらの課題に総合的に対処する能力、持続的発展のための科学技術力向上をも目的として実施されている点に加え、国内研究機関の研究助成のノウハウを有する科学技術振興機構と共同で実施している点が特徴的である。

第四は、本邦留学を通じた人材育成事業である。代表例は人材育成奨学計画（略称：JDS）、アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（略称：ABE イニシアティブ）、未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（略称：PEACE）、太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム（略称：Pacific-LEADS）である。これら代表的な本邦留学事業それぞれの目的、実施期間や受け入れ規模は以下のとおりである。

² 「JICA 教育協力ポジションペーパー」（2015 年 10 月）参照

表 8 主な本邦留学事業（無償資金協力ないし技術協力プロジェクト）

事業名	実施期間	目的	対象人材	受入規模
人材育成奨学計画（JDS）	2000 -	修士課程留学 ³ （分野：行政、公共政策、経済、法律等）	ASEAN 諸国を中心とする 14 カ国 ⁴ の若手行政官等	2000 年から 2015 年までの受入実績は 3,434 名
アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）	2014 - 2020	修士課程留学（分野：工学、経済、経営、農学、政治・公共政策、ITC 等）	アフリカ 54 カ国の民間人材、政府人材、教育人材	2014 年から 5 年間で 1,000 名を受入予定
未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（PEACE）	2011 - 2019	修士課程留学（分野：工学、農学等）	アフガニスタン人行政官	2011 年から 5 年間で最大 500 名を受入予定
太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム（Pacific-LEADS）	2015 - 2021	修士課程留学（分野：防災、気候変動、環境、持続可能な開発、大洋・海洋問題・漁業、貿易・投資・観光、経済政策等）	大洋州地域 14 カ国 ⁵ の政府人材（政府機関所属）、教育人材（大学を含む教育機関所属）	2016 年から 3 年間で計 100 名を受入予定

第五は、ボランティア事業を通じた支援である。JICA は 78 カ国でボランティア事業を通じた高等教育セクター支援を実施しており、派遣されているボランティアは 2,050 人にのぼる⁶。

2.8.1.2 有償資金協力による留学事業

高等教育セクター支援の一環として、有償資金協力による留学事業（留学生借款事業）も実施されている。留学生借款事業は、1989 年のインドネシア科学技術応用庁（BPPT）の職員を対象とした科学技術人材育成事業（STMDP）以来、主に東南アジアの人材育成や大学強化を目的として数多く実施されてきた。

³ 2017 年度以降、主として JDS による修士学位取得者を対象に博士課程への受入が開始される予定。

⁴ ウズベキスタン、ラオス、カンボジア、ベトナム、モンゴル、バングラデシュ、ミャンマー、中国、フィリピン、インドネシア、キルギス、タジキスタン、スリランカ、ガーナ（実施終了国を含む）

⁵ ミクロネシア、パラオ、マーシャル、フィジー、パプアニューギニア、ソロモン、バヌアツ、サモア、トンガ、キリバス、ツバル、ナウル、クック諸島、ニウエ

⁶ 「JICA 教育協力ポジションペーパー」（2015 年 10 月）参照

こうした円借款留学事業は、借入国の個別開発目標に注目した場合、大きく次の 3 つのパターンに区分することができる。

1. 公務員人材育成のための留学（例：インドネシア高等人材開発事業）
2. 産業人材育成のための留学（例：マレーシア高等教育基金借款事業）
3. 大学強化のための留学（例：タイー日本技術移転計画）

ただし、上記 3 つの区分は絶対的なものではなく、組み合わせて実施される事例もある。たとえば、モンゴル工学系高等教育支援事業はそうした組み合わせの事例のひとつであり、国内での産業人材育成のために特定の大学を強化することに加え、公務員人材の育成も行われている。

2.8.2 他ドナーの高等教育セクターへの支援方針及び動向

高等教育開発に向けて、1990 年代より特に国際機関、外国政府機関、財団、学術機関を含めて多くの支援プロジェクトが実施されてきた。学術機関独自の取り組みについては割愛するが、それ以外を以下の表にまとめ、留学などの海外派遣による人材育成について太字で示した。

表 9 他ドナーの教育セクターへの支援

分類	ドナー	プロジェクト名等	期間
国際機関	世界銀行	高等教育改善プロジェクト	2002 - 2008
	世界銀行・OECD	教育セクター分析	Oct 2008 - Mar 2009
	国際金融公社 (IFC)	教育ローン市場の実現可能性	1998（調査実施）
	欧州連合	大学の研究のためのヨーロッパ横断型流動化計画（Tempus）	1990 - 2013
		第 7 次枠組みプログラム（FP2）	2007 - 2013
		研究開発技術革新プログラム (RDI) (Research, Development and Innovation (RDI) Programme)	2007- 2015
		Erasmus +	2014 - 2020
	国連教育科学文化機関 (UNESCO)	強制移住研究に関する UNITWIN ネットワーク	1996-
		UNESCO-Cousteau Ecotechnie Chair (環境と持続可能な開発に関するネットワーク)	1997-

		ユネスコ人権委員会	2002-
		ユネスコ/アラブ地域における環境技術ネットワーク	2002-
	国際教育計画研究所 (IIEP)		
政府機関	アメリカ合衆国国際開発庁 (USAID)	アメリカーエジプト科学と技術の共同基金	2014-2019
		大学リンケージプログラム	1993 - 2003
		教育と開発におけるリーダーシップ (LEAD) 奨学金プログラム	2007-2016
		大学設置 (カイロアメリカン大学)	
		Career Development Centers: Employability and Career Development Centers (ECDC) and Linking Education and Employment Program (LEEP)	2012-2016
		STEP (Scholarships, Training and Exchanges for Professionals – Opportunities for a New Egypt)	2012–2017
		US-Egyptian HEI Partnership Program	2015 -2020
		Cairo Initiative Scholarship Program	2011-2017
		Leadership Opportunity for Transforming University Students (LOTUS)	2010-2019
		米国大学留学奨学金 (Scholarships to U.S. Colleges and Universities) [HEI STEM and MBA Scholarships for Women]	2014 -2019
		国費奨学金 (National Scholarship Program) [HEI Local Scholarships for Public Universities / HEI Local Scholarships for Private Universities]	2015 -2022
		Fulbright Scholarship Program	2014-2018
	アメリカ合衆国国務省	アメリカ-中東大学パートナーシッププログラム	
	英国文化振興会 (British Council)	高等教育のつながり	

	英国文化振興会 (British Council)	Newton - Mosharafa Research and Innovation Programme	2014-2019
	ドイツ学術交流会 (DAAD)	ドイツ-エジプト長期研究奨学金 (GERLS)	
		ドイツ-エジプト短期研究奨学金 (GERLS)	
		ドイツ・エジプト科学交流・高度 発展のための人的流動奨学金 (GE-SEED)	
		新ドイツ・エジプト共同研究基金 ーエジプト研究基金 (GERF)	
	国際協力機構 (JICA)	エジプト日本科学技術大学 (E- JUST) 設立プロジェクト	Aug 2008 -2014
		エジプト日本科学技術大学 (E- JUST) プロジェクト フェーズ 2	2014-2019
		州科学研究所への科学技術分野政 策顧問	
	科学技術振興財団 (JST)	地球規模課題対応国際科学技術協 力事業	
財団	フォード財団	高等教育への経路	
		ディスカバリープログラム	October 2006 -

出所：エジプト国提案型調査「経済高度知識化へ向けた高等教育支援」（2009年5月）、「エジプト国基礎教育分野に係る情報収集・確認調査」（2016年3月）及び関連ウェブサイトを参照に調査団作成

2.8.2.1 欧州連合

ヨーロッパ連合は高等教育セクターの政策開発支援や研究開発・人材育成を目的に、1990年より TEMPUS、FP2、RDI、そして最近の Erasmus+へといくつものプログラムを実施してきた。大学の研究のためのヨーロッパ横断型流動化計画 (Tempus) およびエラスムス・プラス計画 (Erasmus+) は対象国間の間での研究・教育を目的とした人の移動を促す。Tempus は高等教育の現代化と EU 周辺諸国の協力強化を目的とし、西バルカン・東ヨーロッパ・中央アジア・北アフリカ・中東で 30 国前後を対象とした。エジプトではカリキュラムの現代化、質保証プログラムの導入、ヨーロッパのボローニャプロセスの認知などを通し全国、計 64 の関連プロジェクトが行われた。Tempus プログラムは、参加大学での多くの持続可能な結果をもたらしたと評価されており、同時にエジプト政府が 2000 年より実施した高等教育強化戦略 (Higher Education Enhancement Strategy) での協力にもつながった。

Erasmus+は2014年に開始され、人の移動、イノベーションへの協力と経験の共有、政策改革への支援の3つを主な取り組みと、ジョン・モネ（Jean Monnet）およびスポーツ、という計5方面の活動により構成され、「教育・訓練・若者・スポーツ」を通じた社会の発展を目指している。同プログラムは欧州連合がEU諸国、および対象国で行っていたTempusを含めたプログラムを統合して新しく立ち上げたものである。一つ目の取り組みである「人の移動」に関しては、全予算の60%以上を計上しており、学生と教員の移動により教育の機会、多様性、質の向上を目指す。人の移動、すなわちモビリティによるプログラムは以下の分類がある。

表 10 Erasmus+モビリティプログラム概要

	目的	期間	レベル・分野	派遣先
学生	留学	3～12か月	学士課程・修士課程・博士課程	コンソーシアム対象国
	短期研修・インターンシップ	2～12か月	プロジェクトの優先分野	
	エラスムス・ムンドスジョイント修士学位 (EMJMD)	～2年		
教職員	教育	8授業時間	問わない	
	研修(研修プログラムの参加、もしくは業務の見学など)	5日～2か月	プロジェクトの優先分野	

出典：ヨーロッパ委員会提供資料より調査団作成

プログラムのアプローチとしては、申請されるそれぞれのプログラムの開発、パートナーの選定、評価方法などすべてにおいて申請機関の自主性に任せており、委員会としての関与は極力控える。その他、場合によっては省庁などの政府機関が関与する。選考基準としてはパートナーシップによる便益の中身に注目し、具体的な審査要素として例えば以下を挙げている。

- ・ プログラムの実施後のインパクトについて具体的に述べられているか
- ・ プログラムが長期のパートナーシップ構築につながるものであるか
- ・ プログラムの参加者の選定に関し、平等性・多様性への配慮があるか

三点目に関しては、例えばパートナーの大学それぞれの関係者によって選考委員会が構成されているか、などの側面について審査する。

留学プログラムの課題については、頭脳流出と留学生の単位認定の問題がある。前者については、あくまで本国での学位プログラムの一部を海外で行う、というもので、海外での学位取得は認めていない（つまり学位を取得するには本国に帰国し、本国の大学で学位を取らなければならない）ため、制度上学生が必ず帰国するため「留学後に本国に戻らない」という状況は回避できる。後者については、プログラムが単位認定をするには、パートナー大学間の合意と大学最高審議会の承認が必要だが、SCUの合意が得られない場合があったという。今後 Erasmus+のエジプト国コーディネーターと SCU の協議により調整に取り組んでゆくこととしている。

2.8.2.2 アメリカ合衆国政府

アメリカの支援はアメリカ合衆国国際開発庁（USAID）と国務省により実施されたプログラムが 90 年代初頭より実施されているが、アメリカでは大学単位でも多くの奨学金がある。2010 年から 2016 年までの間では、社会的弱者の学生 600 人ほどに奨学金を給付し、250 人の専門家を米国大学の研修に送り出している。現在実施されている主要なプログラムは USAID による米国 - エジプト高等教育イニシアティブ（U.S.-Egypt Higher Education Initiative）であり、2022 年まで数々のプログラムが計画されている。

- 1) 米国 - エジプト高等教育機関パートナーシップ（US-Egyptian Higher Education Institution Partnerships）
- 2) 米国大学留学奨学金（Scholarships to U.S. Colleges and Universities）
 - a) 女性のための高等教育理科系及び MBA 奨学金（HEI STEM⁷ and MBA Scholarships for Women）
- 3) 国費奨学金（National Scholarship Program）
 - a) 公立大学国内奨学金（HEI Local Scholarships for Public Universities）
 - b) 私立大学国内奨学金（HEI Local Scholarships for Private Universities）
- 4) フルブライト奨学金（Fulbright Scholarships）
- 5) 大学生のリーダーシップ育成（Leadership Opportunities Transforming University Students -LOTUS）

1) は高等教育機関自体のキャパシティ・ビルディングを目指し、米国大学とのジョイント学位プログラムの設置、エジプト国内での質保証、研究施設の充実、実験やインターンシップなどを通じた体験的学習の推進などを行う。2) は就業力強化を目指し、国内で労働力を必要とする分野（科学技術、ビジネス、農業、再生エネルギー等）での留学の奨励、特に社会的弱者と考えられる学生、女性に MBA 取得を目指した留学を支援する。3) は経済的、その他の理由により高等教育へのアクセスが制限されている学生に国内で公立もしくは私立大学に進学を可能にするための経済的、教育的支援を行う。同プログラムでは就学の一部

⁷科学・技術・工学・数学（Science, Technology, Engineering, Math）を意味し、理科系分野を特定した表現。

にアメリカ留学が含まれており、年間 395 名を国内 5 大学に就学させている。

USAID のプログラム開発の焦点は、大規模かつ詳細なデータ収集と分析結果に基づいて、国内の需要に効果的に応えられるプログラムを開発・実施することである。特に労働市場のニーズ調査については、5 千万ドルの資金を投入して調査・分析を行い系統的な情報基盤の確立を重視した。現在の支援プログラムで優先する専門領域はそういった調査に基づき、今後の発展領域と労働市場需要の分析から設定されている。

プログラム運営は Institute of International Education (IIE)、AmidEast、カイロアメリカン大学 (AUC) などのアメリカの会社・団体が米国政府より受託して行っている。実際に、プログラム開発の段階よりそれらの会社が行い、プログラム趣旨・運営方法・コスト・評価方法などを盛り込んだプロポーザルを作成して入札・受注する。受注が決定すると、USAID との企業契約の下にプログラム運営が開始する。留学プログラムにおいてはそれらの下請け会社が候補者の募集・選考を行い、最終的な候補者のリストは USAID が決定する。プログラム効果の検証については、それぞれの入札会社が Performance Monitoring Plans (効果検証計画) を提出し、審査の対象にされる。それによって測られる指標に、アメリカ政府の設定したプログラム目標の達成度としてふさわしいものが設定されているかが検討されることとなる。

プログラムの運営は受注会社、エジプト政府、そして USAID の協力により行われるが、関係者によると、受注会社とエジプト政府についてはそれぞれの強みを生かした協力体制が必要である。例を挙げると、受注会社はアメリカ国内でそのネットワークを生かし、一定のグループのニーズにあったプログラムを選定した大学間の合意により独自に開発すること、留学中の学生が直面するトラブルに迅速に対応することなどを可能にしている。一方、エジプト政府 (大使館) は、法的拘束力の行使に関わる対応、例えば帰国義務の行使などの対応を効果的に実施すると考えられている。その他、留学中の学生には、その国からの他の留学生によるピアサポートが受けられるように配慮するなどの対応も行っている。

USAID のプログラムの課題としては、大学によっては特定のコースの履修時期等に柔軟性がない (例: エジプト・イギリス大学) うえに単位互換のシステムが不備なため、学期ベースの留学が参加者の卒業を遅らせることにつながる。そういった大学には、その大学の休暇時期にあったサマープログラムを開発する等の対応をする。また、米国とエジプトの大学は秋学期と春学期の時期が一部重なるなどアカデミックカレンダーに相違があるため、学期ベースの留学は秋に特定している。

2.8.2.3 ドイツ政府

ドイツ政府のエジプト高等教育に対する援助は、主にドイツ学術交流会 (DAAD) を通じて行われている。財政援助は個人対象と施設対象のものがあり、DAAD の活動は主に下記の形態がある。

- 1) エジプト人対象奨学金
- 2) 学術協力
- 3) 研究協力
- 4) ドイツ人対象奨学金
- 5) その他のプログラム
- 6) 二国間修士プログラム
- 7) ドイツ科学センターにおけるパートナー推進
- 8) 長期・短期講義

エジプト人対象留学奨学金に関しては、以下のものが実施されている。リストは留学を含むものを対象にするため、国内のみでの就学については割愛し、施設のみ対象のプログラムについても参考例を掲載した。

表 11 ドイツ政府によるエジプト人対象奨学金

対象	プログラム	対象	期間
個人	Study Visits / Study Seminars and Practicals	groups of foreign students (10 - 15 students)	7～12 日間
	ドイツ-エジプト短期研究奨学金 (GERSS)	MS・PhD コース在籍者および若手のポスドク	3～6 か月
	開発関係大学院コース Development-Related Postgraduate Courses		
	ドイツ-エジプト長期研究奨学金 (GERLS)	修士課程修了者	
	DLR-DAAD Research Fellowships in the fields of Space, Aeronautics, Energy and Transportation Research	博士課程、ポスドク学生、研究者	
	Bilateral Exchange of Academics	博士号取得者、公立私立大学および研究所勤務	14 日～3 か月
	Re-invitation Program for Former Scholarship Holders	以前に DAAD より研究・学位取得奨学金受給者	1～3 か月
	Leibniz-DAAD Research Fellowships	ポスドク、博士課程修了者	
施設	GE-SEED – German Egyptian Mobility Program for Scientific Exchange and Excellence		

	Development		
	New German Egyptian Research Fund (GERF)		
	PAGEL (Partnerships for the health sector in developing countries)		

出所：DAAD ウェブサイトを参照に調査団作成

GERF は、研究基金のためにドイツ・エジプト双方が毎年多額の資金を拠出して運営している（2009年の時点で30万ユーロ）。

DAAD のプログラムは事前研修、及び選考過程の公平性に力を入れている。エジプトでの事前研修では、ドイツの学術文化（論文の書き方や研究倫理などについて）、チームワーク、リーダーシップ、ディスカッションなどについての講座を実施し、ドイツに渡ってから4か月間語学研修と日常生活や文化についての研修が提供される。選考はエジプト側とドイツ側の専門家それぞれ100名ほどを評価委員として登録し、その中から依頼する。

ドイツ留学の認知度を高めるため、普段より研究手法や実施に関する出前講座、留学のガイダンスを行うほか、大学によってはオフィスを設けてドイツへの留学の機会の認知を高めるなどの努力を行っている。DAAD では所属大学を通しての応募でなく、一般公募を行ない、申請要件にも柔軟性を持たせ、様々な経歴を持つ候補者に機会を与えるよう努めている。

2.8.2.4 イギリス政府

イギリス政府の高等教育支援の取り組みはニュートン・モシャラファ研究イノベーションプログラム（Newton・Mosharafa Research and Innovation Programme、通称ニュートン・モシャラファ資金）があり、イギリス政府が持つ Newton Funds（通称ニュートン資金）プログラムの一部である。ニュートン資金は英国ビジネス・イノベーション・技能省（Department of Business, Innovation and Skills-BIS）により政府開発援助（ODA）の一環として設置され、現在16か国で提供されている。ニュートン資金は「科学とイノベーションへの潜在力の強化により貧困の撲滅に向けたさらなる資金援助の可能性を開く」ことを目指す。

ニュートン・モシャラファ資金はエジプトとイギリス政府の2014年から5年間にわたる科学研究パートナーシップ推進のために2千万英国ポンド（約2700万米ドル）の予算を計上している。同資金は「人・プログラム・応用」の三本柱のもとにイギリス、エジプト間の留学や研究者交流などの人の移動、共同研究プログラム、研究結果の商業化を通じた社会への応用に関連した活動に資金援助をする。優先専門分野としては

- 1) 持続可能な水資源管理

- 2) 再生可能エネルギー
- 3) 持続可能な食糧供給
- 4) 遺跡と文化遺産
- 5) 低価格かつ包括的な保健医療

を二国間の合意のもとに設定した。

初年度の 2014 - 15 年の実績は、下記の通りである。

- ・ エジプト人 64 名が英国で博士学位を取得
- ・ 25 人の若手研究者が短期研究を英国で行う
- ・ エジプト・英国間で研究パートナーシップ実施の例が 9 件あり、プロジェクトはそれぞれ 30 万エジプトポンド以下の予算を獲得
- ・ 二国間で実施されたワークショップや学会に延べ 350 人の研究者が参加
- ・ 100 研究者が研究コミュニケーションの研修を受けた

今後の取り組みとしては PhD 奨学金、大学間の連携関係構築、共同研究のための 3-6 か月の在外研究の旅費の提供、ワークショップ実施、その他の研究者交流の補助等を計画している。

ニュートン・モシャラファ資金による留学プログラムはウェブサイトを通して募集され、候補者は自ら留学先を 2 校まで選んで研究プロジェクトのプロポーザルを提出する。第一次審査は、在エジプトのブリティッシュカウンシル科学アドバイザーが、プロポーザルの内容の強みと ODA の目的への有効性などを元に審査する。第二次審査ではブリティッシュカウンシル、在エジプト英国大使館、CDM、エジプト人の関連学識経験者との面接により候補者の専門性、語学力、適応力等を審査する。運営については留学先イギリスでの対応は、CDM より在英エジプト大使館に派遣されている文化教育担当官が担う。資金供給はブリティッシュカウンシルが学費や研究費、大学へのその他の費用（ベンチフィーなど）を負担し、CDM は旅費、生活費、その他の学費以外の支払いについて担当する。日常生活の問題対応についてはそれぞれの大学の国際センターが行う。このような役割分担は学生交流の経験が豊富な各機関の存在によって支えられていると考えられる。

2.8.2.5 留学プログラムにおける工夫

留学プログラムに関してはさまざまな懸念事項があるが、ドナーそれぞれがプログラムに工夫をすることで、状況の改善に取り組む努力が見られた。それらは以下のようにまとめられる。

表 12 留学の懸念事項と各機関の対策の例

懸念事項	留学プログラムにおける対策
語学力と準備	<ul style="list-style-type: none"> 半年ほどの国内、留学先国での語学研修、西洋社会における学術活動の基礎知識についての研修を設ける（例：DAAD）
頭脳流出	<ul style="list-style-type: none"> 帰国をしなければ奨学金の返還を義務付ける 学位取得ではなく、単位取得などあくまでエジプト国内での学位取得の補完的なプログラムにする（例：Erasmus+）
プログラムの認知度をあげる	<ul style="list-style-type: none"> 大学にて研究の行い方に関する講義を無料で提供し、それに合わせてその国への留学の機会について紹介する（例：DAAD） その国の留学プログラムや奨学金の紹介、コーディネートをする出先機関を大学に設置する（例：DAAD）
機会の偏り	<ul style="list-style-type: none"> 地方出身者、又は女性を対象にした留学プログラム設置や、候補者の特別枠を設ける（例：USAID） 女性の応募、特に女性が一般的に専門分野としない専攻での応募には加点をする（例：USAID） 女性、障害者、少数民族その他の社会的弱者を含む団体や取り組みには加点する（例：USAID） 大学を通してではなく個人が直接応募できる（例：DAAD、British Council）
選考の平等性	<ul style="list-style-type: none"> プログラム実施をするパートナー大学がそれぞれ審査員を出して候補者を専攻する（例：Erasmus+） 国内外の審査員のデータベースを作成し、候補者の専門方面によって選考を依頼する（例：DAAD）
単位認定	<ul style="list-style-type: none"> パートナー大学間協定の内容が SCU に認可されるよう、コーディネーターが SCU と協議、調整する（例：Erasmus+）
ニーズの多様性	<ul style="list-style-type: none"> 下請け業者がそれぞれのグループのニーズに合わせた留学プログラムの開発や、大学間の提携のサポート等を行う（例：USAID） エジプト人学生の留学中の支援については、国内の対応に経験を多く持つ在外公館が担当（例：British Council）
プログラム終了後の報告	<ul style="list-style-type: none"> 奨学金プログラム終了までに、論文提出を義務付ける例：USAID)
結果の保証	<ul style="list-style-type: none"> 学位取得やプロジェクトの目標達成に対して結果が測定可能な事項を特定し、学生自身と留学先組織に対してその達成に責任を持たせる（例：USAID） 留学開始前から、留学中の関連機関と個人の役割を明確にする例：USAID)

出所：聞き取り調査をもとに調査団作成

上記に加え、現在までの留学プログラムでは、下記の考慮事項が挙げられる。

- ・ ポスドクのプログラムは6ヶ月では不十分である
- ・ ポスドクの活動として研究のみでなく、客員教員 (Visiting Professorship) などを通して教育やカリキュラム開発のスキルの向上をプログラムの一部とする
- ・ チームによる研究の申請の場合、参加者のうち最低 30%を女性にすることを義務付けるべき

2.9 関連する他セクターに関する情報

2.9.1 基礎教育セクター

エジプトの基礎教育は、初等教育純就学率が 97.1% (2012、大学前教育戦略 2014-2030) であり、中等教育についても 2014 年時点で 86%であり、2009 年の 68%から急速な伸びを見せている。成人識字率は 75%強であり (2014、ユネスコ統計局)、1990 年から 2010 の間の伸びは 28%で、2000 年と 2010 年の間で成人非識字者数が 100 万人以上減少した数少ない国である。男女差においても 1990 年の女性成人識字率 31%から 2010 年には 64%、現在は 67%と上昇している。

表 13 社会経済指標

総人口 (千)	87,614
国内総生産 (10 億ドル)	910
一人当たり GDP	10,383
成人識字率	75.06
女性成人識字率	67.18
青年成人識字率	92.02
女性青年成人識字率	90.33
政府の教育支出 GDP 比率 (2008)	3.76
研究開発支出の GDP 比率	0.68

出典: ユネスコ統計局

教員養成については、大学教育学部 (4 年制) が主に教員養成を行い、教員養成専門大学はない。学部での指導内容については、大学最高評議会 (SCU: Supreme council for University) の各関連部会が指導科目名を決め、各科目の指導内容の決定は大学に任されている。教育実習は 3~4 年生の時期に週 1 回の頻度で通年的に実施され、4 年生の最後に 2 週間連続実習がある。採用後は、助教諭から正規教員になる段階での研修等の提供と免許の発行は教員研修機関 (Professional Academy for Teacher (PAT)) が担うが、正規教員採用以降の昇進に必要な研修等の提供や資格要件等の見極めは県教育事務所の管轄となり、PAT はそこで提

供される研修等の質の担保している⁸。

2.9.2 保健セクター

エジプトでは、1990年代初めに基本的保健医療サービスへのアクセスが向上し、保健指標は著しく改善している。しかし、地域格差はなお大きい。そのため、前述のエジプトビジョン2030においても、保健は社会セクターの重要事項の一つとして捉えられている。

また、近年の人口増加及び都市集中により医療人材なかでも看護師が不足している。1万人あたりの医師および看護師で見ると、エジプトではそれぞれ28人、35人となっている一方、日本は医師が23人、看護師が115人である⁹。医師については日本より数が多いが、看護師は絶対的に不足している。さらに医療従事者の育成に関し、現場におけるスキルアップ制度が確立されていない為、知識・技術が不足しており、教育カリキュラムの改善や、指導者を含む医療人材の育成が求められている。

看護師の育成については、従来3つのルートが用意されていた。一つ目は高校レベルの看護学校(Nursing School)であり、標準教育期間は3年である。看護学校は保健省が管轄しており、全国に245校あり約10,000人が毎年卒業し、看護系教育機関の全卒業生の約85%を占める。看護学校の卒業生が看護業務につくためには、①卒業後2年間保健省傘下の病院で実務研修を受けるか、②上級の看護技術学校(Technical Institute of Nursing)において2年間修学する、ないし③大学の看護学部へ編入し同学部を卒業しなければならなかった。この制度は2014年に変更され、①の病院研修による看護師資格付与の制度は廃止され、看護学校卒業生は必ず看護技術学校ないし看護学部編入が求められている。実際は看護学部へ編入できる者はかなり限られ、ほとんどの卒業生は看護技術学校へ進学する。看護技術学校は保健省が管轄しており、12校の本校のほか各県に27の分校があり、7つの下位専門分野(一般看護、集中治療室看護、産科看護、救急看護、心理看護、腫瘍看護)がある。前述の通り、看護学校の卒業生はすべからず看護技術学校へ進学することが求められる一方、看護技術学校のキャパシティは限られており、従来の看護学校を看護技術学校に格上げすることが予定されている。看護学部は15の大学に設置され、高等教育省が管轄する。卒業生のうち優秀なものは大学院へ進学する。

⁸ エジプト国基礎教育分野に係る情報収集・確認調査報告書

⁹ World Health Organization, World Health Statistics 2014

3 高等教育セクターの課題

3.1 教育システム

3.1.1 教育環境

エジプトでは公立大学において無償でのアクセスが保証されていることにより、国立の高等教育機関が主体である。2014年のエジプト中央動員統計局（CAPMAS: Central Agency for Public Mobilization and Statistics）の報告によると、大学生174万人のうち165万人は公立の大学に所属している（2012-13年時）。特に都市部の大学は規模が大きく、カイロ大学は学生数約23万人にもものぼる。学生・教員比率が高く（特に社会科学分野）、伝統的に座学・暗記優先の教育であり、工学部、薬学部、医学部、農学部など実践教育が必要な学部においても機材が古く、数も限られている場合が多いことなど、教育環境の課題が見られる。

3.1.2 産業界との関係

エジプトの高等教育システムの課題として、高等教育と産業界のミスマッチ、及び離職率・頭脳流出など高度人材の産業界における定着の低さが危惧されている。これは教育システムそのものだけでなく、カリキュラム、教育手法、産業界との連携など他の側面に関連しているといえる。

エジプトの経済規模を測る国内総生産（GDP）は、3,010億ドル（2014年）と世界第24位を記録している（World Bank, Database¹⁰）。他方、一人あたり国民総所得（GNI）は3,210ドル（2014）であり、世界第146位に位置する（World Bank, Database¹¹）。GDP成長率では、2.1%（2013年）、2.2%（2014年）、4.2%（2015年）と少しずつ伸びを見せており、事実、エジプトの産業は様々な分野への多角化が進んでいる。特に、石油およびガスのエネルギー収入、スエズ運河という物流資源、観光資源、農産物、鉱工業¹²、そして約9,000万人を擁する人口資源はエジプトの大きな資源である。こういった複数の産業があるということはすなわち、「リスクの分散が出来る国」であるといえる。観光は景気や安全面など外的要因に左右されやすいが、国内市場の規模の大きさや、輸出業があることはエジプトの強みである。

このようなマーケット状況やその規模の大きさが魅力である一方、OECD（2010）による

¹⁰ <http://databank.worldbank.org/data/download/GDP.pdf>

¹¹ <http://databank.worldbank.org/data/download/GNIPC.pdf>

¹² 外務省ウェブサイト「エジプト基礎データ」2016年6月22日アクセス

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/egypt/data.html#section4>

エジプト高等教育に関するレポート¹³では、現在のエジプトの高等教育と産業界の関係について、下記の問題点を挙げている。

- ・ 大学卒業者の供給過多が続いている。
- ・ 多くの大卒者（1 機関で 50%）は、彼らの大学での専門分野での就職に失敗している。特に人文学、アラブにおける法学、アラブにおける経済学、農学といった分野での就職には困難が伴う。
- ・ 雇用側は、技術や知識よりも、コミュニケーション力やチームワーク、問題解決、信頼性、適応性といった「ソフトスキル」を大卒者に求めている。
- ・ 多くの大卒者は、応募する職種に適応する技術を持っていない。
- ・ 大学生は、大学の専攻による実践的な技術の習得へのサポートがないことに不満を抱いており、多くの大学生が実践的なスキルを身につけるために海外で働くことを模索する。
- ・ 大卒未満で技術のある人材が不足している。

また、高等教育と産業界のミスマッチに加え、人材育成における問題点として、離職率の高さが挙げられる¹⁴。技術職の人間が好待遇やより良い働き口を求めて転職するといった他国でも見られる傾向に加え、言語や文化の類似性から陸続きの周辺国での求職にさほど障害がないため、医療、教育、病院、レストランなどのサービス業においても、国外への転職が少なくない。前項でも言及されているように、留学により質の高い能力や技術を獲得する、もしくは学位を獲得したとしても、そういった人材が海外に流出することで、エジプト国内の産業の質向上につながらないことが懸念されている¹⁵。

3.2 カリキュラム

カリキュラム、教育内容については、エジプトの公立大学においてはその規模の大きさと限られた資源の問題もあり、伝統的な座学・理論重視の教育になりがちであり、いくつもの専攻で共通して実践教育の不十分さが挙げられた。例えばベンハ大学農学部においては、農学のキャリア形成に対し、国内大学の環境では理論重視のカリキュラムで実践の機会が不十分であり、それは動物の学習用サンプル、設備の充実などの問題に加え、学習内容についても現在ますます先進する分子生物学、ナノ技術、幹細胞研究などの分野の教育内容が不足しているという。医学部においては、医者の資格取得に向けては以下のようなプロセスになる。

1. 学士号 (Bachelor of Medicine and Surgery)

¹³ OECD” Reviews of National Policies for Education Higher Education in Egypt”, 2010, p.184

¹⁴ Pharos University in Alexandria の Mohamed Moharam 講師によると、2013 年の離職率は全産業で 15.1%

¹⁵ JETRO エジプト事務所からの聞き取り調査

2. 修士号（専攻は自由）MD を目指すものは研修経験が必要
3. 医師（MD）のコースに入学 コースを修了して試験をすべてパスすることで免許取得（国家試験なし）

となる。医師免許取得を目指すのではなく学術として勉強するもの（主に病理学、解剖学などの分野）は修士課程において研修医経験は必要ない。しかし両方とも同様に修士課程で理論を勉強する必要があることから、医師を目指すものにとっては、特にその後の MD のコースと内容が重複している側面もあることから効率的でない、という指摘もある。

3.3 教員

エジプト公立大学における規模や設備の不十分さなどは教員の研究・教育活動に対して多くの課題をもたらしている。例えば実践教育が必要な学部においても機材が古く、数も限られている場合が多いことなどの教育環境の課題は、教員にとっても必要な教育力の構築の妨げ、及び研究活動の足かせとなる。従って、大学教員になる人材を海外に留学させ、高い水準の教育や研究経験を獲得することに力を入れており、留学は大学教員のキャリアパスにとって重要な位置を占めている。留学中にその恵まれた研究環境を生かして学術論文を何本も出版したり、ネットワークを通しとその後の研究に生かしたりという例は少なくない。留学中の見聞を生かして出身大学のカリキュラム、教育手法、研究のやり方などの見直し、改善に携わった例もいくつか見られた。その他の課題として国立大学の教員の給料の不十分さが挙げられた。よって公立大学の教員はその安定した教員のポストに就きながら学外で事業の実施や、コンサルタントの仕事に従事する者が多いようである。よって、留学、在外研究、コンサルタントなどにより常勤の教員でも頻繁に大学を不在にしている教員も多い。2008年の科学研究省のデータによるとエジプトの大学教員（デモンストレーター、助講師、講師、助教授、教授を含む）が 63,174 人に対し、FTE（Full Time Equivalent）換算値（ユネスコ換算値）では 18,015 人とされた（Science and Technology Indicators Egypt, 2008/ 科学研究省）。研究者、特に上級研究者（教授）の不在は、教授格の代表者が必要な研究プロジェクトの立ち上げと資金獲得の際の不便の発生、教員：学生比率の高さなどの課題につながっていると考えられる。

次に教員の教育力についてだが、座学・理論の教育であるため、最近特に重要視されている実践力を育てる参加型の教育などを行うための手法や技術について教員が学ぶ機会が不足していることが挙げられた。ベンハ大学医学部ではイギリスの医学教育にある 1 年間の教員研修特別コースなどをモデルに、教育力強化のためのプログラムの設置を検討しているようである。

最後に、エジプト大学で不十分な内容として学際的な教育・研究が聞かれたが、これは上述した教員が学士課程から特定の専攻に特化してキャリアパスを築く構造ゆえに、横の移動が少ないために起こりうる問題とも考えられる。

3.4 海外留学

大学関係者への聞き取り調査によると、留学の機会に関してまず以下の課題が挙げられた。

- 1) 既存のエジプト政府派遣留学の規模の拡大（国立大学所属博士課程学生の共同指導の機会拡大、修士号取得者の博士課程留学）
- 2) 既存のエジプト政府派遣留学の対象とならない学部（短期留学）や修士課程留学（修士課程期間の一部留学ないし修士課程留学。特に国立大学に準教員として採用されたものが対象）
- 3) 博士号取得者のポスドク機会の提供、教員・研究者間の共同研究の機会の拡大

エジプトの高等教育では学生の実践能力、応用能力、そしてソフトスキルの育成が必要との認識がある。教員についても、常に新しい知識や技術を身に着けるニーズに迫られている。それらは普段のカリキュラムで実施されておらず、夏季に実施される短期研修、海外大学との協力により提供するプログラムに依存している場合もある。

また、個人が留学先を決定する際に考慮する、もしくは障壁となる要素は次のものが挙げられる。

- ・ 奨学金の有無、もしくは種類の多さ
- ・ 外国語の必要性の度合い
- ・ 文化の違い（移民に対しての寛容性、国として外国人を受け入れる体制など）
- ・ 専門領域における教育と研究の充実性に関する認知
- ・ その他個人的な事情（家族を経済的に支えている、またはほかの責務がある。女性として家族の合意が得られるか、健康状態等）

上記いくつかは個人のみだけでなく、多様な留学先を勧めたい大学および学科、そして受け入れ先の懸念にもなる。留学生を輩出する大学および政府側が考慮する点としては、次のものが挙げられる。

- ・ 留学後の帰国可能性（能力の流出にならないか）
- ・ 留学の機会の偏り（経済的、地理的な理由、女性の機会等）
- ・ 留学後獲得した専門的ネットワークの存続

これらの懸念への対策として、各国政府の留学プログラムを通じて様々な取り組みがあり、それらはドナーの取り組みの章にて紹介する。大学内の取り組みとしては、その国に留学経験のある指導教官が学生に個人的に推薦・サポートする、研究プロジェクトを通じた取り組みなどが一般的だが、以下のような例も見られる。

- ・ 大学内の外国語クラス履修を勧める

- ・ ある留学先の国に対する認知を高めるために、その国に留学経験のある教員を担当（例えば「ドイツ留学担当」など。Focal Point と呼ばれる）とし、奨学金を提供する団体とのやり取り、留学の機会の紹介、大学との連携や交換プログラムのコーディネート、学生の相談などに携わる。
- ・ ニーズにより、各国留学担当を教員ではなく、その留学を斡旋する政府団体が大学にセンターなどを設けてコーディネートする場合もある。

その他、頭脳流出に対しては、留学中に大学から受け取る手当の返還を義務付けているが、その手当が少額のためあまり効果は高くないと考えられている。留学先での学位取得により現地で就職するケースも多いので、学位課程の一部のみを留学に充てる Channel Program を学位留学より奨励する場合もある。頭脳流出への姿勢や対応については大学によって違い、地方の大学ほど懸念が大きいように見られる。また、専門領域によっても頭脳流出の傾向に差があり、汎用性の大きい分野、海外での活躍の機会が多い分野などは留学後帰国する学生の割合が下がる。例えば工学系ではコンピュータエンジニアリング・電子工学分野は帰国率が低く、機械工学・土木工学などは高いとわれ、帰国率の低い学科では研究者の不足が懸念されている。

4 日本の高等教育セクター、本邦留学の現状・課題

4.1 高等教育主要政策・計画

「留学生 10 万人計画」は、1983 年に中曽根首相により始められた事業であり、「教育」「友好」「国際協力」のための留学生の受入れを目的とし、2000 年までに 10 万人の受入れを目指すとした。しかし、留学生数の急増に受入れ体制が追いつかない等の理由により、10 万人に達したのは 2003 年であった。その後、高等教育の段階から人材をリクルートしておかないと、国際的な頭脳獲得競争に勝てないという認識、さらに、従来の国際貢献等のための留学生受入れだけではなく、高度人材の獲得等の国益を視野に入れた国家戦略としての留学生受入れという考え方が明確に示されるようになった。そこで 2008 年に日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開する一環として、2020 年を目途に留学生受入れ 30 万人を目指す「留学生 30 万人計画」が文部科学省を中心とした 6 省庁により設定された。この計画には「大学等のグローバル化の推進、魅力ある大学づくり」という項目で「国際化の拠点となる大学を 30 校選定し、重点的に育成する」が具体的な方策として掲げられており、2009 年度の国際化拠点整備事業「グローバル 30」となる。同事業では 13 大学が拠点大学として採択され、それらの大学では学部での英語コースを開設し、日本語を習得せずに卒業できる仕組みが作られ、国際化拠点としての海外大学共同利用事務所が世界に開設された。

また、文部科学省は、2011 年から「大学の世界展開力強化事業」を開始し、2011 年度は「日中韓「キャンパス・アジア」パイロット事業」等で、アジア及び米国等との高等教育ネットワークの構築を図り、外国人学生の戦略的受入れ、日本人学生と日中韓・米国等の外国人学生との協働教育による交流を実施する。さらに、この「大学の世界展開力強化事業」は、2012 年度「アセアン諸国等との大学間交流形成支援」、2013 年度「海外との戦略的高等教育連携支援～AIMS プログラム」、2014 年度「ロシア・インド等との大学交流形成支援」、2015 年度「中南米等との大学交流形成支援」、2016 年度「アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化」と毎年テーマを設定し、継続している。

一方、日本人の海外への留学促進プログラムに関しては、2012 年度の「グローバル人材育成推進事業」がある。若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るべく、大学教育のグローバル化を目的とした体制整備を推進した。さらに安倍内閣は「日本再興戦略」（2013 年 6 月 14 日）において、2020 年までに留学生数を現状の約 6 万人から 12 万人へ倍増することを掲げ、文部科学省は 2013 年 10 月に海外留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 JAPAN」を開始し、77 億円で官民協働のもと社会全体で留学促進に取り組んでいる。

このような様々な事業における協働教育交流を通じた人材育成、大学の国際協力の強化を契機に、さらに大学のガバナンス改革を促す「スーパーグローバル大学創成支援」事業が2014年に開始された。徹底した国際化と大学改革を断行する大学を重点支援することで、我が国の高等教育の国際競争力を強化し、「世界大学ランキングトップ100を目指す力のある、世界レベルの教育研究を行うトップ大学」(タイプA:トップ型)として13大学が、「これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国の社会のグローバル化を牽引する大学」(タイプB:グローバル化牽引型)として24大学が選定されている。

4.2 海外留学生の受入状況、キャパシティ

独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)が毎年実施する、外国人留学生在籍状況調査の結果によると、2016年3月現在の留学生総数は前年比24,224人増の208,379人である。このうち、日本語教育機関を除く高等教育機関に在籍する留学生数は152,062人であり、過去最高の人数である。近年の傾向として、2010年まではほぼ右肩上がりです留学生数は増加していたが、2011年3月の東日本大震災が原因と考えられる留学生数の減少が2013年度まで続いた。しかし2014年度からは増加に転じ、特に2015年度から2016年度にかけては大幅な増加となった。この伸びは、特に専修学校に所属する留学生数の大幅増が寄与している。

なお、明確な統計データはないものの、近年の留学生数の増加の背景には、前述のグローバル30やスーパーグローバル事業を始めとして文部科学省が実施してきた大学の国際化のための各種事業により、各大学において英語で学位を取得できるプログラムが充実し、これまで日本語力が障壁となって日本への留学ができなかった留学生の数が増えたことが理由の一つであると推測される。

4.3 エジプト人学生の本邦受入状況

2015年5月現在、日本に留学しているエジプト人留学生は284名で、2006年以降、エジプト人留学生の全体数はアラブの春の2011年以降緩やかに増加している。財源としては私費が上位を占めるが、国費も安定して推移している。

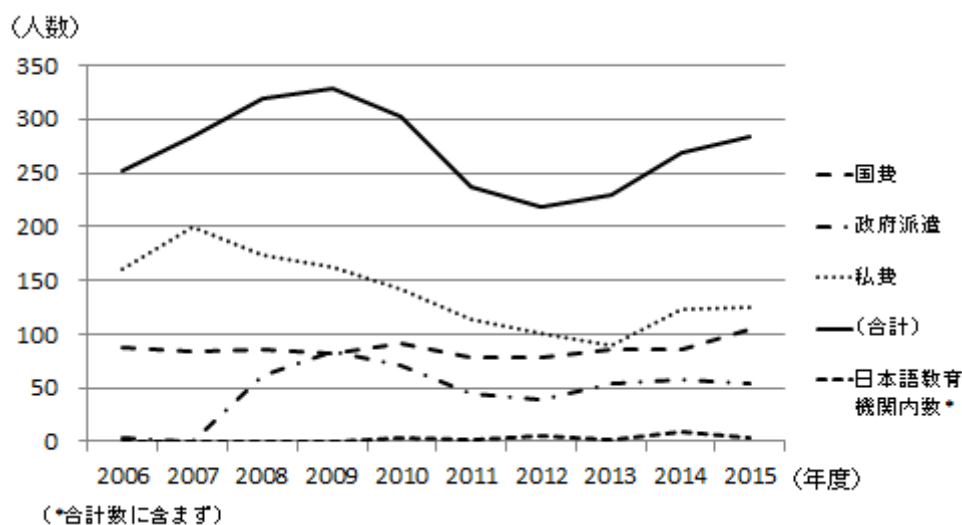


図 4 エジプト人留学生数の推移 (2006-2015)

出典：独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)資料提供（日本学生支援機構「留学生調査」）により調査団作成

2015年度の時点で日本に留学中のエジプト人学生の所属について、大学院が圧倒的な数を占めることから、研究が主な目的であることがわかる。受け入れ大学は九州大学（42名）が最も多く、続いて北海道大学（19名）、京都大学（16名）、広島大学（11名）となっており、その他で5名以上受け入れている14校は全て国立大学である。

表 14 在籍段階別エジプト人留学生数 (2015年5月1日現在)

在学段階	国費	政府派遣	私費	計
大学院	95	54	97	246
学部	10	0	19	29
短期大学	0	0	0	0
高等専門学校	0	0	0	0
専修学校（専門課程）	0	0	4	4
準備教育課程	0	0	1	1
日本語教育機関	0	0	4	4
合計(人)	105	54	125	284

出典：独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)資料提供（日本学生支援機構「留学生調査」）により調査団作成

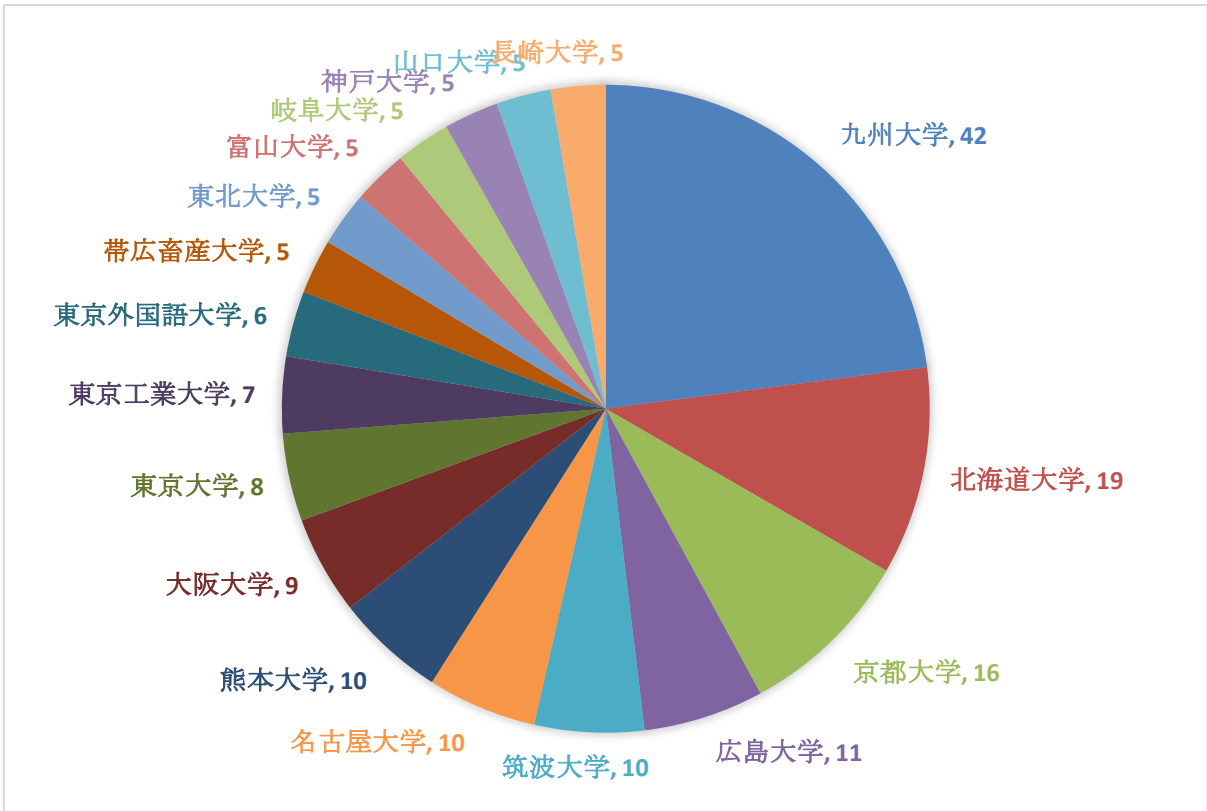


図 5 学校別エジプト人留学生受入状況（5名以上）（2015年5月1日現在）

出典：独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)資料提供（日本学生支援機構「留学生調査」）により調査団作成

留学生の現状を分野別に検証したところ、工学専攻が全体の約3分の1を占め、次に保健、農学、人文科学と続く。保健は大部分が医学系、農学は獣医学、そして人文科学は日本語専攻が多く含まれると考えられる。財源としては私費が最も多く、そのあと国費、政府派遣と続く。

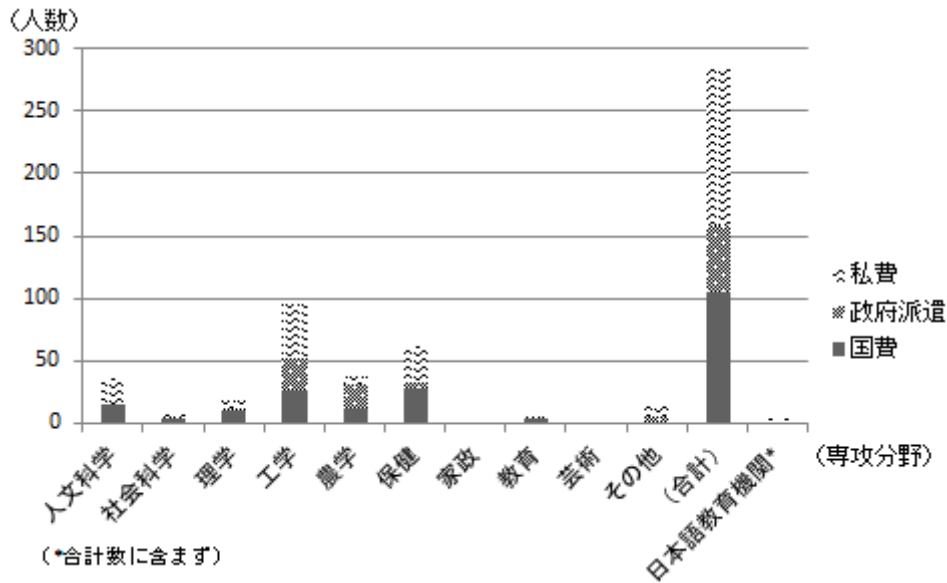


図 6 専攻区分別エジプト人留学生数 (2015年5月1日現在)

出典：独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)資料提供 (日本学生支援機構「留学生調査」) により調査団作成

4.4 エジプトと日本の共同研究の状況及び将来性

エジプト人留学生の本邦受け入れに関連し、両国の研究協力の現状について把握する必要がある。それに基づき将来の学術・教育交流の方向性について検討する。

エジプトと日本との共同研究の状況を知るには、独立行政法人日本学術振興会 (JSPS) が実施する各種国際交流事業の実績を見るとわかりやすい。以下、JSPS の公募事業で、エジプトとの交流で申請可能な主な事業は以下の通りである。

①二国間交流 (共同研究・セミナー)

- ・エジプトとは 2009 年にエジプト高等教育省・科学研究省(MOHE/MOSR)¹⁶と覚書を締結し、二国間交流 (共同研究・セミナー) を実施。二国間交流は、何件採択などの枠は決まっておらず、二国間の交流事業のため、相手側も負担することとなる。

②論文博士号取得希望者に対する支援事業

- ・アジア・アフリカ諸国等の優れた研究者が日本の大学において論文博士号を取得するための支援を行っている。論文博士の申請は年間、全体で 80 名程度の申請がある。

¹⁶ 現在はエジプト科学研究省 (実施機関は傘下の STDF : Science and Technology Development Fund)

③高等教育省ミーティング

- ・アジア太平洋アフリカ地域の博士課程学生や若手研究者とノーベル賞受賞者等が一堂に会して議論・交流を行う合宿形式の会議。平成 19 年より実施。エジプトの推薦機関は高等教育省

④外国人研究者招聘

- ・外国人特別研究員（一般・定着促進）：若手研究者の招聘（2 年間）

⑤研究拠点形成事業（A. 先端拠点形成型 B. アジア・アフリカ学術基盤形成型）

- ・研究教育拠点の協力を支援

⑥JSPS エジプト同窓会メンバーに対する「外国人研究者再招聘事業」(Bridge Fellowship Program)

- ・エジプト同窓会は 2008 年 4 月に設立。現在、同窓会メンバーは 40 名程度おり、会員は JSPS 事業で招聘に参加、関係した人々である。

こうした事業の過去の採択例をみると、エジプトとの学術交流については、保健（特に医学系）、農学、環境分野が多いことがわかる。このことから、日本側にとってもこれらの分野はエジプトと組んで共同研究を行うインセンティブがあるものと推測され、潜在的な共同研究ニーズのある分野と言える。JSPS が実施する国際交流事業（エジプト関連のもの）について、付属資料 1 に示している。

もっとも、日本側に共同研究を行うインセンティブのある分野だけでは共同研究の広がりには期待できず、電気や機械など地域性をあまり問わない分野での共同研究は立ち上げ自体が困難ということになってしまう。他方そういった分野でのエジプトと日本の学術交流の可能性を推進する要因が全くないわけではなく、よい学生がいれば国籍を問わずに引き受けたい（人材育成への貢献）、熱心な現地教員がいれば共同研究をしたい（研究を通じた人材交流の推進）という話はよく耳にする。

国際的な共同研究や留学生の受け入れとなると、研究以外の作業が多くあり面倒である、という懸念があり、それが日本側の研究者が一步踏み出すことの障害要因になっている可能性がある。このような場合、両者を仲介する研究コーディネーターやプロジェクトコーディネーターとしてのコンサルタントに期待される役割は大きく、こうしたコンサルタントが存在することで円滑な共同研究・共同指導の基盤を構築できる可能性は高い。また、学生を日本の研究室に派遣する場合、研究内容のミスマッチが起きないように、また学生の要望や資質について事前に日本側によく伝え、来日後の誤解がないよう、コンサルタント等による丁寧なプレースメントが継続的な学生受け入れ、学術交流の推進のカギとなる。

このように、研究分野の性質上日本側がエジプトと研究を始めることのインセンティ

ブが強い場合は、第三者の力を借りずとも、資金面の障害がなければ比較的容易に共同研究や共同指導を立ち上げることは可能である。他方、そうではない分野において、共同研究や共同指導を立ち上げるにはこのような工夫が必要と思われる。

5. 支援案

5.1 背景・必要性

5.1.1 高等教育セクター

エジプトでは公立大学において無償でのアクセスが保証されていることにより、高等教育においては、国立教育機関が主体である。2014年のCAPMASの報告によると、大学生174万人のうち165万人は公立の大学に所属している(2012-13年時)。特に都市部の大学は規模が大きく、カイロ大学は学生数約23万人にもものぼる。学生・教員比率が高く(特に社会科学分野¹⁷)、伝統的に座学・暗記優先の教育であり、工学部、薬学部、医学部、農学部など実践教育が必要な学部においても機材が古く、数も限られている場合が多いことなど、教育環境の課題が見られる。従って、大学教員になる人材を海外に留学させ、高い水準の教育を受けさせることに力を入れており、海外留学を実施することは、大学教員の資質向上やキャリアパスにとって重要な位置を占めている。

実際に、学位取得・短期いずれの目的においても、留学は多くの分野で推奨されている。今回の調査で主に注目した国立大学工学、薬学、医学、農学系分野では、博士課程学生の70～80%が何らかの形で留学をしており、特に都市部のトップ校では、留学をしない学生は家族の事情や特別な障壁のある者のみだという意見も見られた。留学にはいくつかの形態があり、留学先・期間などは目的や奨学金の有無、研究分野独特の認識などに左右され、その詳細については3.5で記載の通りである。こうした背景を踏まえ、留学候補先やその機会を拡充することは、高等教育にとって必要性が高いことが確認されている。

5.1.2 基礎教育セクター

既出の通り、エジプトの基礎教育は、初等教育純就学率が97.1%(2012、大学前教育戦略2014-2030)と一見良好であるが、10歳以上の非識字率はカイロでも19.3%、Menia等の地方では40%を超え、またそのMenia内でも男性30%、女性53%と、男女格差も顕著である。こうした教育課題の原因は地理的要因が大きい。日本の3倍という広大な国土のうち、居住に適するのはナイル川流域のわずか7%であり、ここに人口が集中する。さらに人口増加率は1.81%と高く、増え続ける児童を受け入れるために校舎を増築し、学校敷地内の運動場面積が十分に確保できない。一方地方は人口密度が低いことに加え、十分な教育行政が整備できていないことから、教育の質は低く、地域間格差を生む原因の1つとなっている。またエジプト教育の特徴である厳格な進級・卒業試験は、高い失業率(少ない雇用数)と相まって試験熱を加速し、学校での社会性醸成という機会が生かされていないという恐れが

¹⁷基礎科学の分野では学生：教員比率が1：11に対し、社会科学では1：227となっている。

(“The Government’s Strategy to Develop Higher Education in Egypt 2015 - 2030, p.29)

ある。

エジプトの就学率は、小学校・中学校共に総じて高いが、これは小さな長机に何人もの児童を座らせることにより、狭い教室に多数の学生を詰め込むという学習環境の犠牲の上になりたっている。また、学校における主要科目以外の取り組みや行事については、各学校に保健関連で勤務する保護者がいる場合には講演等を行ってもらう程度であり、組織だった教育は一般的な実践ではない。

一方、教職員の状況については、職員室がある学校は一部の学校にしかなく、教員の居場所がない。職員が一堂に会する職員会議は数カ月に一度程度である。また、教員の給与の低さと保護者の学歴重視から、教員による通常授業の手抜きと、放課後の非公式な有料家庭教師が蔓延している。エジプトは比較的多くの教職員で学校運営をしているが、勤務時間は非常に少なく 13 時には帰宅してしまうため、教員は授業研究や翌日の授業準備を行うなど、授業時間以外の時間を教員が取っておらず、質向上が困難な環境である。

教員養成については、大学教育学部（4 年制）が主に教員養成を行い、教員養成専門大学はない。学部での指導内容については、大学最高評議会（SCU: Supreme council for University）の各関連部会が指導科目名を決め、各科目の指導内容の決定は大学に任されている。教育実習は 3～4 年生の時期に週 1 回の頻度で通年的に実施され、4 年生の最後に 2 週間連続実習がある。採用後は、助教諭から正規教員になる段階での研修等の提供と免許の発行は PAT が担うが、正規教員採用以降の昇進に必要な研修等の提供や資格要件等の見極めは県教育事務所の管轄となり、PAT はそこで提供される研修等の質の担保を担っている¹⁸。しかし、日本式の教育を導入するには、日本における研修を、教育省の職員、教員研修機関である PAT などの教職員及び管理者、学校長、上級職員を対象に行う必要がある。

こうした状況下、2015 年 2 月にエジプトの国家安全保障会議大統領アドバイザーと貴機構エジプト事務所との面談において、エルシーシ大統領の要望として日本式教育（規律・倫理観・チームワーク醸成が期待される掃除・学校行事等、道徳教育）に関する支援の可能性について関心が示された。

さらに 2016 年 2 月のエルシーシ大統領の日本公式訪問の際に、安倍首相との間で合意したエジプト・日本教育パートナーシップ(Egypt-Japan Education Partnership (EJEP)) の共同声明でも、焦点分野として、エジプトでの日本式教育の導入、「特活」の推進、日本式教育を適用するモデル校の指定、教員・指導者の能力向上、学校運営及び学校における教育活動の改善、体育科目及び音楽化の句の推進、保育園及び幼稚園における「遊びを通じた学び」の推進などが挙げられている。

実際の教育省およびその関連機関の聞き取り調査においてもこうした現状の認識があり、

¹⁸ エジプト国基礎教育分野に係る情報収集・確認調査報告書

基礎教育分野の改革を担う人材、具体的には基礎教育分野の改善を担う人材、具体的には現場の教員、学校を管理する管理職、地方教育事務所の指導主事、教育省および教育省関連機関の職員を対象とした人材育成ニーズは高いことが確認できている。具体的な手法としては、長期の学位留学よりも、より実践的な研修が期待される短期型の研修実施を希望している。

5.1.3 保健セクター

エジプトビジョン 2030 において、保健は社会セクターの重要事項の一つとして据えられている。そして、保健セクターの人材育成が一つのプログラムとして明確に示されている。JICA が本調査に先んじて実施している「エジプト国保健医療セクターにかかる情報収集・確認調査」においても、同国の保健セクターの現状やその課題が分析されているが、特に人材育成に絞ると、保健省の担当官からの聞き取りでは以下のニーズが浮かび上がってきている。

- より効率的で十分な医療サービス提供のためのエジプト保健システムの向上
- 高い管理能力とリーダーシップをもった看護師の養成
- 実践的教育システムを導入した看護師教育制度の改善
- 特定分野の看護能力の向上
- 若手医師への実践的訓練の場の提供
- 病院管理状況の改善
- 救急医療環境の整備、関連人材の育成の必要性

こうしたニーズにこたえるため、特に保健省管轄の医療機関に従事する医療スタッフを対象とした本邦研修の声が強く聞かれた。基礎教育分野同様、長期の学位留学ではなく、より実践的な研修が行える現場実習や、TOT (Training of Trainer) タイプの波及効果が期待される集団型研修を希望している。参加者は、こうした研修を通じて技術的な知識や手法を修得するのみならず、日本の保健制度全般について身をもって体感し、それをエジプトに持ち帰り、研修後は各所属先の改善からはじまり、ひいてはエジプト全体の保健制度改革につながることを長期ビジョンとして、本研修を位置づけているようである。

また、看護師養成制度の改革に伴い、看護技術学校の重要性が高まる一方、同学校は特に以下の点での問題を抱えていることも明らかになった。

- 看護技術学校のキャパシティおよび予算不足
- 看護教育設備の不備
- 時代遅れのカリキュラム、教育・訓練手法
- 指導者の能力不足

5.1.4 エジプト・日本教育パートナーシップ (EJEP)

各セクターにおけるこうした必要性を踏まえて、アブドゥルフアッターハ・エルシーシ・エジプト・アラブ共和国大統領による2016年2月28日から3月2日にかけての日本公式訪問の機会に、安倍晋三総理及びエルシーシ大統領は、テロリズムと過激主義との闘いと平和・安定・発展及び繁栄の促進に対する両国の取組みの重要な柱として、エジプトの若者の能力強化を目的とした教育に関する共同パートナーシップ「エジプト・日本教育パートナーシップ (EJEP)」を発表した。これは、安倍総理とエルシーシ大統領の強い関心と意思のもとに実現したものである。両首脳は、就学前教育、基礎教育、技術教育、高等教育さらには学術研究・科学技術イノベーションも含めた教育分野における協力を優先度の高いものとした。両首脳は、両国間で合意したパートナーシップに盛り込まれた政策を実施していくことを決意した。

本パートナーシップでは多くの分野に焦点を当てているが、その中の大きな柱として両国政府は日本に派遣されるエジプト人留学生・研修生数の拡大を掲げている。過去約50年間に、日本に留学、または研修を受けてきたエジプト人は8,000人以上に上る。その多くはエジプトに帰国後、閣僚、大学教授、研究者や実業家等として、極めて重要な地位を占めている。最近数年間では、毎年約200人のエジプト人が長期、短期の留学や研修で日本に派遣されている。

エルシーシ大統領の訪日を機会に、両国政府は、今後5年間で少なくとも2,500人のエジプト人、特に学生、研究者、教員、政府職員を、教育または保健分野を中心に日本に派遣し、エジプト政府の発展と改革計画の実現及びエジプトの未来ある若者の能力強化に貢献することを発表した。日本政府は、この目的を達成するため留学生借款を含む必要とされる可能なあらゆる手法を通じて、エジプト政府に対し必要な支援を行う重要性を認識した。

5.2 エジプトにおける本邦留学ニーズ

5.2.1 全体の傾向

前述した海外留学の現在の課題にもかかわるが、大学関係者への聞き取り調査によると、日本への留学のニーズに関して対象としては以下が挙げられた。

- 1) 既存のエジプト政府派遣留学の対象とならない学部 (短期留学) や修士課程学生 (修士課程期間の一部留学ないし修士課程留学。特に国立大学に準教員として採用されたものが対象)
- 2) 博士号取得者：ポスドク機会の提供、教員・研究者間の共同研究

次に期待される活動内容としては、以下の視点が挙げられた。

- 1) 高度かつ焦点を絞った研究活動、実践的訓練（高度な研究機材を使いこなすためのスキルや大学教育スキル）、もしくは企業経験（インターンシップなど）の機会の提供
- 2) 日本で強みのある専門領域の知識・技術・訓練と並び、日本における研究室及び実践の場での協働の習慣やグループワークのやり方、労働倫理の理解と習得

その一方で、日本への留学について以下の懸念が聞かれた。

- 1) 日本への留学の魅力についての認識の低さ（欧米に比べて、奨学金の機会などについても少ないと考えられている）
- 2) 留学受け入れ大学や指導教員の確保の困難さ（特に既存の交換協定や共同研究などの関係がない場合）
- 3) 英語、又は日本語の壁。英語で受けられる大学が少ない、もしくは認識があまりない
- 4) 日本に留学する前の渡日前日本語・日本文化研修
- 5) 留学による頭脳流出（分野、留学目的、留学先によって異なる傾向）の懸念
- 6) 留学生採用について、地方大学は大学ごとの枠を要望する一方（一般公募では有力大学に有利なため）、主に都市部の有力大学は完全な一般公募を要望する
- 7) （高等教育省奨学金のように）大学で雇用されている者のみ応募資格があるものだけでなく、一般の学生が応募できる奨学金もあるとよい

5.2.2 留学の形態に見られる人材育成のニーズ

留学のニーズは理想とされる時期、期間、形態について、学位レベルごとに多少異なる傾向も見られた。それらは学位段階それぞれの卒業要件、カリキュラム、キャリアパスの違いと、個人の事情にも関係している。一般的には留学は学士課程より大学院課程のほうが設定しやすいと考えられるが、その一方で学士課程においてヨーロッパ委員会の Erasmus+の補助金を受けて海外大学（特にヨーロッパ）との交換協定などにより、夏季の短期留学などを行っているケースもいくつか見られた。以下に学位段階ごとに見られた傾向をまとめた。

表 15 学位段階ごとの留学ニーズ

プログラム	理想留学期間	毎年の予想留学生数 (各大学)	留学形態、学習内容など
学部	夏季休暇（7-9月）の間1-2か月、3-4年次	数名	留学体験、卒業研究プロジェクトの分野での経験、またはインターンシップを含めた経験

修士	1年間から2年	10人以下	共同指導か学位取得
博士	1年間から3年	数名	共同指導か学位取得
ポスドク・共同研究	6か月から2年	数名	特定分野の研究 博士課程取得後延長しての滞在、又は大学院で留学の機会を得なかった教員が主に対象
特別プログラム（短期研修など）	2・3週間から1か月	5-10人	若手教員向けの教育手法訓練、機材運用技術

出典：大学関係者からの聞き取り調査を基に調査団作成

5.2.2.1 学部課程

学部課程での理想の留学形態は、年次制と単位制で少し異なる。特に年次制のカリキュラムの学生については、それぞれの年次や学期に履修すべきコースが規定されているため、その期間に留学をすると、留年を余儀なくされる可能性がある。単位制プログラムにおいては、大学間の合意により単位変換が可能になった場合は学期中の留学も可能と考えられる。経験としては、夏の休暇期間を利用して専門分野の研究について見識を深める、又はインターンシップなどを通して実践経験を積むなどが理想と考えられ、その場合は工学部などインターンシップが卒業要件となっている専門領域にとって有用である。しかしその場合は企業などの研修先とのコーディネート、出身校、又は留学先の大学での指導形態や研修経験の単位認定の方法などについての合意形成が必要となる。

5.2.2.2 大学院課程

大学院課程の留学はすでに多くの実績があり、以下のような要因からその潜在的ニーズは依然として高く、また実施も比較的容易である。

- 1) 大学院課程に進む学生はその多くが学部卒業生の中で優秀な成績を修め、大学によって将来教員になるものとして雇用されているため、留学をしてキャリアアップを望む学生が多い。
- 2) 大学院課程は単位制であるため、卒業要件の一部として留学が可能である。

大学院課程の留学期間については、1年間など学位プログラムの一部を海外で経験し、学位は出身大学で取得する部分留学、いわゆる「チャンネルプログラム」、もしくは「サンドイッチプログラム」と呼ばれる形態が理想であるとする意見と、学位そのものを海外で取得する Full Degree Program であるべき、という意見に分かれる。傾向としては、修士課程の

留学においては部分留学を、博士課程では学位留学を好む可能性が高い。1年間のプログラムは以下の視点で有効と考えられる。

- 1) 出身大学と留学先の大学の先生の両方から指導が受けられ、ネットワークの構築になり、本人にとっても大学にとっても共同の学術活動につながる
- 2) 出身大学において学位を取得するため、海外で学位を取得してそのまま帰国しないなどの頭脳流出にならない
- 3) 家族などを持つ学生は、数年にわたる留学よりも1年間などの留学のほうが同行、単身赴任にかかわらず家族への負担を軽減できる

しかしながら部分留学（短期）の場合は単位互換や学習や研修内容と目標の設定、指導教員間の同意などの協定関係の構築が必要になる場合もある。

5.2.2.3 ポスドク・特別プログラム

博士号を取得したものは大学の教員になるが、現在の教育内容の強化や実践力重視の傾向にこたえるための若手教員育成として、比較的短期のポスドク・特別プログラム（短期研修）についてのニーズも聞かれた。ポスドクについては、家族の事情や外国語力の不十分さのために博士課程で留学の機会を得られなかった者、もしくは海外で博士号取得後にキャリアアップとして滞在を延長し、一定期間研究を行うことを希望する者に対して有用ととらえられている。

5.2.3 既存の JICA 協力との連携

既存の JICA 協力である E-JUST との連携においても本邦留学ニーズがあると考えられる。現在、E-JUST では工学系大学院 8 専攻¹⁹に修士・博士学生を受け入れている。このうち、博士学生については、エジプト高等教育省と E-JUST のパートナー大学の協力を得て本邦大学での共同研究や論文執筆のための本邦留学の機会が与えられているが²⁰、修士学生には本邦留学の機会とは与えられていない。しかし、修士学生についても、特に研究能力の向上の観点から本邦留学の機会が望まれている。今後は、修士学生に対しても本邦留学の機会を与え、日本型教育システムの理解と研究能力の向上を計っていく必要があるだろう。

E-JUST には、2017 年 9 月に工学部が開講される予定であり、工学部開講の後は人文学部

¹⁹ 電子通信工学、コンピュータ情報工学、メカトロニクス・ロボティクス工学、経営工学、材料工学、エネルギー資源工学、環境工学、および石油化学。

²⁰ エジプト高等教育省から奨学金を得て E-JUST に在籍する博士学生は 6 ヶ月から 9 ヶ月間の期間、共同研究を目的とする本邦留学が認められている。2012 年から 2016 年 5 月までに訪日した E-JUST 博士学生は 93 名。

などの開設も計画されている。大半の学部生にとっては、日本型の教育システムは初めての経験となることから、学部生についても本邦留学ニーズが生じる可能性は高い。本邦留学の経験を通じて、競争力を有する優秀な学部生が輩出されることが望まれる。

5.3 本邦大学・機関の受入能力

本邦高等教育機関および研修機関の受け入れ可能性を探るべく、大学や関連機関への訪問調査を実施した。本調査をふまえた学位留学・短期留学、テーマ別短期研修、現場研修、それぞれの受入可能性について以下に詳述する。

5.3.1 学位留学、短期留学

国内調査においていくつかの大学を回りヒアリングを行った結果、以下の事実を確認した。

- 本調査において訪問したほとんどの大学が、大学の国際化（特に留学生の受け入れ）には積極的であった。特に大学院レベルでは定員に満たないところも多く、留学生の受け入れ要望が強い。ただし、英語による学位プログラムが提供される分野は限られる。
- 大学院レベルで英語による学位プログラムが多い分野は、理系（工学、理学、医学、農学など）や公共政策、経済学である。対して、教育学や看護学分野では、英語による学位プログラムを提供している大学は相当限定される。教育学系で英語による受け入れが可能な大学は、広島大学、鳴門教育大学、筑波大学程度である。看護学系は聖路加国際大学、神戸大学程度である。広島大学などは、看護系の分野で受け入れを検討してくれる姿勢は示している。
- 学部レベルで英語のみで学位がとれるプログラムを提供している大学は現時点では少ない一方、半年～1年間の特別プログラムであれば、いくつかの大学で英語によるプログラムを提供している。受け入れを協定校に限るところもあるが（交換留学の形をとり、学費相互免除とすることが多い）、学費を支払えば一般の留学生も受け入れるとの反応を示す大学も多い。このようなスキームは大学院レベル（特に修士）でも活用可能。
- 数週間のサマープログラム・ウィンタープログラムを提供する大学も多い。テーマは日本語基礎、日本文化体験という体験留学的なもの（九州大学や立命館大学、広島大学など）から、より専門性があるラボ体験や研究基礎といったもの（筑波大学、東京工業大学、宮崎大学など）もある。これらのプログラムは人気が高いことが多い。対象は学部から大学院生と幅広い。

5.3.2 基礎教育セクター（短期研修）

基礎教育分野の短期研修の受け入れ候補機関の選定に際し参考になる情報としては、過去に JICA 課題別研修・国別研修を受け入れた実績のある大学やインドネシア円借款事業等で

短期研修を受け入れた実績のある大学がある。本調査期間中、こうした大学を中心に訪問調査を行ったところ、広島大学（国際協力研究科）、神戸大学（国際協力研究科）、筑波大学（教育開発国際協力センター）、鳴門教育大学（教員教育国際協力センター）から研修受入に前向きな返事を入手している。もっとも、広島大学や鳴門教育大学からは研修実施のロジ業務も大学が行うことに懸念を示しており、課題として残っている。これらの大学が提供できる研修テーマとしては、授業研究、理数科教授法、学校運営・管理、教育行財政などである。いずれの研修においても、地域の学校や教育委員会、総合教育センター等を訪問するプログラムが組まれている。研修の実施時期としては学校が研修の受け入れをすることが難しい4月（年度開始の多忙期）、7月・8月（夏休み）は研修が困難との情報があつた。

5.3.3 保健セクター（短期研修・現場研修）

保健分野の短期研修の受け入れ候補先についても、教育分野同様 JICA や円借款事業等での研修実績のある機関が潜在的な研修受入機関である。もっとも、聞き取り調査によると教育分野に比べて保健分野はより専門性が高く、相手方のニーズに応じた研修づくりが求められ、そのニーズ調査のために数年かけなければならないと回答した大学もあつた。集団研修については大きく看護系、病院管理系、救急救命系のテーマが想定されるところ、救急救命については保健セクター情報収集・確認調査の中で研修に関する調査も行われたことから、国士舘大学が研修の実施を積極的に検討している。看護系については、インドネシアの円借款事業で同大学の若手看護教員を対象とする短期研修を受け入れた実績のある神戸大学保健学研究科および、調査団がマレーシアの円借款事業で培った人脈を生かしコンタクトを取った山梨県立大学看護学研究科が実施に前向きな反応を示している。病院管理については、東京女子医科大学が研修の受け入れ候補機関である。

現場研修（OJT）については、厚生労働省の「外国医師等臨床修練制度」（詳細は後述）を活用し本邦病院にて研修を受けることを想定している。同制度により過去に研修生受け入れ実績のある病院や病院の国際認証である Joint Commission International（JCI）の認定病院が研修生を受け入れてもらえる可能性が高く、こうした病院を中心に40の病院に受け入れの可否につきアンケート調査を行ったところ、6の病院から受け入れ可との回答があつた。このうち、聖路加国際病院、湘南鎌倉病院、日赤足利病院には訪問調査も実施し、研修生の受け入れに前向きな回答を得ている。

5.4 事業概要

エジプト高等教育セクターの現状と課題、関連する他セクターに関する情報、ならびに日・エ両政府が発表した EJETP の政策に鑑み、支援策（案）として以下のプログラムを提案する。なお、本プログラムは、EJETP が目標として掲げているエジプト人留学生・研修生数の拡大に資するものとして実施する。また、エジプト自らのオーナーシップを後押しすることを目的として、調達手段としては円借款を活用するものとする。

表 16 事業概要

項目	内容
事業名	<p>「エジプト・日本教育パートナーシップ：人材育成事業」 “Egypt-Japan Education Partnership : Human Resource Development Project (EJEP:HRDP)”</p>
事業背景	<p>エジプトの教育セクターでは、年率 1.5% を超える急激な人口増加に伴う生徒数の増加により、教育機関における生徒数が過剰となっている。例えば、初等教育機関では 1 学級あたりの生徒数が OECD 平均 21.6 人の約 2 倍である 44 人、高等教育機関では教員 1 人当たりの学生数が世界の大学平均の最大 3 倍である。また、暗記・試験重視の教育の結果、生徒の理解力不足や規律性の欠如といった問題や、高等教育機関における研究能力の不足が課題となっている。</p> <p>これらの課題を解決する為、エジプトは学ぶ意欲や社会性の醸成に資する教育の導入を日本の事例を参考に進めようとしており、同教育の導入・普及に向けた教育省関係者や教員の人材育成が急務となっている。</p> <p>他方、保健セクターにおいても、近年の人口増加及び都市集中により、医療人材が不足しており、1 万人あたりの医師、看護師および助産師でみると、エジプトではそれぞれ 28 人、35 人となっている一方、日本は医師が 23 人、看護師が 115 人であり、医師については日本より数が多いが、看護師は絶対的に不足している。さらに医療従事者の育成に関し、現場におけるスキルアップ制度が確立されていない為、知識・技術が不足しており、教育カリキュラムの改善や、指導者を含む医療人材の育成が求められている。</p> <p>上記の課題に対し、2016 年 2 月に行われた日・エジプト首脳会談では、エジプトの若者の能力を強化し、同国の平和・安定・発展及び繁栄の促進に資することを目的とした「エジプト・日本教育パートナーシップ」(EJEP) が、日・エジプト共同声明の中で発表された。EJEP は、今後 5 年間で少なくとも 2,500 人のエジプト人、特に学生、研究者、教員、政府職員を教育または保健セクターを中心に日本に派遣し、エジプトの未来ある若者の能力強化を通じたエジプトの発展と改革の実現に貢献するものである。</p>
事業目的	<ol style="list-style-type: none"> 1) エジプトの高等教育、基礎教育、保健分野における学生、研究者、教員、公務員を日本に留学させることによって、エジプトの若者の能力強化をはかり、就職率の向上をはかるとともに格差是正をはかり、もってテロリズムと過激主義との闘いと平和・安定・発展及び繁栄の促進に資する。 2) EJEP の関連事業と密接に協力しながら、上記の活動を行い、日本式教育をエジプトの基礎教育及び保健に導入する。

	上記活動を通じて、エジプトと日本の両国間に力強く幅広くそして長く続く協力関係を築き、エジプトの科学技術とイノベーション、基礎教育、保健分野の人材強化に資する。
事業期間	2017年4月（予定）から約8年間
事業実施 関連機関	<ul style="list-style-type: none"> ・実施機関（Executing Agency）：高等教育省 ・事業実施関連省庁：高等教育省、教育省、保健省 ・Steering Committee (SC): EJEP 全体の運営委員会 ・Executive Committee 2 (EC2): 本事業の執行委員会 ・Project Management Unit 2 (PMU2): 本事業の事業実施機関
事業コン ポーネン ト及びプ ログラム	<p>事業は、学位取得の有無やターゲットグループに準じて3つのコンポーネント（1～3）から構成される。さらに、実施機関やプログラムの内容に基づき、9つのプログラム（A～I）に細分化される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学位留学プログラム <ul style="list-style-type: none"> A) 学位留学プログラム：190名 2. ノンディグリー教育・研究プログラム <ul style="list-style-type: none"> B) 短期留学プログラム：60名 C) セメスター留学プログラム：80名 D) 1年留学プログラム：90名 E) 共同研究・共同指導・研究交流プログラム：120名 3. ノンディグリー研修プログラム <ul style="list-style-type: none"> F) 基礎教育研修プログラム：550名 G) 保健研修プログラム：160名 H) 医療人材現場研修プログラム：100名 I) プロジェクトマネジメントスタッフ研修：10名 <p style="text-align: right;">合計 1,360名</p>

各プログラムの内容、ならびに実施の目的は以下のとおりである。

5.4.1 高等教育セクター

1-A) 学位留学プログラム

- 関連省庁：高等教育省
- 日本への派遣期間：修士学生2年間、博士学生3年間

（目的・対象）

大学院留学プログラムは、修士留学プログラムと博士留学プログラムに分けられる。対象はE-JUSTをはじめとする高等教育機関の教職員、研究機関の研究員、関係省庁の役人を想定する。分野は工学、保健、農学、理学、教育学、日本語学をはじめ、多岐にわたる。プログラムの目的は、高等教育分野の人材育成を通じてエジプト高等教育機関の底上げを図るこ

と、および政策立案業務に携わる者の人材育成を通じてエジプトの政策立案能力の向上を図ることである。

(重点分野)

重点留学分野はエジプトの国家政策ないし高等教育省の高等教育・科学技術政策等を考慮し、毎年決定する。なお、初年度の重点留学分野は以下の通りである。

(ア)New & Renewable Energy

(イ)Desalination of Water Resources

(ウ)Computer Science & ICT

(エ)Medical Sciences

(オ)Agriculture & Food Resources

(カ)Commercial Sciences

(キ)Social & Human Sciences (including Japanese Studies, Japanese Education System: Whole Child Education (Tokkatsu))

(ク)Modern & Rare Engineering & Technological Sciences

(使用言語)

留学時の使用言語は英語を原則としつつ、日本語学や日本文化など性質上日本語による研究が求められる分野は、日本語を必須とする。さまざまな分野の留学が想定されるため、本邦側受入大学も多様化することが想定される。

2-B)・C)・D)・E) ノンディグリー教育・研究プログラム

■ 関連省庁：高等教育省

■ 日本への派遣期間

B) 短期留学プログラム：1ヶ月未満

C) セメスター留学プログラム：6ヶ月間

D) 1年留学プログラム：1年間

E) 共同研究・共同指導・研究交流プログラム：6ヶ月間～2年間

ノンディグリー教育・研究プログラムのうち、B) 短期留学プログラム、C) セメスター留学プログラム、D) 1年留学プログラムは学部生および修士学生を対象とする。一方、E) 共同研究・共同指導・研究交流プログラムは博士学生ないし大学教員、研究所研究員を対象とする。

プログラムの主たる目的は、若いエジプト人学生に日本への留学機会を提供してその知見を広げ、ひいては将来的な学位留学のきっかけを作ること、留学生や研究者交流を通じたエジプト・日本両大学の関係強化を図ること、エジプト・日本の高等教育・研究機関の間で新たな共同研究を立ち上げること、などである。広範囲での効果発現を図るため、留学や研究分野は特定せず、学位留学プログラム同様各種政策に鑑み、毎年重点分野を決定する。本邦受入側も多様な大学・研究機関が本プログラムの参加者を受け入れることが想定される。

5.4.2 基礎教育セクター

3-F) 基礎教育研修プログラム

- 関連省庁：教育省
- 日本への派遣期間：6週間

基礎教育分野の人材育成は、テーマ別グループ研修型のスキームにより実施する。具体的には、5つのプログラムを設定し、プログラムの内容ならびに研修実施機関の受入キャパシティに応じて15名～20名程度の集団研修を実施し、2020年までに約550人のエジプト人を本邦に招聘する。

基礎教育研修プログラムについては、JICAが実施予定の技術協力プロジェクト「エジプト国学びの質向上のための環境整備プロジェクト」²¹の補完的役割が求められている。そのため、研修の対象は同プロジェクトサイトであるパイロット校12校ならびにモデル実践校200校の校長、教員、監督者（supervisor）、教育省の行政官、地方教育事務所（Mudiryya および Idara）の担当者を想定する。教育省側と合意した研修テーマならびに実施期間は下記の通りである。なお、各テーマの派遣回数については協議中のため、2017年1月現在の案を示している（各研修の詳細は付属資料2のコンセプトペーパーを参照）。

種類	研修名	期間	人数（案）
集団研修	1. 特別活動と学校管理	6週間	20名×10バッチ=200名
	2. 特別活動（応用）		15名×3バッチ=45名
	3. 特別活動と学びの向上 （授業研究）		20名×5バッチ=100名
	4. 特別活動と学びの向上 （低学年の識字・算数能力）		20名×5バッチ=100名
	5. 特別活動と幼児教育		20名×5バッチ=100名
合計			545名（28バッチ）

研修内容については、共通モジュール・専門モジュールに区分けすることを想定している。2つのモジュールのうち、共通部分では日本の基礎教育制度の概要および特別活動の基礎について計2週間学び、その後、各テーマの専門科目について4週間学ぶという枠組で実施する予定であり、この点についてはエジプト側、実施機関の候補大学双方に説明し、概ね合

²¹ エジプトの基礎教育（幼稚園から小中学校）において、日本式教育の要素を取り込みエジプトの学びの質向上のための環境整備を行うことを目的とした技術プロジェクト。カイロ、ギザ、及びカリオビアの3県において、パイロット12校を拠点として、エジプト教育・科学技術省の学習指導要領に整合する形で、「全人的教育モデル（特活プラス）」の要件書策定を行うことにより、約200校に対して同モデルの普及を図り、もってエジプト全国の普及対象公立学校（基礎教育）における同モデルの採用を促進する。本プロジェクトの協力期間は2017年2月～2021年2月（計48ヶ月）。

意を得ている。ただし、実施機関の候補大学の中には、共通モジュールは1週間で十分ではないかとの意見や、特活は現場の見学が多くなることから、専門モジュールに適宜組み入れる形で実施したいとの意見を示す機関もあることから、研修内容ならびに実施の具体案については、引き続きエジプト側、受入れ大学との調整が必要である。

エジプト側は、各研修の座学と実習の構成比について講義3割、実習4割、関係機関視察などの活動3割という配分を要望しており、こうした配分の実現可能性についても、受入れ大学との調整が必要となろう。さらに、研修実施に際しては、専門的な知見を有する日エ通訳者が必要となる点にも留意が必要である。在日の日エ通訳者数は限られていると考えられるため、日本国内のみならずエジプト国内における日エ通訳者の情報収集、収集した情報の適宜共有が求められる。

本プログラム実施に係る他の留意点として、エジプト側が研修実施機関に宿舍手配や移動手段、通訳手配などの周辺業務についても一括委託したい考えを持っている点が指摘できる。2017年1月現在、研修実施機関としては広島大学、筑波大学、神戸大学、鳴門教育大学が候補として上がっているが、これらの候補大学についても、研修実施そのものについては前向きに検討する姿勢を示す一方で、周辺業務については既存のJICA研修のような枠組で実施する（受入機関が研修内容のみを提供し、周辺支援はJICAやJICEが担当する）など、何らかのサポートを希望している。日本では、多くの大学が恒常的な人手不足問題に直面しており、したがって、研修実施業務に周辺業務が含まれた場合には既存の人材だけでは対応が難しく、研修実施のノウハウを有し、かつ語学に堪能な人材を短期で雇用する必要に迫られる可能性が高いと考えられる。研修実施機関に対しては、こうした大学側の事情を多少なりとも緩和できるような情報提供も必要となろう。

上記に加え、エジプト側が研修実施機関について、公平公正を期すとともにコスト削減を実現する目的で一般公募の方式を採りたい考えである点も今後の課題である。研修実施機関の選定方法については、エジプト側と更なる協議の上、効率的かつ効果的な方法を模索していくことになるが、仮に一般公募方式を採択することとなった場合には、公募のための業務仕様書など必要書類の作成や応募機関に対する説明など、当初は想定されていなかった煩雑な業務が加わる可能性がある。こうした煩雑な業務をいかに采配していくのかをエジプト側と事前に調整・合意しておく必要がある。また、価格面ではなく、提案される研修の質を重点的に図る仕組みづくりも課題となろう。

なお、エジプト側は、共同実施を掲げる本プロジェクトについて、研修生の選定基準や選考過程、いずれにおいても日本側の積極的な関与を求めている。この点については、近く設立される見込みの教育省内の作業部会のメンバーとともに協議・調整を行っていかねばならない。また、本プログラムにおいては、選定された研修実施機関はそれぞれ高等教育省と契約締結を行うことになるため、エジプト側ならびにJICAと事前に協議の上契約書（案）を作成しなければならない。さらに、契約締結に際しては研修実施機関への支援や対応も必要となる可能性がある。

5.4.3 保健セクター

3-G)・H) 保健研修プログラム、医療人材現場研修プログラム

- 関連省庁：保健省
- 日本への派遣期間
 - G) 集団研修：1～2ヶ月間
 - H) 現場研修：3ヶ月～1年間

保健分野については、エジプトにおける看護・医療サービスの向上に資する人材育成を目的としたテーマ別集団型の短期研修および現場研修型の研修の2つのタイプの研修を実施する。研修の対象は、看護分野については保健省ならびに高等教育省傘下の病院の看護師（管理職ないし管理職候補）、職員、看護師育成機関の教員が、病院管理・経営については広く保健省職員、医師とすることが、それぞれ予定されている。また、救急医療については、**Egyptian Ambulance Organization**（以下、**EAO**）傘下に設立が予定されている **Ambulance Academy** の講師予定者を対象とすることが想定されている。

一方、現場研修型の研修は、本邦病院における実践的なトレーニングを通じて日本の医療システムや医療技術を体得することを目的とする。本研修実施にあたっては、医師ならびに看護師を対象として、厚生労働省が実施する外国人臨床修練制度（詳細は次頁の表20参照）の枠内で研修を実施する。参加者が一定の臨床行為を行うことで、より実践的な研修の実現が期待される。

各研修の概要は下記のとおりである（各研修の詳細は付属資料3のコンセプトペーパー参照）。集団研修、現場研修合計で、2020年末までに約260人のエジプト人を日本に派遣する計画である。

種類	研修名	期間	人数（案）
集団研修	1. 看護管理・リーダーシップ 2. 看護教育 3. 病院管理 4. 救急医療	1-2ヶ月	10名×4バッチ=40名 10名×4バッチ=40名 10名×4バッチ=40名 10名×4バッチ=40名
現場研修	各診療科	3ヶ月-1年	計100名
合計			260名

【集団研修】

上記に示した集団研修のうち、看護教育を除く3つの研修については、テーマやターゲットグループなどについて概ね合意が形成されている。一方、看護教育研修については、保健省が看護教育機関の改革に着手したばかりであることを理由に、国外での研修実施は時期尚早との指摘がエジプト政府上層部よりあったため、2017年1月現在、看護教育をテーマとする研修実施の是非は保留された状態となっている。エジプト政府上層部は、看護教育研

修の是非に係る議論に先駆け、看護教育の改革実現に向けた行動計画（Action Plan）を提出するよう保健省に通達しており（提出期限は2017年2月半ば）、本行動計画の提出の後、看護教育研修の是非について改めて協議を行う考えである。なお、エジプト政府上層部は、看護教育研修に押されるかたちで着手が急がれた看護教育機関改革を好機と捉えており、今後は、日本の看護教育の専門家から適宜アドバイスを得ながら改革を推進したい考えである。

集団研修については、エジプト側より講義4～5割、シャドウイングに代表される実習4～5割、関係機関視察などの活動1割という配分が要請されている。また、救急医療分野の研修については、上記の配分に加え、実習内容に救急車や救急ヘリの同乗を含むことが要望されている²²。これらエジプト側からの要望の実現可能性については、今後もエジプト側と受入大学側との調整が必要となろう。さらに、保健分野の研修については、エジプト側より講義を可能な限り英語で実施すること（講師が英語に堪能でない場合のみ日英通訳を用意）、資料は全て英文で用意すること、また、実習や活動については日エ通訳を用意すること、などが要求されている。そのため、実施機関によっては、日エ通訳に加え、日英通訳を用意する必要が生じる可能性もある。

保健分野の集団研修の受入れ機関としては、山梨県立大学、神戸大学、国士舘大学、東京女子医科大学などが候補にあがっている。しかしながら、基礎教育分野の研修同様、エジプト側は研修実施機関について、公平公正を期すとともにコスト削減を実現する目的で一般公募の方式を採りたい意向を示しており、選考方法については未だ合意が形成されていない。仮に一般公募方式を採択することとなった場合には、公募のための業務仕様書など必要書類の作成や応募機関に対する説明など、当初は想定されていなかった煩雑な業務が加わる可能性がある。こうした煩雑な業務をいかに采配していくのかをエジプト側と事前に調整・合意しておく必要がある。また、価格面ではなく、提案される研修の質を重点的に図る仕組みづくりも課題となろう。

なお、エジプト側は、共同実施を掲げる本プロジェクトについて、研修生の選定基準や選考過程、いずれにおいても日本側の積極的な関与を求めている。この点については、近く設立される見込みの保健省内の作業部会のメンバーとともに協議・調整を行っていかねばならない。また、集団研修については、選定された研修実施機関はそれぞれ高等教育省と契約締結を行うことになるため、エジプト側ならびにJICAと事前に協議の上契約書（案）を作成しなければならない。さらに、契約締結に際しては研修実施機関への支援や対応も必要となる可能性がある。

²² エジプト側は、当初は48時間の救急車同乗、48時間の指令センター訓練、48時間の救命救急センターまたは二次病院におけるシャドートレーニングやドクターヘリ同乗実習などを研修に含めることを要望していたが、2016年12月の招聘プログラム（EAO長官・副長官を本邦に招聘して実施）を経て、ドクターヘリ同乗の可否は実施機関にゆだねる、救急車同乗は研修計画に含むが指令センターは見学のみとする、との方向で調整された。

【医師・看護師の現場研修】

日本国内で外国医師や外国看護師等の医療従事者が臨床行為を行うためには、「臨床修練制度」の下、厚生労働大臣の許可を受ける必要がある。本制度の概要は下表のとおりである。

表 17 臨床修練制度の概要

趣旨	医療分野における国際交流の進展と発展途上国の医療水準の向上に寄与することを旨とし、医療制度を目的として来日した外国医師等に対し、その目的を十分に達成することができるよう、当該研修で診療を行うことを特例的に認める制度
定義	外国医師等が、厚生労働大臣の指定する病院において、臨床修練指導医等の実地の指導監督の下に医業等を行うこと。
要件	外国医師等は、厚生労働大臣の許可を受けて、2年以内の期間、臨床修練を行うことができる。 ① 医療に関する知識・技能の修練を目的として本邦に入国していること。 ② 臨床修練を行うのに支障のない日本語等の能力を有すること。 ③ 外国の医師等の資格を取得後、3年以上の診療経験を有すること。

出典：厚生労働省

本制度を利用したエジプト人医療関係者の受入可否について調査するため、過去に受入経験のある病院リストから、国際医療施設認証（Joint Commission International：JCI）を取得している病院、外国人患者受入医療機関認証制度（Japan Medical service Accreditation for International Partners：JMIP）を取得している病院を中心にアンケート調査を行ったところ、複数の病院から受入可との回答を得た。受入診療科など具体的な内容は、エジプト側のニーズを踏まえながら各病院と協議していく必要がある。

ただし、厚生労働省の過去の受入実績をみる限り、医師の現場研修については実現可能とみられる半面、看護師の現場研修の実現可能性は不透明である点には留意が必要である。厚生労働省によれば、臨床修練制度の下、2011年度から2015年度の5年間で許可が与えられた外国人医師は343名に上るが、看護師が許可を得た実績はない²³。過去に看護師に許可を与えた実績が無い理由について、厚生労働省の担当部局は、看護師は医師と異なり国によって教育システムや看護資格の要件などが異なるため、日本の看護師と同等の能力を有するか否かの判定に要する資料が煩雑であること、また、過去には許可を与えるに十分な資料が提示されなかったことを指摘している。こうした現状に理解を示しながらも、エジプト側は

²³ 厚生省によれば、看護師の場合は医師に課せられる受入要件（免許書、卒業証明書、3年以上勤務経験の証明書）に加え、教育課程や看護師資格が日本のものと同等であることを証明するための学校のシラバスや履修状況（教育内容・教育時間）、当該国において法的に認められている看護師の役割や看護師の資格制度などを説明する資料の提出が必要となる。看護師の臨床修練について、過去には病院からの問い合わせや申請もあったとのことであったが、必要書類が足りない、あるいは、必要書類を揃えている間に外国人看護師の本邦滞在予定期間が終了してしまった、などの理由により、結果としてこれまで外国人看護師の認可事例はないとのことであった。

看護師の現場研修を実現したい意向を強く持っている。そのため、エジプト側に対しては、2017年2月初旬を目処に、現場研修を希望する看護師については追加的に下記の公的文書を英文にて用意するよう協力を求めている。

追加書類 (英文)	看護師の国家資格にかかる公的文書 看護師要件を証明する書類 看護教育のカリキュラム、シラバス
提出期限	2017年2月初旬

看護師については、申請書類に加え上記の追加書類（必要に応じて日本語訳も用意）を用意した上で、本邦協力機関を選定し、厚生省への申請を根気強く続けていく必要がある。エジプト側は、看護師の受入が困難とみられる現状に配慮して、初年度の現場研修については目標派遣人数25名のうち、看護師については2名のみ（医師は23名）をターゲットとしたい考えである。初年度の看護師の現場研修の候補者としては、カイロ大小児病科の看護師1名、保健省傘下の病院の看護師1名が想定されている。なお、受入診療科については、看護師の仕事は患者とコミュニケーションを取ることが前提であり、日本語を話せない場合業務遂行が難しいとの懸念を示した受入候補病院もあったことから、特に看護師の業務内容については、今後もエジプト側と受入候補病院との調整が必要である。

現場研修の受入れ医療機関の選定方法については、2017年1月現在、エジプト側との協議は行われていない。ただし、現場研修については受入れ側、参加者側、双方の専門性を考慮したマッチングが必須であるため、一般公募で選定することは困難である。したがって、学位留学や共同研究同様の選定方法を採用する方向で調整・合意していくことが望まれる。

5.4.3 プロジェクトマネジメントスタッフ研修

本事業の短期研修プログラムの中には、上記の他に、事業実施機関であるPMU2の母体となる高等教育省 Central Department of Mission (CDM) のプロジェクトマネジメントスタッフのキャパシティ・ビルディングを目的としたプログラムも組み込まれている。このプログラムは、CDMのスタッフ10名程度を対象に日本での研修を行い、日本の大学等へのアクセスや日本留学事業のマネジメントに関する知識の改善をはかり、事業のより効果的な実施に資することを目的としている。研修案は、付属資料4のコンセプトペーパーに示すとおりである。

これまでに述べてきた9つのプログラムの各年度ならびに合計の派遣計画人数は表21に示すとおりである。

表 18 各プログラムの毎年の派遣人数案

プログラム	2017年	2018年	2019年	2020年	合計
1. 学位留学プログラム					
A) 学位留学プログラム	25	55	55	55	190
2. ノンディグリー教育・研究プログラム					
B) 短期留学プログラム	10	10	20	20	60
C) セメスター留学プログラム	15	15	25	25	80
D) 1年留学プログラム	15	15	30	30	90
E) 共同研究・共同指導・研究交流プログラム	30	30	30	30	120
3. ノンディグリー研修プログラム					
F) 基礎教育研修プログラム	135	135	140	140	550
G) 保健研修プログラム	40	40	40	40	160
H) 医療人材現場研修プログラム	25	25	25	25	100
I) プロジェクトマネジメントスタッフ研修	10				10
合計					1,360

5.5 実施体制（コンサルタントを含む各関係者の役割分担含む）

エジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP）の共同声明には、両国政府が本パートナーシップ実施に関し、政策調整、フォローアップ及び定期的な評価を目的とした運営委員会（Steering Committee (SC)）を設立することが言及されている。同声明に基づき、本事業では運営委員会が設立され、本委員会の下、両国政府の関係省庁高官で構成される二つの執行委員会（Executive Committee (EC)）が設立されている。

二つの執行委員会のうち、本パートナーシップの基礎教育及び技術教育に関する事項についての準備、調整、実施及びフォローアップに関する事項を管轄する委員会は第一執行委員会（Executive Committee 1 (EC1)）である。いまひとつは、留学生借款による奨学金を含め、カテゴリごとの人数配分、募集・選考、準備から、留学生の派遣にいたる全体プロセスの運営やプログラムの評価など、日本に派遣されるエジプト人留学生の選考に関する事項を管轄し、必要な決定を行う第二執行委員会（Executive Committee 2 (EC2)）である。両国政府は、本パートナーシップに盛り込まれた活動に関する事項について議論し、双方の合意の下で円滑な実施を確実にすべく、運営委員会及び執行委員会を定期的に開催することで一致している。

本事業の実施体制としては、EJEPの最高意志決定機関である運営委員会（Steering Committee）の下、上述の二つの執行委員会のうちのひとつであるEC2が設置され、これが本事業

業の実施に係る意思決定機関となる。そして、その下に事業実施機関（Project Management Unit 2 (PMU2)）が設置され、これが日常的な業務の実施を行う。

本事業の実施上の大きな特徴は、共同実施（Joint Implementation）と呼ばれるコンセプトで、この点については第1回の運営委員会及びその後のEC2で確認されている。本コンセプトが意味するところは、パートナーシッププログラムであるからエジプト側と日本側が合同で実施すべきだということであり、これを象徴するのが、日本側共同議長（Japanese Co-Director）である。日本側共同議長は、PMU2の一員としてエジプト側議長（Egyptian Director）とともに事業の運営に当たる。

さらに本事業は、高等教育省、教育省、保健省の3つの省庁にまたがる活動を行うため、具体的なプログラムの実施にあたる作業部会（Working Groups (WG)）がそれぞれの省の中に設置される。

また、日本では在京エジプト大使館、特にその中に設置されているECEBが、日本に留学している学生や大学等への奨学金や授業料などの支払いにあたる。

下図は、上述した本事業の実施体制を図式化したものである。

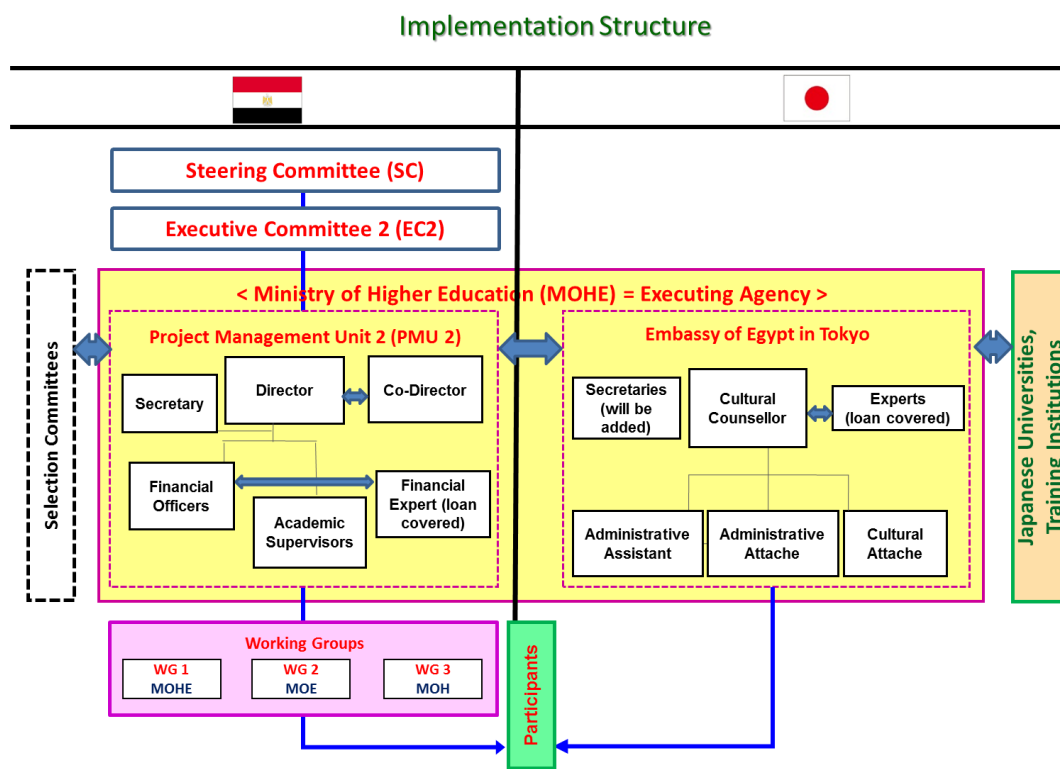


図 7 事業実施体制

それぞれの機関の役割と構成員をまとめると次の通りである。

(Steering Committee (SC))

役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ EJEP 全体の意思決定機関 ・ EC2 の活動のモニタリングと評価
メンバー	エジプト側・日本側双方の代表 (Advisor to the President for National Security、エジプト関係省庁の大臣レベル、在エジプト日本大使、JICA エジプト事務所長他)

(Executive Committee 2 (EC2))

役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各プログラムの予算・参加者数の承認 ・ 参加者選考の規則・基準の承認 ・ PMU2 を通じて各 WG が提案するプログラムの計画の承認 ・ PMU2 を通じて各 WG が提案する参加者選考の承認 ・ PMU2、WG 及び Japanese Experts の活動のモニタリングと評価 ・ SC への報告
メンバー	エジプト側・日本側双方の代表 (エジプト関係機関、在エジプト日本大使館、JICA カイロ事務所 他)

(Project Management Unit 2 (PMU2))

役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ EC2 の事務局 ・ 3つの WG の全体的プログラム管理・調整 ・ 事業に係る支払いの実行、ディスバースメントのための資料作成を含む事業の資金管理 (借款資金管理) ・ EC2 への報告
メンバー	エジプト側議長、日本側共同議長、Central Department of Mission からのメンバー、エジプト側事務スタッフ (高等教育省)

(Japanese Co-director)

役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ Egyptian Director に対する以下に関する支援・助言 ・ PMU2 の活動に対する支援・助言 ・ 広報に関する支援 ・ EC2 開催支援 ・ 高等教育大臣に対する助言
----	--

(Working Groups (WG))

役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者選考の規則・基準の作成 ・ 年間実行計画、各プログラムのポジションペーパーの作成を含むプログラム計画の作成
----	---

	<ul style="list-style-type: none"> 参加者選考、参加者の配置、研修機関の発掘、実施の進捗モニタリングを含むプログラムの実施 PMU2 への報告
メンバー	エジプト側のみ (高等教育省、教育省、保健省のスタッフ)

(Egyptian Embassy in Tokyo)

役割	<ul style="list-style-type: none"> 日本における学生への奨学金支払 学生カウンセリング PMU2 への報告
メンバー	文化参事官、文化アタッシェ、運営・財務アタッシェ、 ECEB スタッフ

(Japanese Experts for Capacity Building for Joint Implementation)

役割	<ul style="list-style-type: none"> プログラム開発及び能力開発 <ul style="list-style-type: none"> エジプト側ニーズと日本側の受入可能性を勘案した研修コースの開発 日本の大学との協力スキームの樹立 Joint Supervision や Joint Research のコーディネーション 参加者と日本の大学・機関とのマッチング CDM スタッフのための研修プログラム ECEB Tokyo スタッフのための研修プログラム Egyptian Embassy in Tokyo に対するテクニカルトランスファー <ul style="list-style-type: none"> プログラムの円滑な実施と日本における効率的なロジ的活動、例えば： <ul style="list-style-type: none"> ✓ 学業モニタリング、生活支援、緊急時対応 ✓ PMU2 への資金に関する四半期報告 PMU2 及び WG に対するテクニカルトランスファー <ul style="list-style-type: none"> プログラムの円滑な実施と日本における効率的なロジ的活動、例えば： <ul style="list-style-type: none"> ✓ 日本における生活やプログラムの目的・内容・成果に関するよりよい理解のための出発前オリエンテーション ✓ 財務予測による初期及び継続的なディスバースメント要請支援
----	--

なお、これらの機関の権限の概要をまとめたものが、付属資料 5 の Implementation Structure: Authority である。また、これらの機関の詳細な活動における役割分担は、付属資料 6 の Job Description of Implementation Organizations for Scholarship Program and Allocation of Roles に示す通りである。

EC2 での議論において、エジプトでは過去の苦い経験から、コンサルタントという名称でプロジェクトの中に位置づけることは難しいということで、現在 “Capacity Building for

Joint Implementation” という名称を用いることを検討している。Capacity Building for Joint Implementation の目的は下記の通りで、PMU2、WG、Egyptian Embassy in Tokyo を支援して事業目的を達成することが求められている。

(Capacity Building for Joint Implementation の目的)

- 1) PMU2、WG、在京エジプト大使館を支援して、本事業が国の基礎教育・高等教育と科学研究・保健制度の開発と向上に貢献すべく事業の共同運営に資すること
- 2) PMU2、WG、在京エジプト大使館による精緻で適切な事業運営を支援して、両国の大学や研修機関間の相互信頼を醸成し、事業目標の達成に資すること
- 3) 事業運営を通じて、PMU2、WG、在京エジプト大使館を支援し、学術研究、技術、イノベーション、基礎教育、保健の分野で、エジプトと日本との力強く、幅広い、永続的な二国協力関係を築くこと

具体的な Capacity Building for Joint Implementation 業務の TOR (案) は付属資料 7 に示す通りである。

本事業のような大規模な留学生借款事業では、留学生・研修生の渡日や滞在中における各種の複雑かつ大量なロジ的業務をいかに遺漏なく、効率的に行うかが実施を成功させる重要なポイントであるが、そうした業務をコンサルタントが代行することに対してエジプト側の強い拒否感がある。そのため、そうした業務の大半は、契約の中で大学や病院などの研修機関が行い、それをエジプト側実施機関、特に PMU2 と ECEB が適切に補完することが求められている。しかし、日本の大学や病院はそうしたロジ的業務に慣れていないため、これについて大学による外部委託等がうまく行われるかどうか、また PMU2 と ECEB の能力強化がどれだけ成功するかが事業実施の成否を分ける鍵となるであろう。

なお、ECEB については、高等教育省が派遣する政府派遣留学生の各国出先機関である文化・教育・科学部の体制や奨学金プログラムの実施過程を把握し、その管理能力や問題点を確認するために訪問調査を行うと同時に、ECEB が管理している政府派遣留学生を受け入れている日本の大学に対してアンケート調査を行った。さらに、大学側での受入れ環境と支援体制について把握し、エジプト留学生借款事業の円滑な実施のための知見を得るための調査を実施した。これら調査内容及び結果については付属資料 8 に示す通りである。

5.6 プログラム実施の流れ

プログラムの実施フローは、学位留学プログラムと、ノンディグリー教育・研究プログラム、研修プログラムに大別される。以下にそれぞれのプログラムの活動内容を記述する。

学位留学プログラム

学位留学プログラムを実施する上で必要な活動は次の通りである。

- ① プログラム開発
- ② 学生選考
- ③ 大学配置
- ④ 入学手続
- ⑤ 住居手当
- ⑥ VISA 手続
- ⑦ 出発前オリエンテーション
- ⑧ 来日後支援
- ⑨ 学業モニタリング
- ⑩ 日常生活支援
- ⑪ 帰国準備
- ⑫ 報告書等

学位留学プログラムの一連の実施フローは付属資料 9 の実施フロー(学位留学プログラム)に示す通りである。このうち事業実施初年度に特に重要となる活動、すなわちプログラム開発と学生選考の進捗状況について詳述する。

【プログラム開発】

学位プログラムは応募者が日本の大学で開講されているコースを選んで応募するため、特にプログラムの開発は必要ないが、日本の大学のコースに関する情報等の開示と、日本の協力大学のネットワーク形成が、実質的なプログラム開発にあたる活動になる。日本の大学のコースに関する情報については、付属資料 10 の **Degree Program Guide** をエジプト側に提示済みであり、これが学生募集の際にウェブサイトを通じて応募者に提供されることになっている。

日本の受入れ大学については、日本の協力大学のネットワーク形成、ならびにネットワークを通じて情報提供と指導教員探しに関する助言ができるような体制の整備が重要である。協力大学の候補としては、カイロに海外事務所を開設している九州大学・広島大学、E-JUST の協力大学、ABE イニシアティブ参加大学、日本・アフリカ大学連携ネットワーク (JAAN) 参加大学などが候補になる。

【学生選考】

学位留学に関する選考は、これまで円借款留学生事業の意思決定機関である EC2 で議論されてきた選考基準・方法をもとに行うことになる。しかし、各種の要因から初年度の公募開始が遅れて 2 月初めになる見込みになってしまい、一方、2017 年 9 月ないし 10 月入学のための願書提出は多くの大学で 4 月あるいは 5 月に締め切られるため、3 月までに選考を

終える必要がある。したがって、第一バッチの選考スケジュールは、付属資料 11 に示す通り、公募期間や書類審査・インタビューの時間が緊急対応的に可能な限り短縮されている。学生の応募要件については、付属資料 12 に示す通り、博士課程、修士課程、Joint Supervision Program、ポスドクのそれぞれについて、年齢、過去の経験、学業成績、語学力などの要求基準が定められている。

選考過程は、付属資料 13 の通りであるが、エジプト側・日本側双方が関わって行うことが想定されている。日本側からの参画としては、全体として Japanese Co-director がレビューを行い、最初と最後に日本大使館や JICA の代表も参加する共同選考会合 (Joint Selection Meeting) を開催して、選考における透明性・公平性を確保することが計画されている。また、初年度の時間的制約に対応するため、それぞれの過程の目標日も付されている。

選考のための評価は、付属資料 14 の選考フローに示すように、まず応募者の書類審査によって応募要件がチェックされ、応募要件を満足した応募者リストが完成した時点で第 1 回目の Joint Selection Meeting が開催され、その後の評価計画が確定する。応募者の学術的評価やインタビューは分野ごとに行われ、付属資料 15 の選考評価シートを使って点数評価される。すべての応募者の点数が出そろった段階で、第 2 回目の Joint Selection Meeting が開催され、分野毎のバランスも考慮して合格者リスト案を作成する。最終的には EC2 がこれを承認することによって確定する。

ノンディグリー留学・研究プログラム

1 カ月未満の短期留学の初年度の実施については、サマープログラムの時期にはまだ実施できない可能性があるが、応募者が独自に見つけてきたプログラムとともに、協力大学ネットワークに属する大学の協力を得てエジプト用の実施可能なプログラムを開発し、それに対して公募する形態も導入する必要がある。

セメスター及び 1 年の短期留学プログラムは、日本での 6 か月及び 1 年の短期留学プログラムの情報を提供して、応募者が独自に探してきたプログラムに留学させることが基本となろう。ただし、日本語学科を有する大学 (カイロ大学、アインシャムス大学、アスワン大学) や E-JUST からの具体的なニーズもあるため、E-JUST の支援大学やカイロ大学及びアインシャムス大学からの交換留学生の受け入れ実績のある大学 (筑波大学や東京外国語大学など) にプログラムあるいは枠を用意してもらい、その参加学生を一般募集する形も選択肢として検討する価値があろう。初年度の 9 月もしくは 10 月開始となるプログラムについては、すでに派遣実績のあるカイロ大学やアインシャムス大学の日本語学科在籍学生を対象とする短期留学を実施するのも適当と考えられるが、いずれの方法をとるかについては、事業実施の段階でエジプト側関係者との更なる協議が必要である。

6 か月から 2 年間の共同指導 (Joint Supervision) プログラム、博士研究員、研究員交換留学等のための研究留学は、従来のエジプト政府奨学金においても実施されてきているので、

プログラムの開発はそれほど大きな問題はない。ただ、共同指導プログラムの日本側パートナーを探すことに困難が生じる可能性がある点について認識されており、パートナー探しをいかに支援するかが事業実施における一つの課題である。

共同研究 (Joint Research) プログラムは、エジプトの大学や研究機関と日本の大学や研究機関との共同研究を選抜し、それに関わる研究者の日本側パートナー機関への派遣を行うものである。共同研究プログラムはこれまでのエジプト政府奨学金プログラムでは対象としていなかったため、本事業では、プログラムの骨格作り、共同研究プログラム候補研究ユニットの発掘、共同研究のパートナー探しや既存のパートナーとの関係強化、共同研究の管理ツールの開発及び同ツールでのモニタリング実施などが求められる。この点については、前述の付属資料 1 に示した独立行政法人日本学術振興会 (JSPS) が実施するエジプト関連の国際交流事業が参考になる。

研修プログラム

研修プログラムの実施フローは付属資料 16 の通りであり、付属資料 17 及び 18 では全体のスケジュールを示している。短期研修と現場研修との違いは、現場研修はその内容が研修生の希望分野によるところが大きいため、研修生の選考を先に行い、そののちに研修機関への配置および研修内容の確定作業を行うことである。一方、基礎教育や保健分野の研修プログラムの実施において最も重要なことは、研修受入機関を選定する作業である。これまでに述べてきたとおり、外国の研修員を対象とした同種の研修を本邦で実施できる機関は限定的と考えられる。

研修実施にあたっては、まずエジプト側でどのような研修を日本の機関に提供してほしいかを明確にしたコンセプトペーパーをまとめる作業が必要となる。それを基に本邦機関に研修の具体的な内容を記した提案書を作成してもらい、エジプト側の要望を反映させたいうえで、研修内容を最終化する。同時に、研修員の選定作業も行う。

研修機関の選定手続きに関して、エジプト側は価格や研修内容の妥当性を担保するため、競争入札を実施するなど選定手続きの競争性を確保することを強く要望している。通常の入札手続きを行う場合、提案依頼書 (Request for Proposal(RFP)) の作成や、選定委員会の立ち上げ、選定作業等事務作業が増大するため、効率的な事業運営のためには工夫が必要である。この点、JICA の課題別研修の研修機関選定に用いられている参加者意思確認公募の手続きが参考になる。

研修生の選考手続きの概要は、付属資料 19 に示すとおりである。具体的には、まず WG 内に選考委員会 (Selection Committee) を立ち上げるところから始まる。選考委員会には WG のメンバーのほか、PMU2 のメンバーも加わる。選考委員会は選考基準を確定し、書類選考や面接によって選考手続きを行い、最終的に研修生候補リストを作成する。選考委員会による選考手続き終了後、Joint Selection Meeting を開催し、選考手続きの妥当性や研修生

候補リストのレビューを行い、EC2にて最終的な研修生が承認される。なお、Joint Selection Meeting Selection Committee のメンバーのほか日本大使館、JICA エジプト事務所、PMU2 日本側共同議長によって構成される。

研修生の要件の詳細はプログラム毎に WG によって設定されることになるが、2017年1月現在までに合意されている研修分野・タイプ毎の要件は以下のとおりである。

研修タイプ	学位	年齢（上限）	最低就業経験
基礎教育短期研修	学士以上	校長：45歳（新設校）、50歳（既存校） 教員：40歳	プログラム毎に定める
保健短期研修	ディプロマ以上	看護師：45歳 その他：プログラム毎に定める	看護師：5年以上 その他：プログラム毎に定める
保健現場研修	看護師：ディプロマ以上 医師：学士以上	看護師：45歳 医師：35歳	看護師：3年以上 医師：3年以上

5.7 事業費（資金フロー含む）

5.7.1 概算事業費の見積

本章で検討した事業計画や実施体制をもとに事業費の概算を見積もると、表19の通りとなる。

表19では、コンポーネント毎の見積費用について、それが日本円（JPY）など外貨で発生する費用（FC：Foreign Currency Cost）か、内貨すなわちエジプトポンド（EGP）で発生する費用（LC：Local Currency Cost）かによって分類しており、これにJICAの基準により外貨費用には年率1.6%、内貨費用には年率4.5%の物価上昇分（Price Escalation）を加え、さらにその合計に5%のプログラム実施予備費（Contingency for Implementation）を加えている。また、為替レートはEGP1=JPY12.4を使用している。結果、事業費の総額は10,133百万円となった。

他に、直接的な事業費には含まれていないが実際の事業を運営するにあたって必要な費用として税金（商品サービス税）、建中金利とフロント・エンド・フィーがある。このうち、エジプト国内で発生する税金については一般的な税率であ10%を前提し、内貨費用に計上している。一方、建中金利は次項で述べる借款対象金額の0.3%、フロント・エンド・フィーは同じく借款対象金額の0.2%で積算して外貨費用に計上している。これら費用も含めた事業費の見積総額は10,263百万円である。

年度ごとの事業費の積算については付属資料 20 に示した。個々のプログラムのコストについては、エジプト政府が派遣する奨学金の待遇（日当、宿泊料、支度料などの派遣手当）、本邦大学・機関のヒアリング（入学料、授業料、プログラム実施費用）、旅行者の見積額（航空賃）などに基づき算出しており、プログラムごとの積算過程については付属資料 21、22 及び 23 に示した。そのほか、日本人専門家の要員計画を付属資料 24 に、事業実施スケジュールは付属資料 25、付属資料 26 に、それぞれ示している。

表 19 概算事業費見積

Item	Total		
	FC	LC	Total
A. ELIGIBLE PORTION			
I) Program	9,583	0	9,583
Scholarship Program	8,230	0	8,230
Base cost for JICA financing	8,230	0	8,230
Price escalation	482	0	482
Contingency for Implementation	871	0	871
II) Capacity Building for Joint Implementation	482	1	498
Base cost	437	1	451
Price escalation	22	0	24
Contingency for Capacity Building for Joint Implementation	23	0	24
Total (I + II)	10,065	1	10,081
B. NON ELIGIBLE PORTION			
a Procurement / Construction	0	0	0
b Land Acquisition	0	0	0
c Administration cost	0	42	504
d VAT	0	0	2
e Import Tax	0	0	0
Total (a+b+c+d+e)	0	42	506
TOTAL (A+B)	10,065	43	10,587
C. Interest during Implementation			
Interest during Implementation (Program)	127	0	127
Interest during Implementation (Japanese Expert)	0	0	0
D. Front End Fee	20	0	20
GRAND TOTAL (A+B+C+D)	10,213	43	10,735
E. JICA finance portion incl. IDC (A + C; FC only)			
	10,192	0	10,192

(単位：百万円)

5.7.2 資金源

JICA の円借款は、管理費用 (Administration Cost)、税金・関税などを含む Non-eligible Cost を含む総事業費の 85% を上限としてカバーし、残りのコストは相手国政府がファイナ

ンスすることを原則としている。ただし、外貨費用が 85%を超える場合には融資を外貨に限定することで円借款供与が可能となる。本事業では後者の方式を取り、外貨費用全額を円借款の対象とする。従って、事業費積算における外貨費用額 9,613 百万円（円借款適格部分と建中金利の合計額）が円借款の対象となる。

5.7.3 貸付実行方式

JICA からの貸付実行方法としては、一定期間に必要とされる資金を事前に指定口座（Designated Account）にディスバースメントし、当該期間に発生した支出について報告するとともに、次の期間に必要な資金のうち指定口座の残高を控除した金額をディスバースする「アドバンス方式」、貿易実務で一般に用いられている信用状（Letter of Credit）を用いる「コミットメント方式」、事業実施機関が支払った費用について事後的に精算する「リインバースメント方式」、JICA からサプライヤーに直接支払う「トランスファー方式」などがある。

アドバンス方式は小口の支払実務に適している。留学事業では、学生への奨学金や大学の授業料、航空券の購入など比較的少額な支払いが行われる。また、これらの費用は大半が所与のものであるため、予め費用を算出しておくことも可能である。したがって、本事業に最も適しているのはアドバンス方式と考えられる。実際、インドネシアの高等人材開発事業（第 4 フェーズ）やモンゴルの工学系高等教育支援事業など類似の借款留学案件ではアドバンス方式が採用されている。

エジプト政府は、毎年数多くのエジプト人奨学生を海外に送り出している。そのため、奨学金プログラムの関連費用の支払い経験は豊富である。しかし、円借款の貸付実行方式としてアドバンス方式を採用することは初の試みとなる。本事業を円滑に運営していくためには、Japanese Co-Director や Japanese Expert の協力と協業を通じた人材育成が望まれる。

5.7.4 実施にあたってのリスク・留意事項とその対応策

本事業は 3 つの性格を異にするプログラム、すなわち学位留学プログラム、ノンディグリー調査・研究プログラム、ノンディグリー研修プログラムが並行して実施されることから、プログラム形成から実施、評価にかけ非常に多くの活動を行わなければならない。加えて、活動の多くはエジプト側と日本側、双方との綿密な調整を要し、活動自体はエジプトだけでなく、日本において行われることも多い。さらに、実質的な実施機関は高等教育省のみならず教育省、保健省、在京エジプト大使館、日本の実施機関（大学や病院など）と多岐にわたっている。また、奨学金の供与などにおいて公正な選考が行われないリスクも回避しなければならない。その上、さらに早期の事業開始のために十分な準備を可及的速やかに行わなければならない。

これらのリスクに対応するためには、実施機関において確固とした実施組織を構築するこ

と、それをサポートする経験ある外部の専門家を早い時点で雇用して、初期段階から複雑な活動を進められるように体制を整える必要がある。

5.8 運用・効果指標

本事業における各プログラムの運用効果指標案は表 23 に示す通りである。

表 20 運用効果指標案

運用効果指標	目標値
1. 学位留学プログラム	
本邦大学での学位取得者の割合	80%以上
研修生に占める女性の割合	25%以上
2. ノンディグリー研究・調査プログラム	
プログラム修了者の割合	95%以上
研修生に占める女性の割合	25%以上
留学期間に定められた単位を取得した研修生の割合（対象は留学期間が半年もしくは1年間の研修生）	90%以上
留学成果に基づく論文を留学中ないし帰国後6ヶ月以内に1件以上発表した研修生の割合（対象は共同研究・研究交流・ポスドクの研修生）	65%以上
3. ノンディグリー研修プログラム	
本邦実施機関にて研修プログラムを修了した研修生の割合	95%以上

5.9 環境社会配慮・ジェンダー配慮等

事業の実施に先立ち、環境社会配慮やジェンダー配慮について十分に考慮されなければならない。本事業実施については、基本的に周辺環境へ大きな変化や影響を与えるものではないと考えられる。さらに、運用効果指標に女性の研修生の割合を25%以上とする目標を掲げており、女性の参加を促し、確実にするためのジェンダー配慮が行われている。

付属資料

付属資料 1：独立行政法人日本学術振興会（JSPS）が実施する国際交流事業（エジプト関連のもの）

①二国間交流（共同研究・セミナー）

- ・エジプトとは2009年にエジプト高等教育省・科学研究省(MOHE/MOSR)¹と覚書を締結し、二国間交流（共同研究・セミナー）を実施。二国間交流は、何件採択などの枠は決まっておらず、二国間の交流事業のため、相手側も負担することとなる。

最近の実施課題：

遺伝子型4のC型肝炎ウイルス増殖系開発とNS4bたんぱく質の機能的解析（H26/25）（日：国立感染症研究所 エ：国立研究センターバイオ技術部）

エジプト-日本協調観測によるガンマ線バーストの共同研究 II（H26/25）（日：広島大学宇宙科学センター エ：国立天文学・地球物理学研究所）

バイオ燃料・グリーンケミカル生産へのエジプト河海由来細菌・育種イネの戦略的活用（日：九州大学農学研究院 エ：アレキサンドリア大学）

蛇紋岩によるCO₂ 鉱物化固定促進に向けた統合的研究（日：九州大学カーボンニュートラルエネルギー国際研究所 エ：アシュート大学）

第1回メカトロニクス・ロボティクスの実践的教育に関するワークショップ（日：早稲田大学理工学術院 エ：エジプト日本科学技術大学(EJUST)）

第一原理電子状態計算によるナノ材料のひずみ抵抗効果の予測とナノセンサへの応用（日：京都大学工学研究科 エ：エジプト日本科学技術大学(EJUST)）

②論文博士号取得希望者に対する支援事業

- ・アジア・アフリカ諸国等の優れた研究者が日本の大学において論文博士号を取得するための支援を行っている。論文博士の申請は年間、全体で80名程度の申請がある。

近年の採用例：

（日 九州大学人間環境学研究院 エ ベニ・スエフ大学建築学部）

（日 金沢大学理工学研究所 エ タンタ大学地質学部）

（日 九州大学工学研究院 エ アシュート大学科学学部）

③HOPE ミーティング

- ・アジア太平洋アフリカ地域の博士課程学生や若手研究者とノーベル賞受賞者等が一堂に会して議論・交流を行う合宿形式の会議。平成19年より実施。エジプトの推薦機関は高等教育省(MOHE)

④外国人研究者招聘

- ・外国人特別研究員（一般・定着促進）：若手研究者の招聘（2年間）

近年の採用例：

エジプトにおけるアラビア語テキストの多層性とその社会的機能についての研究

（受入研究者 糟谷啓介 一橋大教授）

リン酸化とユビキチン化のクロストークによる腎糸球体タンパク質分解の網羅的解析

（受入研究者 山本格 新潟大教授）

農地からの農薬の降雨流出及び土壌残留評価システムの開発

¹ 現在はエジプト科学研究省（実施機関は傘下の STDF：Science and Technology Development Fund）

(受入研究者 渡邊 裕純 農工大教授)

食品中の多剤耐性病原菌の分子生物学的手法による解析

(受入研究者 島本 整 広島大教授)

マンツルの不均質性の解明：どのように、どの程度、そしていつ？

(受入研究者 荒井 章司 金沢大教授)

バイオプロセッシングによるリン鉱石からのリン酸製造とレアアース回収

(受入研究者 平島 剛 九大教授)

津波防災・減災システム設計援用マルチフィジックスシミュレータの開発

(受入研究者 浅井 光輝 九大教授)

汎用的コンクリート材料としての環境調和型セメント系材料による環境技術革新

(受入研究者 濱 幸雄 室蘭工大教授)

イネにおけるエリシター化合物を利用した天敵誘引物質の放出制御技術の開発

(受入研究者 ガリス イバン 岡山大教授)

青枯病菌と繊維状ファージの相互作用機構解析：バイオコントロールへの利用

(受入研究者 山田 隆 広島大教授)

天敵カブリダニの長期低温保存による生物的防除への効率的利用

(受入研究者 天野 洋 京大教授)

プリカーサー溶液プラズマ溶射法 (SPPS) による遮熱コーティング形成技術の研究

(受入研究者 鈴木 雅人 産総研主任研究員)

- ・外国人招聘研究者 (長期・短期・短期 S) : 中堅～教授級の研究者の招聘

近年の採用例 :

環境適応に関するカロテノイドのシグナルパスウェイの解明 (10 カ月)

(受入研究者 石塚 真由美 北大教授)

母鶏由来移行抗体による免疫抑制を制御する機構の解明 (10 カ月)

(受入研究者 古澤 修一 広島大教授)

マムルーク朝の歴史と文化 (31 日間)

(受入研究者 伊藤 隆郎 神戸大准教授)

様々な負荷を受ける先進ナノコンポジットの微視的構成方程式の開発 (60 日間)

(受入研究者 森本 卓也 島根大准教授)

産卵鶏における暑熱ストレスの骨髄骨機能と卵殻質に及ぼす影響 (10 カ月間)

(受入研究者 杉山 稔恵 新潟大准教授)

シグナル伝達経路に作用する生物活性天然物の探索 (10 カ月間)

(受入研究者 石橋 正己 千葉大教授)

カメラ付トロカールと拡張現実感による低侵襲肝手術支援

(受入研究者 中口 俊哉 千葉大准教授)

天然物に基づいた多様性を鍵とする有機合成による新規抗がん剤の開発

(受入研究者 中川 秀彦 名市大教授)

⑤研究拠点形成事業 (A. 先端拠点形成型 B. アジア・アフリカ学術基盤形成型)

- ・研究教育拠点の協力を支援

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型 (最近の例) :

伝統・天然薬物利用を基盤とする富山・アジア・アフリカ創薬研究ネットワークの構築（富山大学 医歯薬学研究部 エ：カイロ大学）

エジプト・アジアと連携した人獣共通感染症研究の拠点形成と次世代リーダー育成（京都府立医科大学 医学研究科 エ：ダマンフル大学）

ケミカルハザード問題の克服に向けた国際コミッション CHCA の設立（北海道大学 獣医学研究科 エ：ザガジック大学）

アジア・アフリカにおける教育行財政研究と持続的な若手研究者の育成（神戸大学 国際協力研究科 エ：カイロ大学）

アジア・アフリカ地球資源コンソーシアム創成と若手資源研究者育成（九州大学 工学研究院 エ：核物質研究所）

気候変動影響下でのアジア・アフリカメガデルタの統合的水資源・環境管理（東京工業大学 理工学研究科 エ：エジプト日本科学技術大学）

⑥JSPS エジプト同窓会メンバーに対する「外国人研究者再招聘事業」(Bridge Fellowship Program)

- ・エジプト同窓会は 2008 年 4 月に設立。現在、同窓会メンバーは 40 名程度おり、会員は JSPS 事業で招聘に参加、関係した人々である。（EJUST の学長も JSPS のフェロー）

Concept Paper for Training Programs in Basic Education Sector

1. Background

Under H.E. Abdel-Fattah Al-Sisi, President of the Arab Republic of Egypt, Egypt's newest cabinet formed and developed the "Sustainable Development Strategy: Egypt Vision 2030" (hereinafter, refereed as "SDS") in February 2016. SDS aims at creating a modern, democratic, and productive society, and at promoting human resources development through two main pillars: education and health.

Consequently, the Ministry of Education developed the "Strategic Plan for Pre-University Education 2014-2030" to respond to the social, economic and cultural needs of the Egyptian society. The plan emphasizes the commitment of the government in its immediate goal: to ensure "every child's right to equally receive quality education service in accordance with international standards, allowing every child to contribute effectively to social and economic development of the country, and compete regionally and globally."

Given such circumstances, during the official visit of H.E. Mr. Shinzo Abe, Prime Minister of Japan, to Egypt in January 2015, H.E. Mr. Abdel-Fattah Al-Sisi expressed his interest in benefiting from the Japanese educational system in Egypt to improve students' sense of ethics, discipline, and team work. As a result this interest was materialized during H.E. Mr. Abdel-Fattah El-Sisi's official visit to Japan, from 28 February to 2 March 2016, when both leaders announced their joint partnership on education: the Egypt-Japan Education Partnership (EJEP)² based on their belief that the education and development of human resources are the foundation of a nation building and the most important project for building a peaceful and prosperous society.

2. Challenges in Basic Education Sector and JICA's support

In the light of the education partnership, EJEP, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred as "JICA") has agreed with Ministry of Education and Technical Education (hereinafter referred as "MoETE") to execute a Technical Cooperation Project which supports the introduction and implementation of Japanese style education in the Egyptian-Japanese Schools (hereinafter referred as "EJS") in Egypt.

In addition to Technical Cooperation Project, JICA formulated Yen Loan Scholarship Program, named "EJEP: Human Resource Development Project", in order to enhance the capacities of Egyptian officials and people through providing study and training opportunities in Japan. During the formulation of the Project, both sides agreed to utilize the Yen Loan Scholarship Program for the capacity development of human resources of EJS, such as the teachers, principals, and governmental officials, in order to disseminate Japanese style education effectively in Egypt.

In order to formulate Yen Loan Project, JICA dispatched a survey team (hereinafter refereed as "JICA survey team") to Egypt to identify the necessary support to the Government of Egypt through the Project. Based on a series of discussions between MoETE and JICA Survey team, the following points have come to light as issues and challenges to be urgently addressed in adopting a Japanese style education system in Egypt:

² The Government of Egypt expressed strong interest in developing school activities, which address the ethics, discipline as well as collaborative spirits among Egyptian youth, through introducing the essence of the Japanese-style education in Egypt including various school activities and school management, based on the Japanese experience and know-how such as "Tokubetsu Katsudo (Tokkatsu)".

<http://www.mofa.go.jp/files/000136269.pdf>

- Necessity to develop knowledge and skills of central and/or local policy makers in-charged in the basic education system
- Necessity to provide opportunities for teachers to receive practical training on planning, delivering, observing, and evaluating classes
- Necessity to develop teaching materials to improve the quality of lessons and to promote pupils' active and independent learning.
- Necessity of training of government officials/staff/teachers responsible for improving school management and administration
- Necessity to develop knowledge and skills of government officials/staff/teachers in a field of early childhood education
- Necessity to develop trainers for Tokkatsu programs

These issues and challenges imply the urgent need of trainings in each field, in order to strengthen qualified leaders and trainers, as well as enhance teaching skills to improve the quality of the basic education system in Egypt.

3. Training Capacity in Japanese side and Proposed Programs

In order to identify the capacity and availability of Japanese universities or training institutions, JICA Survey team visited variety of organizations and confirmed the feasibility of implementing group type training in collaboration with several host institutions. Considering the issues and challenges abovementioned to be overcome, JICA Survey team proposes the following training programs through the Yen loan scholarship Program.

Type	Topic	Period	# of Participant/ # batches
Group Training	1. Tokkatsu & School Governance Management	Six (6) weeks	20 participants / 10 batches = 200
	2. Tokkatsu (Advance)		15 Participants / 3 batches= 45
	3. Tokkatsu & Learning Improvement (Lesson Study)		20 Participants / 5 batches= 100
	4. Tokkatsu & Learning Improvement (Literacy and Numeracy for Earlier Graders)		20 Participants / 5 batches= 100
	5. Tokkatsu & Early Childhood Education		20 Participants/ 5 batches= 100
			Total 545 (28 batches)

To make sure that all the participants obtain the basic knowledge of Japanese educational system, variety of educational practices, and fundamental knowledge and skills on special activities known as “Tokkatsu”, all of the proposed training programs consist of two modules that are closely linked, namely, common modules on Japanese education system (C1-A focus on basic education & C1-B early childhood education) and on special activity known as “Tokkatsu” (C2), and specialized modules (S1 – S5) that are designed and established according to the specific needs of each theme. Therefore, participants shall be ready to implement and/or collaborate with their colleagues to apply/implement not only their specialized knowledge and skills but also Tokkatsu+ activities upon completion of the programs.

	Training Programs (6 weeks)	Common Module 1 (1 week)	Common Module 2 (1 week)	Specialized Module (4 weeks)
1	Tokkatsu & School Governance Management	C1-A Outline of Japanese Basic Education System	C2 Tokkatsu	S1: School Governance Management
2	Tokkatsu (advance)			S2: Tokkatsu+
3	Tokkatsu & Learning Improvement (Lesson Study)			S3: Lesson Study

4	Tokkatsu & Learning Improvement (Literacy and Numeracy for Earlier Graders)			S4: Literacy and Numeracy for Earlier Grades
5	Tokkatsu & Early Childhood Education	C1 - B Outline of Japanese ECE		S5: Early Childhood Education

All the modules shall be developed as “Training for Trainers (TOT)” training and comprise classroom lectures, workshop, case studies (group work), field-visits to relevant organizations, observation and discussions by featuring a practical and participatory curriculum. Total duration of each program is six (6) weeks, and average time allocation for practical training, theoretical training and other activities is shown in below table.

	Theory	Practice	Activities
Group Trainings (1 – 5)	30% (Classroom lectures, seminars, review and discussion, etc)	40% (case studies / skill practice, work alongside experienced counterparts / job shadowing, review and discussion, action plan, etc)	30% (site visits to related organizations, observation, action plan, etc)

For further details of each training program such as program objectives, target participants and tentative training schedule, please refer to Appendix: Program Description.

4. Expected Outcomes

Participants are expected to learn Japanese Basic Education System in-depth and obtain specialized knowledge and techniques to develop and manage Egyptian Japanese Schools (hereinafter referred as “EJS”). After returning to Egypt, either being teachers, supervisors or policy makers, they are expected to deliver acquired training module or topics as a trainer with a clear sense of output that those whom he would be training need to achieve. Such output is expected to be accompanied by a follow-up tool that is to be taken to their home EJS. Furthermore, participants are obliged to implement “Action Plan” prepared during the program. Hence, the effect through those activities will not be limited to change the basic education environment, but it also extends to the systematical change of basic education system throughout Egypt.

5. Qualifications and Experience Required

1. Degree Background: Bachelor or Higher
2. Maximum Age: Principal (45 years old for new schools; 50 years old for existing schools), Teacher (40 years old)
3. Practical Experience on Related Field: TBD
4. Obligation: Returning to Egypt and working under the umbrella of Ministry of Education for at least 24 months.

1. Proposed Training Program on Tokkatsu & School Governance Management

1. Title

Tokkatsu & School Governance Management (tentative)

2. Background/Rationale

In order to achieve effective, efficient, and sustainable management of EJS, it is crucial to develop superior leaders who obtain in-depth understanding of Japanese educational system. In this respect, this program is designed for existing/candidate school managers and their trainers to acquire features and effect of basic education system in Japan including Tokkatsu. Participants are expected to understand the role, responsibility and activity of school managements and develop capacity of leadership. They are also expected to formulate plans for effective, efficient and sustainable school management mechanism of EJS upon completion of the training program.

3. Program Objectives

Ensure good school management and leadership with the clear educational objective of introducing Whole Child Education (Tokkatsu+) model

4. Expected Outcome

Upon completion of this training program, participants would be able to:

1. Gain overall understandings on Japanese education and Tokkatsu.
2. Obtain managerial and planning knowledge and skills to run EJS
3. Acquire knowledge of being leaders and skills to run EJS
4. Prepare plan to introduce Tokkatsu+ activities to school

5. Target participants

The number of participants for the program is thirty (30) to forty (40) in total per year (fifteen (15) to twenty (20) x 2 batches). Priority will be given to applicants whose major tasks involve the critical aspects of principals/supervisors/government officials training. The target groups are;

1. Idara / Modiriya
2. Principal
3. Supervisor
4. MOETE
5. Teacher

6. Training Period

Six (6) weeks

7. Language

Arabic (through interpreter)

8. Plan of Program

The training program consists of lectures, workshop, discussions, case study, practices, and site visits by featuring a practical and participatory curriculum. Time allocation of the program is shown in below table.

	Theory	Practice	Activities
School Governance Management and Leadership	30% (classroom lectures, seminars, review and discussion, etc)	40% (work alongside experienced counterparts / job shadowing)	30% (site visits to related organizations, observation, action plan, etc)

The topics to be covered during the program includes:

- Overview of Japanese Education System and Tokkatsu
- Role of Principals
- School Management skill
- Education Policy, Planning and Budgeting
- Reflection and Evaluation

In addition to the above, participants are expected to present job report (current situation of school management and leadership in Egypt) and action plan (suggestions and plans to be implemented back home). Participants are also expected to deliver acquired training module or topics as a trainer with a clear sense of output that those whom he would be training need to achieve.

9. Candidate of Implementing Agency
Saitama University and another university (subject to availability)

Training Schedule (tentative)

Training Course: Tokkatsu & School Governance Management (tentative)

Training Period:

Date		Program
		Arrival at Host University/Institution
1st Week (C1-A)	Brief.	Program Briefing
	WS	Presentation on Assignment (Job Report)
	Lec.	<p>Basic Education System in Japan</p> <ul style="list-style-type: none"> - Japanese Education Overview - Japanese School Overview - Social Education <p>Common topics (summary)</p> <ul style="list-style-type: none"> - Learning Improvement: Lesson Study (LS) - Learning Improvement: Literacy and Numeracy for Earlier Graders (LNEG) - School Governance, Management and Leadership (SGML) <p>Distinctive Features of Japanese Education: The highest Achievement with the Least Disparity</p> <ul style="list-style-type: none"> - MEXT (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology) and prefectural / municipality board of education - Measures to ensure compulsory education in Japan - Organization and implementation of the course of study and the assessment - PRESET (Pre-Service Teacher Training), INSET (In-Service Teacher Training), RD (Recruitment and Deployment), and CPD (Continuous Professional Development), - Ensuring numeracy and literacy of early graders - School management regulation - School management and leadership - Collaboration with community - School support services of the supervisor
	Obs.	<p>Visiting board of education (central/regional)</p> <p>Visiting teacher training center</p> <p>Visiting Schools (lesson and other activities)</p>
2nd Week (C2)	Lec.	<p>Tokkatsu (basic)</p> <ul style="list-style-type: none"> - Tokkatsu Concept - Tokkatsu+ in Japan (summary) <ul style="list-style-type: none"> ➤ Tokkatsu ➤ Class discussion ➤ Other school activities - School Management <p>Classroom Management</p>
	Obs.	<p>Observation of Special Activities (cleaning, school meal, class discussion, etc)</p> <p>Observation of school facilities and equipment</p>
3rd Week	Lec.	<p>Managerial Skills</p> <ul style="list-style-type: none"> - School management regulation / School organization / Duty allocation / Teacher evaluation / Budget plan and control / School evaluation / Community collaboration (PTA [Parent-Teacher Association], school council) <p>School management (focused on key Tokkatsu+ activities)</p> <ul style="list-style-type: none"> - Staff meeting / Lesson Study / SBI (School Based INSET) / Support for slow

		<p>learner/remedial at earlier grades / Student Guidance / Annual school management plan / Official school record</p> <p>Leadership</p> <ul style="list-style-type: none"> - Role of principal - Motivation and Trust - De-concentrated / Decentralized leadership
	Obs.	<p>Visiting Schools</p> <ul style="list-style-type: none"> - Work alongside experienced counterparts (1. Role of principal; 2. Management skill; 3. Supporting learning disability [LD] students) <ul style="list-style-type: none"> ➤ School management system observation ➤ Analyze and discuss on observed cases ➤ Discussion with school managements ➤ Identify and address issues related to school management and leadership in Egypt
4th/5th Week	Prac.	<p>Role-playing (leadership)</p> <p>School organization with duty allocation among teachers</p> <p>Refine the action plan to introduce Tokkatsu+ to a school</p>
6th Week	Lec.	<p>Reflection (summary, review, and Q&A session)</p> <p>Methodology of training (planning, implementing, managing, assessment of training)</p>
	WS	<p>Preparation and examination of Action Plan</p> <p>Evaluation Meeting</p>

2. Proposed Training Program on Tokkatsu (Advance)

1. Title

Tokkatsu (Advance) (tentative)

2. Background/Rationale

“Tokubetsu Katsudo, or commonly known as “Tokkatsu,” is an essential component in the Japanese education curriculum to achieve whole-child education which aims at a balanced development of social, emotional, physical and academic aspects of children, through various activities such as school events of culture and sports as well as interactive classroom discussion between teachers and students, for promoting active learning among students. The Government of Egypt expressed strong interest in introducing it in Egypt. At the request of the Government of Egypt, under EJEP, the Government of Japan expressed its commitment to undertake to promote Tokkatsu at schools in Egypt.

Tokkatsu is an effective group activities and are practiced in various ways throughout the day. For the purpose of in-depth and practical understanding of Tokkatsu in Japan, this training program offers the opportunities for participants to observe and participate in variety of Tokkatsu at elementary schools in Japan. Through active participation in the Tokkatsu activities, participants are expected to familiarize with the concept, importance and the role of Tokkatsu in the Japanese education context. Additionally, participants are expected to contribute in developing Egyptian Tokkatsu for EJS that are suitable for Egyptian context upon completion of the training program.

3. Program Objectives

Key players in the project acquire essential knowledge and techniques to ensure Whole Child Education (Tokkatsu+) model will be transferred to 200 model schools.

4. Expected Outcome

Upon completion of this training program, participants would be able to:

1. Gain overall understandings on Japanese education and Tokkatsu
2. Familiarize with the concept, importance and the role of Tokkatsu and related activities
3. Understand how to introduce and implement Tokkatsu and related activities
4. Prepare plans to introduce Tokkatsu to school and develop Egyptian Tokkatsu

5. Target participants

The number of participants for the program is thirty (30) to forty (40) in total per year (fifteen (15) to twenty (20) x 2 batches). Priority will be given to applicants whose major tasks involve the critical aspects of teachers/supervisors training and the monitoring and evaluation of Tokkatsu. The target groups are;

1. MOETE
2. Idara / Modiriya
3. Supervisor
4. Principal
5. Teacher

6. Training Period

Six (6) weeks

7. Language

Arabic (through interpreter)

8. Plan of Program

The training program consists of lectures, workshop, discussions, case study, practices, and site visits by featuring a

practical and participatory curriculum. Time allocation of the program is shown in below table.

	Theory	Practice	Activities
Tokkatsu (Advanced)	30% (Classroom lectures, seminars, review and discussion, etc)	40% (case studies / skill practice, review and discussion, evaluation)	30% (site visits to related organizations, observation, action plan, etc)

The topics to be covered during the program includes:

- Overview of Japanese Education System and Tokkatsu
- Tokkatsu advance (Tokkatsu in school/kindergarten and local/central education governance, evaluation and assessment, text book and material, etc)
- Lesson study practice
- Class Observations
- Case Studies / Skill practice
- Reflection and Evaluation

In addition to the above, participants are expected to present job report (current situation in Egypt) and action plan (suggestions and plans to be implemented back home). Participants are also expected to deliver acquired training module or topics as a trainer with a clear sense of output that those whom he would be training need to achieve.

9. Candidate of Implementing Agency

Kokugakuin University and another university (subject to availability)

Training Schedule (tentative)

Training Course: Tokkatsu (Advance) (tentative)

Training Period:

Date	Style	Contents
		Arrival at Host University/Institution
1st Week (C1-A)	Brief.	Program Briefing
	WS	Presentation on Assignment (Job Report)
	Lec.	<p>Basic Education System in Japan</p> <ul style="list-style-type: none"> - Japanese Education Overview - Japanese School Overview - Social Education <p>Common topics (summary)</p> <ul style="list-style-type: none"> - Learning Improvement: Lesson Study (LS) - Learning Improvement: Literacy and Numeracy for Earlier Graders (LNEG) - School Governance, Management and Leadership (SGML) <p>Distinctive Features of Japanese Education: The highest Achievement with the Least Disparity</p> <ul style="list-style-type: none"> - MEXT (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology) and prefectural / municipality board of education - Measures to ensure compulsory education in Japan - Organization and implementation of the course of study and the assessment - PRESET (Pre-Service Teacher Training), INSET (In-Service Teacher Training), RD (Recruitment and Deployment), and CPD (Continuous Professional Development), - Ensuring numeracy and literacy of early graders - School management regulation - School management and leadership - Collaboration with community - School support services of the supervisor
Obs.	<p>Visiting board of education (central/regional)</p> <p>Visiting teacher training center</p> <p>Visiting Schools (lesson and other activities)</p>	
2nd Week (C2)	Lec.	<p>Tokkatsu (basic)</p> <ul style="list-style-type: none"> - Tokkatsu Concept - Tokkatsu+ in Japan (summary) <ul style="list-style-type: none"> ➤ Tokkatsu ➤ Class discussion ➤ Other school activities - School Management - Classroom Management
	Obs.	<p>Observation of Special Activities (cleaning, school meal, class discussion etc)</p> <p>Observation of school facilities and equipment</p>
3rd Week	Lec.	<p>Tokkatsu (advance)</p> <ul style="list-style-type: none"> - Tokkatsu Concept - Classroom Management - Tokkatsu+ in Japan <ul style="list-style-type: none"> ➤ Tokkatsu <ul style="list-style-type: none"> • Class Activities (Class Assembly / Daily Monitor / Cleaning)

		<ul style="list-style-type: none"> • Student Association • Club • School Event <p>➤ Other School Activities</p> <ul style="list-style-type: none"> • Wall clock / Worksheet / Early bed and rise and breakfast / Washing hand / Physical fitness test / Fixed order in school line / School library <p>➤ School Management</p> <ul style="list-style-type: none"> • School organization / Staff meeting / School duty allocation / Lesson study / Ensuring numeracy and literacy / official record / Collaboration with community, etc <p>- School support by supervisor</p>
	Obs.	<p>Visit schools (Tokkatsu & other activities)</p> <p>Preparation of case studies (1. Class activities; 2. Student association; 3. Club/school event)</p> <p>School facilities and equipment</p> <p>Discussion with Japanese teachers</p>
4th/5th Week	Prac.	<p>Case Studies</p> <ul style="list-style-type: none"> - Develop Tokkatsu+ activity - Role-playing in the LS setting (demonstration of good practices) - Planning 1: making and EJS (Introducing Tokkatsu+ activity at school) - Planning 2: Replicate EJS
6th Week	Lec.	<p>The role of teacher training collage and its attached school in Japan</p> <p>The role of special activity for whole child education</p> <p>Reflection (summary, review, and Q&A session)</p>
	WS	<p>Methodology of training (planning, implementing, managing, assessment of training)</p> <p>Development/Preparation/Presentation of Action Plan</p> <p>Evaluation Meeting</p>

3. Proposed Training Program on Tokkatsu & Learning Improvement (Focused on Lesson Study)

1. Title
Tokkatsu & Learning Improvement: Focused on Lesson Study (tentative)
2. Background/Rationale
Lesson Study, a core feature of Japan's system of professional learning, is a powerful mean for teachers to improve their lessons in collaboration with their colleagues and supervisors. Lessons are built by communication between teachers and students through teaching materials. In order to enhance the quality of education, it is essential to develop not only teachers' individual teaching skills but also their interpersonal skills and networking amongst teachers. In Japan, lesson study has a function as an opportunity for teachers to learn and enhance each other, and this function is the reason why Japanese lesson studies are gained international attention. And in EJEP context, Lesson Study has been featured as one of the distinctive features of EJS adopting Tokkatsu+. Through this training program, participants are expected to acquire the know-how of Japanese lesson study and develop their ability to cooperate with one another to contribute in providing quality education in Egypt.
3. Program Objectives
Improve academic achievement level of individual students through enhancement of teachers' teaching and interpersonal skill in providing lesson.
4. Expected Outputs
Upon completion of this training program, participants would be able to:
 1. Gain overall understandings on Japanese education and Tokkatsu
 2. Familiarize with the concept of Lesson Study and related activities
 3. Understand how to introduce and implement Lesson Study to a school
 4. Develop a new mind-set of Lesson Study
 5. Prepare plan to introduce Lesson Study to school
5. Target participants
The number of participants for the program is fifteen (15) to twenty (20) in total per year. Priority will be given to applicants whose major tasks involve the critical aspects of training for teachers and supervisors of EJS. The target groups are;
 1. Teacher
 2. Subject head teachers
 3. Supervisor
 4. MOETE
 5. Idara / Modiriya
6. Training Period
Six (6) weeks
7. Language
Arabic (through interpreter)
8. Plan of Program
The training program consists of lectures, workshop, discussions, case study, practices, and site visits by featuring a practical and participatory curriculum. Time allocation of the program is shown in below table:

	Theory	Practice	Activities
Learning Improvement (Lesson Study)	30% (classroom lectures, seminars, review and discussion, etc)	40% (case studies / skill practice, review and discussion, evaluation)	30% (site visits to relevant organizations, observation, action plan, etc)

The topics to be covered during the program includes:

- Overview of Japanese Education System and Tokkatsu (common module)
- Lesson Study Process
- Video Study
- Curriculum/Lesson Plan/Evaluation Analysis
- Teacher Training/Learning
- Reflection and Evaluation

In addition to the above, participants are expected to present job report (current situation of lesson study in Egypt) and action plan (suggestions and plans to be implemented back home). Participants are also expected to deliver acquired training module or topics as a trainer with a clear sense of output that those whom he would be training need to achieve.

9. Candidate of Implementing Agency
Hiroshima University

Training Schedule (tentative)

Training Course: Tokkatsu & Learning Improvement: Focused on Lesson Study (tentative)

Training Period:

Date	Style	Contents
		Arrival at Host University/Institution
1st Week (C1-A)	Brief.	Program Briefing
	WS	Presentation on Assignment (Job Report)
	Lec.	<p>Basic Education System in Japan</p> <ul style="list-style-type: none"> - Japanese Education Overview - Japanese School Overview - Social Education <p>Common topics (summary)</p> <ul style="list-style-type: none"> - Learning Improvement: Lesson Study (LS) - Learning Improvement: Literacy and Numeracy for Earlier Graders (LNEG) - School Governance, Management and Leadership (SGML) <p>Distinctive Features of Japanese Education: The highest Achievement with the Least Disparity</p> <ul style="list-style-type: none"> - MEXT (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology) and prefectural / municipality board of education - Measures to ensure compulsory education in Japan - Organization and implementation of the course of study and the assessment - PRESET (Pre-Service Teacher Training), INSET (In-Service Teacher Training), RD (Recruitment and Deployment), and CPD (Continuous Professional Development), - Ensuring numeracy and literacy of early graders - School management regulation - School management and leadership - Collaboration with community - School support services of the supervisor
Obs.	<p>Visiting board of education (central/regional)</p> <p>Visiting teacher training center</p> <p>Visiting Schools (lesson and other activities)</p>	
2nd Week (C2)	Lec.	<p>Tokkatsu (basic)</p> <ul style="list-style-type: none"> - Tokkatsu Concept - Tokkatsu+ in Japan (summary) <ul style="list-style-type: none"> ➤ Tokkatsu ➤ Class discussion ➤ Other school activities - School Management <p>Classroom Management</p>
	Obs.	<p>Observation of Special Activities (cleaning, school meal, class discussion etc)</p> <p>Observation of school facilities and equipment</p>
3rd Week	Lec.	<p>Lesson Study (concept and methodology)</p> <p>Relevant topics to Lesson Study</p> <ul style="list-style-type: none"> - Classroom Management - Learner-Centered Teaching and Learning / Student-centered Approach - Material Research - Lesson Plan

		<ul style="list-style-type: none"> - Blackboard planning - Teaching material (incl. worksheet practice) - Remedial for slow learning student - Guidance
	Obs.	<p>Preparation and discussions (Primary / Junior secondary)</p> <ul style="list-style-type: none"> - Preparation of case studies (1. LS; 2. Teaching material; 3. Drill work; 4. Lesson) - LS (in-house training) on literacy and numeracy for early graders - Discussion with Japanese teachers <p>Visiting board of education Visiting education center</p>
4th/5th Week	Prac.	<p>Case Studies</p> <ul style="list-style-type: none"> - Video Study - Role playing / practicing LS among participants <ul style="list-style-type: none"> ➢ PDCA lesson in LS format ➢ Review and refine lesson plan and teaching material (problem solving) - Planning 1: Introducing LS at school - Planning 2: Replicate LS
6th Week	Lec.	<p>Reflection (summary, review, and Q&A session) Sustainable Lesson Study cycle</p>
	WS	<p>Methodology of training (planning, implementing, managing, assessment of training) Development/Preparation/Presentation of Action Plan Evaluation Meeting</p>

4. Proposed Training Program on Tokkatsu & Learning Improvement (Focused on Literacy and Numeracy for Earlier Graders)

1. Title

Tokkatsu & Learning Improvement: Focused on Literacy and Numeracy for Earlier Graders (tentative)

2. Background/Rationale

Egypt has ranked 38th in mathematics in the international competition TIMSS (Trends in International Mathematics and Science Study) in 2007, of which score was below the international average. Such phenomenon can be considered to be caused by insufficient mastery of basic literacy and numeracy skill of especially early graders. In fact, JICA study team for designing EJS technical cooperation found that many of 4th grade students have been failed to acquire a good level of basic literacy and numeracy.

Being left behind in the learning from lower grades shall have negative impact on cognitive learning at later stage as well as on non-cognitive personnel development. Furthermore, it shall accelerate exclusion of the students from the school, which seems to be an issue in Egyptian society nowadays. Therefore, consensus is built that ensuring basic numeracy and literacy is indispensable feature of EJS.

To address the above issue, this training program is designed to ensure literacy and numeracy of the students in the first three elementary years. Participants are expected to understand outline of Japanese practices on ensuring literacy and numeracy which emphasizes joyful active learning.

3. Program Objectives

Ensure literacy and numeracy skills of students at early grades.

4. Expected Outcome

Upon completion of this training program, participants would be able to:

1. Gain overall understandings on Japanese Education and Tokkatsu.
2. Understand how to ensure literacy and numeracy of students at early grades.
3. Understand how to introduce and implement practices at school.
4. Prepare plan to introduce practices to ensure literacy and numeracy of early graders.

5. Target participants

The number of participants for the program is fifteen (15) to twenty (20) in total. Priority will be given to applicants whose major tasks involve the critical aspects of teachers/supervisors training. The target groups are;

1. Teacher
2. Subject head teacher
3. Supervisor
4. Principal
5. MOETE
6. Idara / Modiriya

6. Training Period

Six (6) weeks

7. Language

Arabic (through interpreter)

8. Plan of Program

The training program consists of lectures, workshop, discussions, case study, practices, and site visits by featuring a practical and participatory curriculum. Time allocation of the program is shown in below table.

	Theory	Practice	Activities
Learning Improvement: Focused on Primary Mathematics Education	30% (Classroom lectures, seminars, review and discussion, etc)	40% (case studies / skill practice, review and discussion, evaluation)	30% (site visits to related organizations, observation, action plan, etc)

The topics to be covered during the program includes:

- Overview of Japanese Education System and Tokkatsu
- Outline of Japanese Science Education in Japan
- Booklet on Learner-Centered Teaching and Learning
- Lesson Study (advance)
- Student-centered Approach
- Lesson plan and effective teaching material
- Lesson Analysis / Evaluation Methods
- Reflection and Evaluation

In addition to the above, participants are expected to present job report (current situation of teaching material development in Egypt) and action plan (suggestions and plans to be implemented back home). Participants are also expected to deliver acquired training module or topics as a trainer with a clear sense of output that those whom he would be training need to achieve.

9. Candidate of Implementing Agency

- Tsukuba University

Training Schedule (tentative)

Training Course: Tokkatsu & Learning Improvement: Focused on Literacy and Numeracy for Early Graders (tentative)

Training Period:

Week	Style	Topics / Activities
		Arrival at host university/institution
1st Week (C1-A)	Brief.	Program Briefing
	WS	Presentation on Assignment (Job Report)
	Lec.	<p>Basic Education System in Japan</p> <ul style="list-style-type: none"> - Japanese Education Overview - Japanese School Overview - Social Education <p>Common topics (summary)</p> <ul style="list-style-type: none"> - Learning Improvement: Lesson Study (LS) - Learning Improvement: Literacy and Numeracy for Earlier Graders (LNEG) - School Governance, Management and Leadership (SGML) <p>Distinctive Features of Japanese Education: The highest Achievement with the Least Disparity</p> <ul style="list-style-type: none"> - MEXT (Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology) and prefectural / municipality board of education - Measures to ensure compulsory education in Japan - Organization and implementation of the course of study and the assessment - PRESET (Pre-Service Teacher Training), INSET (In-Service Teacher Training), RD (Recruitment and Deployment), and CPD (Continuous Professional Development), - Ensuring numeracy and literacy of early graders - School management regulation - School management and leadership - Collaboration with community - School support services of the supervisor
Obs.	<p>Visiting board of education (central/regional)</p> <p>Visiting teacher training center</p> <p>Visiting Schools (lesson and other activities)</p>	
2nd Week (C2)	Lec.	<p>Tokkatsu (basic)</p> <ul style="list-style-type: none"> - Tokkatsu Concept - Tokkatsu+ in Japan (summary) <ul style="list-style-type: none"> ➤ Tokkatsu ➤ Class discussion ➤ Other school activities - School Management <p>Classroom Management</p>
	Obs.	<p>Observation of Special Activities (cleaning, school meal, class discussion etc)</p> <p>Observation of school facilities and equipment</p>
3rd Week	Lec.	<p>Ensuring literacy and numeracy</p> <ul style="list-style-type: none"> - Worksheet practice - Evaluation of students' achievement - Remedial for students - Support for LD students - Guidance

		<ul style="list-style-type: none"> - Lesson Study (Concept and methodology) - Selected topics relevant to Lesson Study <ul style="list-style-type: none"> ➤ Classroom Management ➤ Learner-Centered Teaching and Learning / Student-centered Approach ➤ Material Research ➤ Lesson Plan ➤ Blackboard planning
	Obs.	<p>Primary / junior secondary</p> <ul style="list-style-type: none"> - Preparation of case studies (grade 1, 2, and 3) - Lesson study on practices of ensuring literacy and numeracy at earlier grades <ul style="list-style-type: none"> ➤ Worksheet practice ➤ Remedial activities - Discussion with Japanese teachers
4th/5th Week	Prac.	<p>Video study</p> <p>Role-playing the worksheet practice among participants</p> <ul style="list-style-type: none"> - PDCA of worksheet practice <p>Planning: Introducing worksheet practice at EJS</p>
6th Week	Lec.	Reflection (summary, review, and Q&A session)
	WS	<p>Methodology of training (planning, implementing, managing, assessment of training)</p> <p>Development/preparation/presentation of Action Plan</p> <p>Evaluation Meeting</p>

5. Proposed Training Program on Tokkatsu & Early Childhood Education

1. Title

Tokkatsu & Early Childhood Education (tentative)

2. Background/Rationale

This course features “Learning through Playing” and Tokkatsu-alike activities that are an inevitable part of kindergarten at EJS to ensure smooth transition from early childhood education to primary education. In early childhood education in Japan, playing and learning are not conflicting concepts. Rather, learning through playing is an important concept of early childhood education in Japan, due to the fact that the playing in early childhood is connected to numeric, reading and writing learnings as well as cultivation of children’s social nature.

There are a variety of Tokkatsu-alike activities practiced in Japanese kindergarten and nurseries before children enrolling in primary schools. With these consideration, this training program provides the opportunities for participants to obtain practical knowledge and skills of the system, concept, and measures of early childhood education in Japan. Upon completion of the training program, participants are expected to contribute in planning and implementing Egyptian “Learning through Playing” and Tokkatsu activities that develop creativity, knowledge and physical abilities of kindergarten students in Egypt.

3. Program Objectives

Strengthen educational activities of “learning through playing” at kindergarten stage that could pave the way to smooth implementation of Whole Child Education (Tokkatsu+) model at basic education stage.

4. Expected Outcome

Upon completion of this training program, participants would be able to:

1. Gain overall understandings on Japanese education and early childhood education.
2. Familiarize with the concept, importance and the role Learning through Playing (LP) and Tokkatsu.
3. Understand how to introduce and implement LP and Tokkatsu-alike activities.
4. Prepare plans to introduce LP and Tokkatsu to kindergarten

5. Target participants

The number of participants for the program is fifteen (15) to twenty (20) in total per year. Priority will be given to applicants whose major tasks involve the critical aspects of kindergarten teachers/supervisors training. The target groups are;

1. Kindergarten teacher
2. Supervisor
3. MOETE
4. Idara / Modiriya
5. Principal

6. Training Period

Six (6) weeks

7. Language

Arabic (through interpreter)

8. Plan of Program

The training program consists of lectures, workshop, discussions, case study, practices, and site visits by featuring a practical and participatory curriculum. Time allocation of the program is shown in below table.

	Theory	Practice	Activities
Early Childhood Education	30% (Classroom lectures, seminars, review and discussion, etc)	40% (case studies / skill practice, review and discussion, evaluation)	30% (site visits to related organizations, observation, action plan, etc)

The topics to be covered during the program includes:

- Overview of Japanese Education System and Tokkatsu
- Laws and regulations/principles/curriculum of preprimary education in Japan
- Current situation and measures of Early Childhood Education in Japan
- Tokkatsu activities in kindergartens in Japan
- Case studies / skill practice
- Reflection and Evaluation

In addition to the above, participants are expected to present job report (current situation of early childhood education system in Egypt) and action plan (suggestions and plans to be implemented back home). Participants are also expected to deliver acquired training module or topics as a trainer with a clear sense of output that those whom he would be training need to achieve.

9. Candidate of Implementing Agency

To be specified

Training Schedule (tentative)

Training Course: Tokkatsu & Early Childhood Education (tentative)

Training Period:

Date	Style	Contents
		Arrival at Host University/Institution
1st Week (C1-B)	Brief.	Program Briefing
	WS	Presentation on Assignment (Job Report)
	Lec.	Japanese early childhood education (ECE) overview Japanese kindergarten / Nursery overview Educational Administration and Finance (ECE focus) Common topics (Summarized" version of following modules) - Learning Improvement (Lesson Study) - Learning Improvement (LNEG) - School governance, management and leadership (SGML) Distinctive features of Japanese ECE - Learning through playing - Tokkatsu-alike activities - Education with mixed-age group - Collaboration with community
	Obs.	Visiting board of education (central/regional) Visiting teacher training center Visiting Schools (lesson and other activities)
2nd Week (C2)	Lec.	Tokkatsu (basic) - Tokkatsu Concept - Tokkatsu+ in Japan (summary) ➤ Tokkatsu ➤ Class discussion ➤ Other school activities - School Management Classroom Management
	Obs.	Observation of Special Activities (cleaning, school meal, class discussion etc) Observation of school facilities and equipment
3rd Week	Lec.	Learning through playing / Tokkatsu-alike activities - Health / Human relations / Environment / Language / Expression / Tokkatsu-alike activities Kindergarten and other institutions related to early childhood development - Nursery / Centers for Early Childhood Education and Care / Children's home / Child-rearing support center, etc. The role of teacher training universities and vocational schools - Training curriculum at universities and vocational schools The ways of disseminating early childhood education (ECE) in Japan and other countries The methodology of evaluation - The quality of ECE - The development of students in kindergartens
	Obs.	Observation of kindergartens in Japan - Discussion with Japanese teachers and managers Other institutions related to early childhood development

4th/5th Week	Prac.	Skill practice - Health / Human relations / Environment / Language / Expression / Tokkatsu-alike activities Participatory exercise in kindergartens Preparation for case studies on: - Learning through playing / Learning materials / Tokkatsu activities / Teacher training system / Children's access to ECE / Quality of ECE
6th Week	Lec.	Reflection (summary, review, and Q&A session)
	WS	Methodology of training (planning, implementing, managing, assessment of training) Prepare Action Plans to improve ECE - How to improve ECE in Participant's kindergartens - How to improve the curriculum of the faculty of ECE in universities and vocational schools - How to improve the access to kindergartens in Egypt, etc. Presentation and examination of Action Plans Evaluation Meeting

Concept Paper for Training Programs in Health Sector

6. Background

The “Sustainable Development Strategy (SDS): Egypt Vision 2030”, which was launched on 24 February 2016, puts great value on “Health” as one of the 12 SDS pillars. It also stresses the needs for “achieving universal health coverage (UHC), including financial risk protection, access to quality essential health care services, and access to safe, effective, quality, and affordable essential medicines and vaccines for all.”

Simultaneously, on the occasion of an official visit of the President of the Arab Republic of Egypt to Japan in 2016, the Government of Egypt and the Government of Japan announced Japan-Egypt Joint statement on cooperation for the leap towards a new stage in bilateral relations. One of the key areas of cooperation is human resource development especially in the field of education (Egypt-Japan Education Partnership: EJEP), though statement also highlighted the needs of enhancement of health and medical service for sustainable development of countries and society. In this regard, both governments agreed to train human resources for health in Egypt, including nurses and physicians, in Japan in order to strengthen the health system in Egypt.

7. Challenges in Health Sector in Egypt

Under the above circumstances, a series of discussions between Ministry of Health and Population, and JICA Survey team was conducted and the following necessities of training have been pointed out through these discussions:

- Necessity to strengthen the health system in Egypt to provide more efficient, quality and sufficient health service to the population
- Necessity of training leaders of nurses who should be equipped with enough managing skills
- Necessity to strengthen nursing education system by introducing more practical training courses
- Necessity to develop the knowledge or skills of specialized nurses in specified fields
- Necessity to provide more opportunities for physicians to receive practical/technical training
- Necessity to strengthen hospital management system
- Necessity to strengthen trainers for emergency pre-hospital care

These issues and challenges imply urgent necessity of trainings in each field, to improve the skill of trainers as well as enhance practical skills of human resources for health to uplift the quality of health system in Egypt.

8. Training Capacity of Japanese side and Proposed Programs

In order to identify the capacity and availability of Japanese universities or training institutions, JICA Survey team visited several organizations. As a result of the survey, the survey team found the feasibility of implementing two types of the trainings; Group Training and On-the-Job Training (OJT). Considering the issues and challenges abovementioned to be overcome, JICA Survey team proposes the following training programs.

Type	# of Participant	Period	Topic
Group Training	10 / program (40 / year)	1 – 2 months	1. Nursing Management & Leadership 2. Nursing Education 3. Hospital Management 4. Emergency Pre-Hospital Care
On-the-Job Training (OJT)	1-2 / program (25 / year)	3 months – 1 year	All disciplines

All of the proposed programs shall be specially designed and established according to the specific needs of each priority topic. Group trainings, which is designed as “Training for Trainers (TOT)”, shall include classroom lectures, seminars, site visits to related organizations, observation and discussions by focusing on a practical and participatory curriculum. Group trainings also include practical sessions where participants are able to work alongside experienced counterparts. Through this practical session, participants are expected to gain insight into the roles and responsibilities of their counterparts and understand more about how the Japanese health institutions and system function. Duration of the program is 1 – 2 months and the flow and typical structure of the program is as follows:

	Group Training	Theory	Practice
1	Nursing Management (Leadership)	40-60% (Classroom lectures, seminars, review and discussion, etc)	40-60% (site visits to related organizations, participation in practical training sessions, work alongside experienced counterparts / job shadowing, observation, review and discussion, action plan, etc)
2	Nursing Education		
3	Hospital Management		
4	Emergency Pre-Hospital Care		

On the other hand, OJT program provides hands-on training opportunity through daily activities as medical profession. Duration of program varies from 3 months to one year depending on the needs of the participant and the capacity of host hospitals in Japan. OJT program will be conducted under the “Advanced Clinical Training System” of Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan, in which qualified foreign medical staff are given the special permission to conduct clinical activities other than issuing prescription.

For further details of each training program such as program objectives, target participants and plan of program, please refer to Appendix: Program Description.

9. Expected Outcomes

Participants are expected to learn Japanese Health System as well as specialized knowledge and techniques in the field. After returning to Egypt, either as the trainers of training institutions or leaders of each department, they shall share the knowledge, techniques and new mindset gained in Japan to overcome the issues and challenges above mentioned in order to create a wide range of spin-off effects to other human resources for health. Hence, the effect through those activities will not be limited to the individual capacity building of the trainees themselves, but it also extends to the systematical change of health system throughout Egypt.

I. Proposed Training Program on Nursing Management & Leadership

10. Title

Nursing Management & Leadership (tentative)

11. Background

The quality of nursing care is considered a challenge in the health sector in Egypt. 20% of the total number of nurses who graduated from university have profound knowledge and skills, on the other hand, it is said that the remaining 80% who graduated from Nursing Technical Institutes and Nursing Schools have limited knowledge and skills as well as adequate attitude to perform quality nursing services demanded by the population. In order to tackle such situation, it is necessary not only to improve individual skills of nurses but also to strengthen their teamwork capability and management skills. The Ministry of Health and Population in Egypt puts much priority on the improvement of leadership and management capacity of nurses, hence, they are planning to offer the leaders of nurses to attend the training in Japan, where nurses are expected to provide professional services in a medical team, and the role of nursing managers is emphasized to provide patient-centered care.

12. Program Objectives

Quality of nursing management and nursing services will be improved in participant's workplace through strengthening participant's managerial capacity.

13. Expected Outputs

Upon completion of this training program, participants would be able to:

1. Understand the nursing management and nursing services in Japan.
2. Acquire better understanding of theories and practices of nursing management and to obtain the required knowledge, skills and attitude as managers.
3. Clarify the problems in nursing management in participants' workplace and discuss measures of improvement.
4. Develop action plans and training materials for participant's staff based on the learnings from the course.

14. Target participants

The number of participants for the program is ten (10) in total per program. Priority will be given to applicants whose major tasks involve the critical aspects of training of nurses and head nurses. The target group is:

1. Nurses at managing position at hospitals under Ministry of Health and Ministry of Higher Education

15. Training Period

1 - 2 months

16. Language

- Theory: English in case of availability of English spoken instructor³
- Practice & Activities: Arabic through interpreter

17. Methodology

The training consists of the following activities

³ If the training institute cannot provide lecturers who are good at English, the training institute can use the interpreter in such cases.

- Lectures
- Sites Visits and Observation
- Training in Groups at Hospital (job shadowing)
- Discussion on Problem Solving Method
- Action Plan development and presentation

18. Training Program

The training program consists of lectures, discussions, site visits and training in hospitals by focusing on a practical and participatory curriculum. Time allocation of this program shall be as follows:

	Theory	Practice	Activities
Nursing Management & Leadership	40% (Classroom lectures, seminars, review and discussion, etc)	50% (work alongside experienced counterparts / job shadowing)	10% (site visits to related organization, observation, action plan, etc)

The topics to be covered during the program include:

- Leadership of nursing managers and team building in team medical care and nursing
- Coaching/motivation/communication improvement,
- Human resource development and career development,
- Evaluation of nursing (nursing process and nursing records)
- Problem analysis and problem solving method

In addition to the above, participants are expected to present job report (current situation of nursing management system in Egypt) and action plan (suggestions and plans to be implemented back home).

19. Candidate of Implementing Agency

Yamanashi Prefectural University

Training Schedule (tentative)

Training Course: Nursing Management

Week	Method	Contents
		Arrival at host university/institution
1st Week	Briefing	Program briefing / registration
	Workshop	Presentation on assignment (Job Report) and discussion
	Lecture	Introductory subjects <ul style="list-style-type: none"> - Nursing ethics - Health and welfare system in Japan - Nursing administration in Japan - Nursing research - Medical Safety - Leadership and management, etc
2nd-3rd Week	Lecture	Advanced Subject 1 <ul style="list-style-type: none"> - Outline of nursing management - Objective management in nursing department - Role of nursing manager - Service management - Information management in nursing - Human resource development - Hospital management, etc
	Practice	Site visits to relevant organizations Observation Work alongside experienced counterparts (job shadowing) Review and discussion, etc
4th-5th Week	Lecture	Advanced Subject 2 <ul style="list-style-type: none"> - Nursing in the specific fields such as disaster nursing, cancer nursing, pediatric nursing - In-service education & capacity building - Nosocomial infection control in hospital and risk management - Problem-solving method related to Nursing Management
	Practice	Site visits to relevant organizations Observation Work alongside experienced counterparts (job shadowing) Review and discussion, etc
6th Week	Lecture	Methodology of training (planning, implementing, managing, assessment of training) Reflection (Wrap-up session)
	Practice	Development/preparation/presentation of Action Plan Review and discussion on Action Plan Evaluation meeting

II. Proposed Training Program on Nursing Education

1. Title

Nursing Education (tentative)

2. Background

There are three tracks to become nurses in Egypt: 4 years of study in university after high school, 2 years of study in Technical Institute of Nursing (hereinafter referred as “TIN”) after high school, and 5 years of study in Nursing School after middle school. Out of 180,000 nurses in Egypt, 75% graduated from TIN or Nursing School and 24% from university. The graduates from university have profound knowledge and skills, on the other hand, it is said that graduates from TIN and Nursing Schools have limited capacity to perform high quality nursing services demanded by the population.

The challenge can be addressed by improving three factors: academic curriculum, quality of teaching staff, outdated training methodology, equipment and facilities. In response to the situation, the Egyptian government is planning to conduct the training on nursing education in Japan, which train nurses appropriately even at the technical level with extensive expertise and practical training programs.

Concurrently, MOH formulated the “Technical Institutes of Nursing Strategic Plan 2017-2024” based on input from faculty, staff, students, administrators and members of the community. Ultimate goal of the plan is to deliver high quality nursing education with graduates who contribute positively to improve the community health and foster intellectual development & excellence in nursing education through academic excellence, innovation, collaboration responsibility and fairness, citizenship and respect, caring & trustworthiness by year 2024 to contribute in the Egyptian citizens’ welfare. Participants in this training program are expected to make a great contribution to achieving the mission of TIN Strategic Plan.

3. Program Objectives

Nursing Education system is improved through:

- Continuous updating of the curriculum and ensure evidence base in courses/syllabuses;
- Renovate infrastructure to ensure the schools/institutes/collages could be an engaged partner with a rapidly changing community;
- Presence of faculty, students, and clinical partners that collaborate to ensure innovative, individualized, and evidence-based nursing education;
- Enhance undergraduate new teaching methodologies /using up to date teaching methods (e.g. simulation, service learning courses); and
- Enhance and expand specialized programs to overcome the increasing complexity of providing nursing care with the high technology, complex medical therapies and treatments, and chronic health conditions (in all age groups)

4. Expected Outputs

Upon completion of this training program, participants would be able to apply the gained knowledge & skills in facilitating the existing improving process in the two institutes (Ismailia & Zagaziz) to fulfill the prerequisites for the accreditation process, scaling up would take place to other institutes after complete evaluation. They will be able to do the following:

6. Clarify the issues and challenges of current nursing education
7. Understand Japanese nursing education and training system
8. Oriented with the new technology, methods used for nurses’ education
9. Understand the accreditation process basic techniques

10. Get oriented with curricula development & update
11. Develop action plans to transfer such new items to be applied in Egypt

5. Target participants

The number of participants for the program is ten (10) in total per year. The target group is;

1. Teaching staff at educational institutions for nurses
2. Government officials of Ministry of Health and Ministry of Higher Education in charge of curriculum development

6. Training Period

1 - 2 months

7. Language

- Theory: English in case of availability of English spoken instructor⁴
- Practice & Activities: Arabic through interpreter

8. Methodology

The training consists of the following activities

- Lectures
- Sites Visits and Observation
- Training in Groups at Nursing Education Institutions (job shadowing)
- Discussions on Problem Solving Method
- Developing and Presenting Action Plan

9. Plan of Program

The training program consists of lectures, workshop, discussions, and site visits by featuring a practical and participatory curriculum. Time allocation of this program shall be as follows:

	Theory	Practice	Activities
Nursing Education	40% (Classroom lectures, seminars, review and discussion, etc.)	50% (work alongside experienced counterparts / job shadowing)	10% (site visits to related organizations, observation, action plan, etc.)

The topics to be covered during the program include:

- New educational and training methodology used for nurses in Japan (eg. simulation, service based learning)
- New facilities and equipment used for nursing education and training in Japan
- Attend training programs for curricula updating & development
- Accreditation process steps
- Orientation with the new subspecialties which nurses could enrolled in & identified with roles and responsibilities of nurses

In addition to the above, participants are expected to present job report (current situation of nursing education in Egypt) and action plan (suggestions and plans to be implemented back home).

⁴ If the training institute cannot provide lecturers who are good at English, the training institute can use the interpreter in such cases.

10. Candidate of Implementing Agency
Kobe University

Training Schedule (tentative)

Training Course: Nursing Education

Week	Method	Contents
		Arrival at host university/institution
1st Week	Briefing	Program briefing / registration
	Workshop	Presentation on assignment (Job Report) and discussion
	Lecture	Introductory subjects <ul style="list-style-type: none"> - Health and welfare system in Japan - Japan's policy for nursing education - Nursing administration in Japan - Outline and structure of nursing education - Nursing ethics, etc
2nd-3rd Week	Lecture	Advanced Subject 1 <ul style="list-style-type: none"> - Nursing educational methods - Curriculum of nursing education (including practice of curriculum formulation) - Curriculum evaluation - New methodology used for clinical training system, etc
	Practice	Site visits to relevant organizations Observation Work alongside experienced counterparts (job shadowing) Review and discussion, etc
4th-5th Week	Lecture	Advanced Subject 2 <ul style="list-style-type: none"> - Facility / equipment for nursing education and training - Faculty development in nursing education institutions - Evaluation of nursing education / training - Accreditation process, etc
	Practice	Site visits to relevant organizations Observation Work alongside experienced counterparts (job shadowing) Review and discussion, etc
6th Week	Lecture	Methodology of training (planning, implementing, managing, assessment of training) Reflection (Wrap-up session)
	Practice	Development/Preparation/Presentation of Action Plan Review and discussion on Acton Plan Evaluation Meeting

III. Proposed Training Program on Hospital Management

1. Title

Hospital Management (tentative)

2. Background

Hospitals play a vital role in the health systems in providing healthcare to the population. Hospitals are often times the first point of contact by patients for diagnosis and care and a designation for patients to receive specialized and inpatient care. In order to provide adequate quality care, hospital management needs to be addressed to strengthen the country's health systems as a whole and to promote universal health coverage under resource constraints.

Hospitals in Egypt are under several different regulating authorities such as Ministry of Health and Population, Health Insurance Organization, Ministry of Higher Education, Armed Forces, and other ministries or entities. Some hospitals face resource constraints such as human resources for health, financial resource, medical supplies, etc. Under such circumstances, it is demanded that hospital managers are equipped with adequate knowledge on hospital management, such as human resource management, financial management, supply management, information management, safety management, etc., and make optimum use of the available resources for providing better quality of healthcare to the population.

3. Program Objectives

At the public hospitals in Egypt, efficient and effective plan of hospital management is formulated and implemented

4. Expected Outputs

Upon completion of this training program, participants would be able to:

1. Understand the concept and practical know-how of hospital management system in Japan
2. Acquire necessary knowledge and practical skills on management issue such as administrative duties, financial, personnel, material, medical information system and marketing
3. Identify areas to be improved in their hospital management
4. Develop action plans based on learnings in the course

5. Target participants

The number of participants for the program is ten (10) in total per year. Priority will be given to applicants whose major tasks involve the critical aspects of training for managing staffs at hospitals and officials at Ministry of Health. The target groups are;

1. Management staff at hospitals under Ministry of Health and Ministry of Higher Education including administrative staff and physicians
2. Officials in charge of hospital management at Ministry of Health and Ministry of Higher Education

6. Training Period

2 months

7. Language

English

8. Methodology

The training consists of the following activities

- Lectures
- Sites Visits and Observation
- Training in Groups at Hospital (job shadowing)

- Workshops and Discussions
- Developing and Presenting Action Plan

9. Plan of Program

This training program consists of lectures, site-visits, discussions and training in hospitals on the following topics. Time allocation of this program shall be as follows:

	Theory	Practice	Activities
Hospital Management	40%-50% (Classroom lectures, seminars, review and discussion, etc)	40%-50% (work alongside experienced counterparts / job shadowing)	10% (site visits to related organizations, observation, action plan, etc)

The topics to be covered during the program include:

- Administrative operation (hospital management strategy, policy and leadership, supply chain management material/inventory control, human resources management, health care information system, management of medical records, financial management and budget control)
- Management (financial, budget control, personnel, hospital marketing, etc)

In addition to the above, participants are expected to present job report (current situation of nursing management system in Egypt) and action plan (suggestions and plans to be implemented back home).

10. Candidate of Implementing Agency

To be specified

Training Schedule (tentative)

Training Course: Hospital Management

Week	Method	Contents
		Arrival at host university/institution
1st-4th Week	Briefing	Program briefing / registration
	Workshop	Presentation on assignment (Job Report) and discussion
	Lecture	<p>Introductory subjects</p> <ul style="list-style-type: none"> - Health and welfare system in Japan - Hospital management strategy, planning and leadership - Management policy <p>Site visits to relevant organizations Observation Review and discussion</p> <hr/> <p>Advanced subjects</p> <ul style="list-style-type: none"> - Management of each department of hospital - Hospital information system / management of medical records - Financial Accounting & Managerial Accounting - Supply chain Inventory and material management - Human resource development - Hospital information system - Management of medical records <p>Site visits to relevant organizations Observation Review and discussion</p>
5th-8th Week	Lecture	<p>Methodology of training (planning, implementing, managing, assessment of training) Reflection (Wrap-up session)</p>
	Practice	<p>Work alongside experienced counterparts (job shadowing)</p> <ul style="list-style-type: none"> - human resource management - Supply chain management - Financial management - Information management and medical record management <p>Review and discussion Development/preparation/presentation of Action Plan Evaluation meeting Site visits to relevant organizations</p>

IV. Proposed Training Program on Emergency Pre-Hospital Care

1. Title

Emergency Pre-Hospital Care (tentative)

2. Background

Improving medical emergency services is set as one of the priorities in the Egypt's Ministry of Health and Population's Strategy 2015-2018 within the framework of promoting health services provided to the citizens. Egyptian Ambulance Organization (EAO) was established in 2009 and is responsible for emergency pre-hospital care which previously was under the emergency central management division of the Ministry of Health and Population. By 2014, pre-hospital care function of all governorates was incorporated into EAO, though the pre-hospital care system is yet to be unified in all governorates.

Education of paramedics needs to be standardized and strengthened for stronger pre-hospital care in Egypt. The level, knowledge and educational background of paramedic in Egypt varies significantly: there are paramedics who graduated from health technical institutes (3 years after high school), those who graduated from nursing schools (3 years), universities (4 years), and those who worked as emergency medical technicians abroad and received 6 months training at EAO. The education needs to be standardized and upgraded. Also, in 2015, to cope with the delay in emergency transportation due to traffic which could lead to lower survival rate, EAO established a 2 years fellowship program with the cooperation of MoH, aiming to educate and produce higher technical paramedics (HTP) who can carry out necessary life support to patient including tracheal intubation, fluid transfusion etc., similar to the Japanese system. However, only 30 paramedics have been able to participate in this course among 11,000 ambulance crew (among which 5,000 are paramedics), and EAO recognizes the necessity to extend the training capacity, aside from the necessity for making legislative arrangements. To cope with such challenges, EAO is planning the establishment of Ambulance Academy (4 years university) for the purpose of improving the quality of ambulance personnel.

3. Program Objectives

To understand the emergency medical system in Japan and develop an appropriate curriculum/training program to improve the capacity of ambulance crew in Egypt, in order to improve the quality of education on pre-hospital care in Egypt.

4. Expected Outcome

This program is specially designed for trainers of Egyptian Ambulance Organization (EAO). Upon completion of this training program, participants will:

1. Understand the emergency medical system, emergency medical technician (EMT) system and its history and the collaboration system of pre-hospital service and emergency medical institutions in Japan
2. Understand the training programs for ambulance crew and EMT
3. Learn the eligibility (competency) of the instructor for practical training program of EMT and the evaluation methodology of practical skills training
4. Through discussion and referring to the Japanese system, summarize an idea on how to develop the pre-hospital care education program in Egypt

5. Target participants

The number of participants for the program is ten (10) in total per year. The target group is;

1. Trainers of Egyptian Ambulance Organization (physicians)

6. Training Period

2 months

7. Language
English

8. Plan of Program (To be specified through discussion with EAO in December in Japan)

This training program consists of lectures, site visits, and discussions on the following topics. Time allocation of this program shall be as follows:

	Theory	Practice	Activities
Emergency Pre-Hospital Care	<40% (Classroom lectures, seminars, review and discussion, etc)	>50% (Simulation trainings, riding ambulance cars, job shadowing in ambulance cars and hospitals)	<10% (site visits to related organizations, observation, development of action plan, etc)

The topics to be covered during the program include:

- Emergency medical system in Japan
- Education System of EMT
- EMT education curriculums
- Simulation trainings
- Emergency medical hospitals
- Medical Control System, etc

In addition to the above, job shadowing on the following topics are requested by Egyptian side. Proposed time allocation of each practice is as follows:

- At least 48 hours riding ambulance car
- At least 48 hours in trauma centers and secondary hospitals
- At least 1 participant per year riding the doctor helicopter

During the program, participants are expected to present job report (current situation of pre-hospital care in Egypt) and action plan (suggestions and plans to be implemented back home). They are also expected to share and report their learnings to colleagues after the course.

9. Candidate of Implementing Agency
Kokushikan University

Training Schedule (tentative)

Week	Type	Topics and contents
1 st week	Lecture	<p>Briefing</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Emergency medical system in Japan ➤ History of EMT system ➤ Approved treatment by the law of EMT system ➤ Differences between Ambulance crew and EMT in Japan ➤ National Examination and EMT education program ➤ Medical Control system
	Lecture	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Administrative role of Fire department in the field of pre-hospital care ➤ The role of Emergency call and Dispatch center in the Fire department (Triage, Protocol of reporting) ➤ Disaster dealing
	Visit · Lecture	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Fire station facility ➤ Medical equipment in Ambulance car ➤ Importance of the environmental situation as the waiting place for the ambulance crew
	Practice	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Role and Responsibility of Fire station ➤ Riding the Ambulance car to understand the prehospital care service in Japan
	Lecture	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Composition of EMT curriculum by Basic medicine field ➤ Outline of Emergency medicine, Special field (Emergency semiology, Pathophysiology) ➤ Emergency care on diseases ➤ Composition of Practical training curriculum ➤ Basic human anatomy and hominal physiology
	Lecture	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Significance and Role of prehospital care, Basic prehospital care (Ambulance crew/EMT) ➤ Principle of Rescue ➤ Teaching component of Safety management of Patients ➤ Teaching component of Safety management of Ambulance crew
	Lecture, Practice	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Role of the Secondary level hospital in Japan ➤ Emergency Unit condition, Composition of staff ➤ Dealing for emergency patient transported by EMT
Practice	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Dealing for emergency patient transported by EMT 	
2 nd week	Lecture	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Teaching component and meaning of Emergency semiology and Pathophysiology ➤ Teaching component of Respiratory failure and disturbance of consciousness ➤ Teaching component of Circulatory insufficiency (Shock, Cardiac failure), sever hemorrhage, Cardiac arrest ➤ Teaching component of chest pain, it's mechanism, observation and assessment, evaluation of severity and urgency (First aid and important point of transportation)
	Lecture	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Teaching component of Cardiac arrest (pathology, diagnose, AED, Bystander CPR training , Monitoring and evaluation, Utstein style) ➤ Teaching component of convulsion, it's mechanism, observation and assessment, evaluation of severity and urgency (First aid and important point of transportation)
	Lecture	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Teaching component of disturbance of consciousness (Level of consciousness; GCS and atypical consciousness disorder, severity and urgency, First Aid and important point of transportation(ECG, Pulse oximeter and respirator)
	Lecture	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Teaching component of abdominal pain, it's mechanism, observation and assessment, evaluation of severity and urgency (First aid and important point of transportation) ➤ Teaching component of headache, it's mechanism, observation and assessment, evaluation of severity and urgency (First aid and important point of transportation) ➤ Teaching component of numbness, it's mechanism, observation and assessment, evaluation of severity and urgency (First aid and important point of transportation) ➤ Infant emergency care
	Practice	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Dealing for emergency patient
3 rd week	Lecture	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Teaching component of Traumatology (basic rescue, acute pathology, organ failure, traffic accident/falling, typical puncture wound, traumatic shock, circulation change by hemorrhagic

		shock), observation of the site, assessment of injured patients, First aid and important point of transportation
	Lecture	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Teaching component of head trauma, pathology, observation and assessment, evaluation of severity and urgency (First aid and important point of transportation) ➤ Teaching component of facial and cervical trauma, its mechanism, observation and assessment, evaluation of severity and urgency (First aid and important point of transportation)
	Lecture	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Teaching component of thoracic injury, its mechanism, observation and assessment, evaluation of severity and urgency (First aid and important point of transportation)
	Lecture	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Obstetric and Gynecological emergency care ➤ Delivery support ➤ Self-assessment to evaluate effect of writing examination
	Lecture Practice	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Role of the Tertiary level hospital in Japan ➤ Equipment, Preparation and activities of Doctor Ambulance
4 th week	Lecture	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Interim Report
	Practice	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Introduction method of Practice training ➤ Teaching method of CPR (Cardiopulmonary Resuscitation) ➤ Teaching method of Observation, Consultation and Assessment of patients ➤ Assessment of Severity and urgency ➤ Treatment of Foreign body, Suction, Intubation, Oxygen therapy
	Practice	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Teaching method of CPR : Cardiopulmonary Resuscitation ➤ For Adult, Child, Infant ➤ How to teach Bystander CPR
	Practice	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Assessment of Severity and urgency ➤ Treatment of Foreign body, Suction, Intubation, Oxygen therapy
	Practice	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Assessment of Severity and urgency ➤ Treatment of Foreign body, Suction, Intubation, Oxygen therapy
	Practice	Preparation and activities of Doctor Ambulance
5 th week	Lecture	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Skill and teaching method of Emergency medicine treatment
	Lecture	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Trauma observation
6 th week	Lecture	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Trauma observation ➤ Method for transporting emergency patients ➤ How to use Medical equipment
	Lecture Practice	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Method for transporting emergency patients ➤ How to use Medical equipment ➤ importance of position management • management of body temperature ➤ Practical training
	Practice	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Mass casualty dealing ➤ Prehospital equipment in the training room
7 th week	Practice	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Simulation training ➤ Understanding of Comprehensive training method by Simulation ➤ Management of Maintenance of equipment
8 th week	Practice	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Comprehensive simulation training
	Practice	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Leader training of First aid
		<ul style="list-style-type: none"> ➤ Exchange opinion at EMT academic meeting ➤ Writing the action plan ➤ Presentation of the action plan

V. Proposed Advanced Clinical Training for Physicians and Nurses

10. Title

Advanced Clinical Training for Physicians and Nurses (tentative)

11. Background

The education for physicians and nurses in Egypt has long history and every level of education from technical until post-graduate is also well established although its contents need to be improved continuously. On the other hand, continuous trainings for those who receive the license are still not provided sufficiently, and there are strong demands of physicians and nurses for practical training to enhance their capabilities which lead to the systematical improvement in Egypt.

12. Program Objectives

Improve medical treatment and health care service system through enhancement of knowledge and skills of Egyptian physicians and nurses

13. Expected Outcome

Upon completion of this training program, participants would be able to:

1. Understand the role, responsibly and activity of nurses and physicians in Japan
2. Understand and experience the health system in Japan and clarify the challenges in participants' workplace
3. Enhance knowledge and skills of state-of-the-art medical and nursing technology

14. Target participants

The number of participants for the program is twenty-five (25) in total per year. The candidate groups are;

1. Young physicians at the hospitals under Ministry of Health
2. Leader nurses at the hospitals under Ministry of Health and Ministry of Higher Education

*Note: The participants should be provided with special permission from Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan, under the scheme of “Advanced Clinical Training” so that they can be engaged in practical activities during the program. Under the provisions of the Law concerning the Exceptional Cases of the Medical Practitioners’ Act, Article 17, on the Advanced Clinical Training of Foreign Medical Practitioners, etc., participants are obliged to have more than three (3) years of clinical experience after acquisition of license for a medical practitioner or nurses in home country.

15. Training Period

3 months – 1 year

16. Language

English or Japanese

17. Plan of Program

- This training program focuses on hands-on trainings through daily activities as medical profession. Therefore, the contents of the program vary according to specialty of participant. Priority area of the program for physicians includes emergency medicine, intensive care, neonatology, neurosurgery, orthopedic, and for nurses includes operating room, cardiac surgery, neurosurgery, oncology, intensive care, perinatal and neonatal health care, midwifery, emergency care, community health and primary health care.
- Activities of the participants shall be recorded and certified by the counterpart physicians or nurses.

18. Candidate of Implementing Agency

To be determined (public / private hospitals)

Concept Paper for Capacity Building Program for Project Management Staff (Draft)

December 2016

1. Background

The Project

On the occasion of the official visit to Japan by the President of Egypt in March 2016, Prime Minister of Japan and President of Egypt announced their joint partnership on education: Egypt-Japan Education Partnership “EJEP” to empower Egyptian youth, as an important component in their endeavors to combat terrorism and extremism and to enhance peace, stability, development and prosperity.

This partnership has been realized based on the strong interest and commitment by Prime Minister Abe and President El-Sisi. The two leaders placed a high priority on the cooperation in the area of education including early childhood, basic, technical and higher education, as well as scientific research, technology and innovation. The two leaders commit themselves to the implementation of the policy measures incorporated in the agreed upon partnership.

Under this partnership, the two governments announced that at least 2,500 Egyptians, in particular students, researchers, teachers and government officials, especially in the fields of education and health, will be dispatched to Japan in the coming five years, whereby contributing to the realization of the Government of Egypt development and reform plans as well as its efforts to empower its promising youth. The Government of Japan recognized the importance of providing the necessary support to the Government of Egypt, through all possible means needed for that purpose including a Yen loan scholarship.

Based on the above background, JICA has implemented the research from March 2016, and formulated the Yen loan scholarship project named “Egypt Japan Education Partnership: Human Resource Development Project” (hereafter referred to as “the Project”).

The objectives of the Project is to promote human resource development through providing study and training opportunity in Japan mainly in education and health sector thereby contributing to sustainable development, peace and stability of Egypt.

Implementation System

The implementation system of the Project is designed based on the joint implementation concept between Egypt and Japan. The system composed of the following bodies:

- “Steering Committee (SC)”: a supreme decision making body of whole EJEP
- “Executive Committee 2 (EC2)”: a decision making body of the Project
- **“Project Management Unit 2 (PMU2)”**: a day to day management body of the Project

composed of members of “**Central Department of Missions (CDM)**” and “Japanese Co-director” as a core person of joint implementation

- “three Working Groups (WG)” in each sector of higher education, basic education and health for the operational level management
- “Egyptian Embassy in Tokyo” as a representative and counsellor in Japan
- “Experts for Capacity Building for Joint Implementation” is expected to support PMU2, WG and Egyptian Embassy in Tokyo to achieve the objectives of the Project.

CDM

The Central Department of Missions (CDM) is a background organization of Project Management Unit 2 (PMU2) in terms of staff and operational know-how and others. Therefore, capacity building of the staff of CDM is the key for success of the project.

CDM is an organization under the Ministry of Higher Education (MOHE) of Egypt, having the primary responsibility of managing scholarships for university lecturers and researchers who are funded by the Government of Egypt (GOE). Additionally, it is responsible for monitoring the academic progress of all other Egyptian students who pursue education abroad. These responsibilities are carried out with assistance from the Egyptian Cultural and Educational Bureau (ECEB) located in Tokyo, Japan. The CDM is located in Cairo, Egypt. It has 250-260 employees that are split between two main functional units: Scientific Affairs and Financial Affairs. The Scientific Affairs unit manages programmatic aspects such as application intake, selection, pre-departure document processing, and post-scholarship document processing. In addition, it assists in the monitoring of academic performance and serves as a liaison between the ECEB and Egyptian universities. The Financial Affairs unit is responsible for the timely payment of all allowable expenses related to scholarships, including but not limited to allowances, tuition, conference fees, and travel.

The ECEB links the CDM to Egyptian students studying abroad and their Japanese universities. The CDM in turn serves as the link between the ECEB and Egyptian universities. The ECEB is responsible for developing agreements with Japanese universities, assisting students with enrollment in Japanese universities, responding to requests from students currently studying in Japanese universities, and monitoring the academic progress of students studying in Japan.

2. Objectives

The purpose of the Training Program is to develop the capacity of Central Department of Missions (CDM) project management to manage the different scholarships programs effectively through CDM office located in Cairo-Egypt. The program may include but not limited to the following:

- 1) Establish a network of high standard Japanese universities to be accessible to CDM and enable its staff to communicate in an effective way with those universities and better understand the universities requirements and regulations for Undergraduate and Graduate studies to avail

these information to Egyptian Scholars.

- 2) Improve the management and administrative skills of CDM staff for effective management of different types of study abroad programs, (activities could include but not limited to effective recruitment - placement – screening & selection – finance – cross cultural adjustments and orientation- traveling procedures)
- 3) Shadow Japanese universities' international student office services staff for exposure to best practices.
- 4) Improve the Business Financial Management skills related to scholarship program as to enable CDM staff to manage the program in cost effective way.
- 5) Maximizing CDM staff leadership skills

3. Target and number of participants

10 persons from Scientific Affairs and Financial Affairs of CDM

4. Training Period

3 months in 2017

5. Language

English

6. Plan of Program

The training program consists of lecture, workshop, shadowing, practice and site visit.

The topics to be covered during the program includes:

- Overview of Japanese Higher Education System and international education
- Management of study abroad programs
- Shadowing at Japanese universities' international student office
- Financial Management of international education program

7. Candidate of Training Institution

- Ritsumeikan University, Kyoto or another university (subject to availability)

付属資料 5 : Implementation Structure : Authority

Implementation Structure : Authority		SC	EC2	PMU	WG	Selection Committee
Implementation Body						
Member		Advisor to the President for National Security, relevant Egyptian authority (minister level), Ambassador of EOJ, JICA Chief Rep. etc	Both Egyptian and Japanese (Relevant Egyptian authority, Embassy of Japan, JICA Egypt Office. etc.)	Egyptian Director, Central Department of Mission (CDM) staff, Egyptian Supporting Staff , Egyptian Culture and Education Bureau Unit (ECEB), Japanese Co-Director	Staff of Ministry of Higher Education, Ministry of Education and Technical Education, Ministry of Health	Academics, Experts of the field Some Members of WG Representative of PMU
	Issue					
1	Allocation of budget and participants number to each program	Approval	Main responsibility	Making draft		
2	Program regulation and criteria for participants selection	Overall Management	Approval	Cordination	Making draft	
3	Program contents planning	Overall Management	Approval	Coordination	Program Planning including making annual implementation plan, preparing for "position paper" for each program	
4	Finding training institutions	Overall Management	Approval	Main responsibility	Making draft	
5	Contracting with training institutions	Overall Management	Approval	Main responsibility		
6	Participants selection	Overall Management	Approval	Main responsibility	Main responsibility	WG delegates the selection tasks which needs expertise of the field to the Selection Committee, including document evaluation and interview
7	Program implementation	Overall Management	Overall Management	Main responsibility		
8	Project finance management (Loan disbursement management)	Overall Management	Overall Management	Main responsibility		
9	Monitoring and evaluation	Overall Management	Monitoring and evaluation of PMU2 and WGs	Monitoring and evaluation of the programs and WGs	Monitoring and evaluation of the participants and the programs	
10	Reporting	Reporting to the Government	Reporting to SC	Reporting to EC2 and JICA	Reporting to PMU	

付属資料 6 : Job Description of Implementation Organizations for Scholarship Program and Allocation of Roles

Job Description of Implementation Organizations for Scholarship Program and Allocation of Roles							
Task		PMU		WG		EEJ	JEx
			JDC		SeC		
A. Project Planning and Development							
1. Project Planning							
1)	Management of the Project to contribute to the strategic plan of the country for developing and upgrading the capacity of the Basic Education, Higher Education and Scientific Research, and Health systems	✓	✓	✓		✓	✓
2)	Drafting policy of the project, recommending study and training areas and basic concept of new programs	✓	✓				
3)	Development of periodical plans of project implementation	✓	✓				
4)	Allocation of the budget to each program	✓	✓				
5)	Periodical evaluation of the Project implementation and outcomes	✓	✓	✓			
6)	Periodical development of the project plans and mechanisms of implementation to maximize the outcomes of the subsequent stages on the basis of the experiences gained and evaluations of the previous stages	✓	✓	✓			
7)	Making necessary or potential modifications in the Project plans to cope with the priorities and needs of the country	✓	✓	✓			
8)	Periodical assessment of the Project impact	✓	✓	✓			
2. Promotion and Socialization of the Project							
1)	Advertising the Project in the Egyptian newspapers, universities, research institutes, and governmental organizations, as well as through the portal of CASM (Cultural Affairs & Missions Sector-MOHE)	✓	✓	✓			
2)	Establishment of portalization of Japanese higher education and training program information so that participants easily access and find out suitable program	✓	✓	✓		✓	✓
3)	Coordination of works conducted at CDM and Egyptian universities and research institutes for promotion of the project	✓	✓	✓			
4)	Coordination between the Egyptian and Japanese organizations involved in the Project (MOHE, MOE, ECEB-Tokyo, JICA, WGs, etc.) for effective and smooth implementation of the Project	✓	✓				
5)	Dissemination of information on the Japanese systems of Basic Education, Higher Education and Scientific Research, and Health	✓	✓	✓			✓
6)	Planning for sustainable cooperation between Egypt and Japan in the fields of Basic Education, Higher Education and Scientific Research, and Health	✓	✓	✓			✓
7)	Developing strong, wide range and long-lasting bilateral cooperation between Egypt and Japan through the project operations	✓	✓	✓			✓

8)	Establishing Alumni for the graduates of the Project (the participants) and following their progress after coming back to Egypt	✓		✓			
3. Supporting EC2 as a secretariat							
1)	Organizing EC2	✓					
2)	Periodical reporting to EC2 on current status and progress of the Project	✓	✓				
B. Capacity Building Programs in Japan for Project Staff							
1)	Planning the training program and schedule for Project staff		✓				✓
2)	Contacting Japanese institutions for the training						✓
3)	Logistical arrangement for the training, including air tickets and accommodation						✓
4)	Assistance in the implementation of the program						✓
C. Post Graduate Program (Program A)							
1. Participants Selection							
1)	Setting the criteria for selection of qualified participants	✓	✓				
2)	Forming the selection committees			✓			
3)	Coordination with the WGs to form the selection committees	✓					
4)	Determining the documents to be submitted by the candidates			✓			
5)	Calling for candidates to apply for the program	✓					
6)	Coordinate with PMU for calling for candidates to apply for the Project programs			✓			
7)	Evaluating the eligibility of the applicants to the criteria of the scholarship		✓		✓		
8)	Evaluating the technical qualifications of the candidates (evaluation of the submitted research plans: study objectives, methodology, program and expected outcomes)				✓		
9)	Personally interviewing the technically qualified applicants by two professors in the same specialty for final evaluation				✓		
10)	Reporting the selection results and its justification to the working groups as well as to PMU				✓		
11)	Managing the process of selection of participants			✓			
12)	Supervising the process of selection of participants	✓	✓				
13)	Releasing the selection results	✓					
2. University Placement							
1)	Recommending appropriate university or supervisor based on the participants' research interest, which provide the courses or programs in English		✓	✓		✓	✓
2)	Coordinating with the ECEB in Tokyo for finding hosting universities	✓					
3)	Promoting wide range of systematic international exchange schemes between Egyptian and Japanese universities which beneficial for placement and other academic collaboration		✓				✓

4)	Contacting the university or supervisor to seek the possibility of acceptance		✓	✓		✓	✓
5)	Arranging online meeting between students and Japanese supervisors if necessary to discuss about the research topic		✓				✓
3. Application to Japanese University							
1)	Collecting the application information and other necessary procedures from Japanese universities, and providing the information to the participants						✓
2)	Assisting applicants to fill in the application forms if the form is provided in Japanese		✓				✓
3)	Collecting the application documents from the participants, and forwarding them to Japanese universities along with application fee by due date					✓	✓
4)	Arranging the entrance examination (such as online interview) if any						✓
5)	Compiling the information of application status of each participant						✓
4. Enrollment to Japanese University							
1)	Collecting the screening result information and sharing with the applicants						✓
2)	Contacting Japanese universities to notify the withdrawal of the acceptance if the applicant chooses to enroll at another university						✓
3)	Assisting applicants to fill in the enrollment documents if the form is provided in Japanese		✓				✓
4)	Collecting the enrollment documents (such as registration form, pledge, medical check) and forwarding them to the participants						✓
5)	Collecting the enrollment documents from the participants, and forwarding them to Japanese university by due date						✓
6)	Payment of matriculation (entrance) fee by due date						✓
7)	Compiling the enrollment status of each participant						✓
5. Accommodation Arrangement (in case university has dormitory)							
1)	Obtaining university dormitory and its application information, and sharing them with participants						✓
2)	Application to the dormitory						✓
3)	Payment of application fee if needed	✓				✓	✓
6. Accommodation Arrangement (in case university does not have dormitory)							
1)	Obtaining housing information around the university through the real estate agency, and sharing them with participants					✓	✓

2)	Hearing the preference of participants, and application of the housing to the real estate agent						✓
3)	Arranging contract between participants and owners.						✓
4)	Being the guarantor for the contract and providing “Seal Certificate” to the owner						✓
5)	Payment of initial fees, such as key money, deposit and advance monthly rent	✓				✓	✓
7. Certificate of Eligibility and Visa Arrangement							
1)	Preparing for the application documents for Certificate of Eligibility (COE) to be submitted to immigration bureau in Japan (Obtaining the seal from Japanese universities on its application form)						✓
2)	Application for COE at immigration bureau in Japan					✓	✓
3)	Obtaining the COE and forwarding them to participants						✓
4)	Assisting student visa application at Japanese consular office in Egypt			✓			
8. Pre-departure Orientation							
1)	Holding pre-departure orientation in Egypt to provide necessary information to participants, such as Japanese public administration and immigration system, national health insurance system, scholarship regulations, daily living tips and so on	✓	✓	✓			✓
9. Departure Preparation							
1)	Collecting the information of Entrance Ceremony or First Academic Orientation at Japanese universities						✓
2)	Drafting the departure schedule of each participant depending on the schedule of each university			✓			✓
3)	Finding out the most suitable and reasonable travel route of each participant, including the international flight to Japan, port of entry and domestic travel in Japan		✓	✓			✓
4)	Arranging the international flight ticket and domestic transportation tickets, and providing them to participants	✓					
10. Arrival Assistance (including administrative works at the city hall)							
1)	Arrangement of picking up the participants at the international airport, and escorting to their final destination					✓	✓
2)	Accompanying the participants to the local government office for mandatory registration of residence and National Health Insurance program application						✓
3)	Opening Japanese bank account for the participants for the receipt of monthly allowance						✓
4)	Assisting the participants to commute to their universities from the accommodation						✓
11. Arrangement of Overseas Travel Insurance							
1)	Buying overseas travel insurance for the participants, and paying the insurance fees	✓					✓
12. Academic Monitoring							
1)	Making the database of the participants in Japan, inputting necessary information such as name of university, school, supervisor, home address, mobile phone number, and date of entry						✓

2)	Understanding the conditions for the degree program completion for each participant, such as number of credits, number of published papers						✓
3)	Contacting the participants and supervisor at least every semester to understand the study progress, and requesting the academic transcript					✓	✓
4)	Visiting the participants and supervisor if the participants have academic problems					✓	✓
13. Daily Life Assistance							
1)	Emergency support for participants, such as traffic accident, physical or mental problems, troubles with neighbors					✓	✓
2)	Understanding the participants' temporary leaving Japan, and change of home address					✓	✓
3)	Documenting and evaluating the academic progress of participants in Japan			✓			✓
14. Repatriation							
1)	Collecting the information of Graduation Ceremony						✓
2)	Drafting the repatriation schedule for each participant based on the schedule of graduation ceremony						✓
3)	Arrangement of international flight ticket	✓					
4)	Collecting the graduation documents (certificate of graduation, academic transcript and thesis abstract)						✓
5)	Assisting in termination of housing contract						✓
6)	Attending the room check by the real estate agent, and receiving the refund of deposit on behalf of participants (return the cash to the participant later)						✓
15. Reporting							
1)	Quarterly reporting to PMU on the academic and financial status of the participants			✓			
2)	Reporting to PMU on the returning participants and their roles in the home institutions			✓			
D. Non-degree Study & Research Program (Program B, C, D, E)							
1. Participants Selection							
1)	Setting the criteria for selection of qualified participants	✓	✓				
2)	Coordination with the WGs to form the selection committees	✓					
3)	Forming the selection committees			✓			
4)	Determining the documents that submitted by the candidates			✓			
5)	Calling for candidates to apply for the program	✓					
6)	Coordinate with PMU for calling for candidates to apply for the programs			✓			
7)	Evaluating the eligibility of the applicants to the criteria of the scholarship				✓		
8)	Evaluating the technical qualifications of the candidates (evaluation of the submitted research plans: study objectives, methodology, program and expected outcomes)				✓		
9)	Personally interviewing the technically qualified applicants by two professors in the same specialty for final evaluation				✓		

10)	Reporting the selection results and its justification to the working groups as well as to PMU				✓		
11)	Managing the process of selection of participants			✓			
12)	Supervising the process of selection of participants	✓					
13)	Releasing the selection results	✓					
2. Coordination of the Program Implementation							
1)	Finding the host institution in Japan to provide the study programs / Joint Research programs, which meet the demand of Egyptian side		✓			✓	✓
2)	Promoting Joint Research, Joint Supervision and wide range of systematic international exchange schemes between Egyptian and Japanese universities			✓			✓
3)	Contacting Japanese institutions to adjust the program contents and study schedule conveying the requests of Egyptian sides as well as negotiating training costs		✓				✓
4)	Coordinating to conclude the agreement between PMU and Japanese universities if such agreement is needed to implement the program					✓	✓
5)	Confirming the contents of the training			✓			
6)	Signing on the agreement with Japanese universities	✓					
3. Logistic Arrangement for the Participants							
1)	Finding the accommodation near the training institutions, and making the booking						✓
2)	Obtaining necessary documents for visa application, such as Invitation Letter, Guarantee Letter, Travel Itinerary, and providing them to the participants						✓
3)	Fixing the travel schedule, and recommending the flight information to PMU			✓			✓
4)	Buying the air tickets for the participants	✓					
5)	Arranging international travel insurance	✓					✓
4. Pre-departure Orientation							
1)	Holding pre-departure orientation to provide necessary information to the participants, such as environment of study site, climate, travel and study schedule, accommodation information	✓	✓	✓			✓
5. Logistic Arrangement for Joint Supervisors (Joint Supervision Program)							
1)	Contacting Egyptian/Japanese Joint Supervisors of their travel schedule to Japan/Egypt			✓			
2)	Obtaining necessary documents for visa application, such as Invitation Letter, Guarantee Letter, Travel Itinerary, and providing them to the participants			✓			
3)	Buying the air tickets for the participants	✓		✓			
4)	Arranging accommodation			✓			
5)	Arranging international travel insurance	✓		✓			
6. Arrival Assistance							

1)	Arrangement of picking up participants at the airport, and accompanying to their destination						✓
7. Daily Life Assistance							
1)	Emergency care for participants, such as natural disasters (earthquake etc.), traffic accident, physical or mental problems, troubles with neighbors					✓	✓
8. Program Reporting							
1)	Quarterly reporting to PMU on the academic and financial status of the participants			✓			
2)	Reporting to PMU on the returning participants and their roles in the home institutions			✓			
E. Non-degree Training Program (Program F, G, H)							
1. Participants Selection							
1)	Setting the criteria for selection of qualified participants	✓	✓				
2)	Coordination with the WGs to form the selection committees	✓					
3)	Forming the selection committees			✓			
4)	Determining the documents that submitted by the candidates			✓			
5)	Calling for candidates to apply for the program	✓					
6)	Coordinate with PMU for calling for candidates to apply for the programs			✓			
7)	Evaluating the eligibility of the applicants to the criteria of the scholarship				✓		
8)	Evaluating the technical qualifications of the candidates (evaluation of the submitted research plans: study objectives, methodology, program and expected outcomes)				✓		
9)	Personally interviewing the technically qualified applicants by two professors in the same specialty for final evaluation				✓		
10)	Reporting the selection results and its justification to the working groups as well as to PMU				✓		
11)	Managing the process of selection of participants			✓			
12)	Supervising the process of selection of participants	✓					
13)	Releasing the selection results	✓					
2. Coordination of the Program Implementation							
1)	Finding the host institution in Japan to provide the training programs which meet the demand of Egyptian side					✓	✓
2)	Contacting Japanese institutions to adjust the program contents and training schedule conveying the requests of Egyptian sides as well as negotiating training costs						✓
3)	Developing network with Japanese training institutions and promoting more collaboration schemes between Egypt and Japan			✓			✓
4)	Coordinating to conclude the agreement between PMU and Japanese universities if such agreement is needed to implement the program					✓	✓
5)	Confirming the contents of the training			✓			

6)	Signing on the agreement with Japanese universities	✓					
3. Logistic Arrangement for the Participants							
1)	Finding the accommodation near the training institutions, and making the booking						✓
2)	Obtaining necessary documents for visa application, such as Invitation Letter, Guarantee Letter, Travel Itinerary, and providing them to the participants						✓
3)	Fixing the travel schedule, and recommending the flight information to PMU			✓			✓
4)	Buying the air tickets for the participants	✓					
5)	Arranging international travel insurance	✓					
4. Pre-departure Orientation							
1)	Holding pre-departure orientation to provide necessary information to the participants, such as environment of training site, climate, travel and training schedule, accommodation information	✓	✓	✓			✓
5. Airport Assistance							
1)	Arrangement of picking up participants at the airport, and accompanying to their destination upon their arrival in Japan						✓
2)	Accompanying participants from the accommodation to the airport upon their departure from Japan						✓
7. Daily Life Assistance							
1)	Emergency care for participants, such as natural disasters (earthquake etc.), traffic accident, physical or mental problems, troubles with neighbors					✓	✓
F. Financial Management							
1. Project Account Management							
1)	Capacity building of project staff on Japanese ODA Loan management for Study Abroad Project		✓				✓
2)	Opening Loan Account / Designated Account (D/A) for the project	✓	✓				
3)	Monitoring the balance of D/A	✓	✓				
4)	Obtaining the balance of D/A periodically	✓	✓				
2. Initial Disbursement Request							
1)	Making “Financial Forecast”: financial forecast for two terms, or six months	✓	✓				✓
2)	Making “Request for Disbursement”	✓	✓				
3)	Preparing for “Evidence of Opening D/A”	✓	✓				
4)	Submission of documents to JICA	✓					
3. Subsequent Disbursement Request							
1)	Making “Financial Forecast”: financial forecast for the next two terms, or six months	✓	✓				✓
2)	Making “Reconciliation Statement”, and check the Recovery Percentage	✓	✓				

3)	Making “Request for Disbursement”	✓	✓				
4)	Compiling “Statement of Expenditures (SOE)” and preparing for “Summary Sheet for Payment”	✓	✓			✓	✓
5)	Submission of documents to JICA	✓					
4. Payment to participants							
1)	Paying pre-departure allowance and other allowances which should be paid prior to the departure to participants by cash or other method	✓					
2)	Paying the living allowance and other allowances to participants during their stay in Japan by cash or bank transfer	✓				✓	✓
3)	Collecting the evidence of payment (receipt, bank transfer record etc)	✓				✓	✓
5. Payment to university / training institutions							
1)	Collecting the invoice or payment slip from Japanese universities for degree programs	✓				✓	✓
2)	Collecting the invoice or payment slip from Japanese universities or training institutions for non-degree programs	✓				✓	✓
3)	Execution of payment with designated order	✓				✓	
4)	Collecting evidence of payment (receipt, bank transfer record etc)	✓				✓	✓
6. Payment to other organizations (travel agent, hotel, insurance company)							
1)	Collecting the invoice or payment slip, and settling the payment with designated order	✓				✓	✓
2)	Collecting evidence of payment	✓				✓	✓
7. Closing of D/A							
1)	Discussion with JICA about the timing of the last disbursement and D/A closure	✓					
2)	Refund of the balance when disbursed amount exceeds justified amount	✓					
8. Program Reporting							
1)	Quarterly reporting to PMU on the financial issues					✓	✓
G. Project Reporting							
1. Completing quarterly progress reports							
1)	Collecting and providing necessary data for quarterly progress report			✓		✓	✓
2)	Completing quarterly progress reports which contains project progress, program implementation plan, financial management, activities to be conducted in next quarter and academic performance	✓	✓				
2. Preparing for the Project Completion Report (PCR)							
1)	Preparing for the Project Completion Report (PCR) which contains the analysis of project implementation by contrasting the original plan and actual progress, overall achievement, and lessons and learnt	✓	✓				

**Capacity Building for Joint Implementation
of
Education Sector Development Project (Scholarship)**

**TERMS OF REFERENCE
(Draft)**

BACKGROUND

Education Sector Development Project (Scholarship) is a project under the Egypt Japan Education Partnership (EJEP).

On the occasion of the official visit to Japan by the President of Egypt in March 2016, Prime Minister of Japan and President of Egypt announced their joint partnership on education: Egypt-Japan Education Partnership “EJEP” to empower Egyptian youth, as an important component in their endeavors to combat terrorism and extremism and to enhance peace, stability, development and prosperity.

This partnership has been realized based on the strong interest and commitment of Prime Minister Abe and President El-Sisi. The two leaders place a high priority on the cooperation in the area of education including early childhood, basic, technical and higher education, as well as scientific research, technology and innovation. The two leaders commit themselves to the implementation of the policy measures incorporated in the agreed upon partnership.

Under this partnership, the two governments announced that at least 2,500 Egyptians, in particular students, researchers, teachers and government officials, especially in the fields of education and health, will be dispatched to Japan in the coming five years, whereby contributing to the realization of the Government of Egypt development and reform plans as well as its efforts to empower its promising youth. The Government of Japan recognized the importance of providing the necessary support to the Government of Egypt, through all possible means needed for that purpose including a Yen loan scholarship.

Based on the above background JICA has implemented the research from March 2016, and formulated the Yen loan scholarship project named “Education Sector Development Project (Scholarship), Egypt”, hereinafter called “the Project”.

The objectives of the Project are as follows:

- 1) To dispatch Egyptians students, researchers, teachers and government officials to Japan, especially in the fields of higher education, basic education and health, to empower Egyptian youth, as an important component in the endeavors to combat terrorism and extremism and to enhance peace, stability, development and prosperity
- 2) To introduce the Japanese-style education in Egypt in the field of basic education and health, through the above operations, with close coordination with the related projects under the EJEP
- 3) To develop strong, wide range and long-lasting bilateral cooperation between Egypt and Japan, through the above operations, to strengthening human resources development in Egypt in the fields of scientific research, technology and innovation, basic education and health

The project implementation system of the Project is designed based on the joint implementation concept between Egypt and Japan. The system composed of “Steering Committee (SC)” as a supreme decision making body of whole EJEP, “Executive Committee 2 (EC2)” as a decision making body of the Project, “Project Management Unit 2 (PMU2)” as a day to day management body of the Project, “Japanese Co-director” as a core person of joint implementation, “three Working Groups (WG)” in each sector of higher education, basic education and health for the operational level management, “Egyptian Embassy in Tokyo” as a representative and counsellor in Japan, and “Capacity Building for Joint Implementation” is expected to support PMU, WG and Egyptian Embassy in Tokyo to achieve the objectives of the Project.

OBJETIVES

- 1) To assist capacity building of PMU, WG and Egyptian Embassy in Tokyo for joint implementation of the Project to contribute to the strategic plan of the country for developing and upgrading the capacity of the Basic Education, Higher Education and Scientific Research, and Health systems

- 2) To assist the precise and proper project management of PMU, WG and Egyptian Embassy in Tokyo, through which to foster mutual trust between the institutions of two countries, to contribute to the achievement of the objectives of the Project
- 3) To assist PMU, WG and Egyptian Embassy in Tokyo to develop strong, wide range and long-lasting bilateral cooperation between Egypt and Japan through the project operations in the fields of scientific research, technology and innovation, basic education and health

TERMS OF REFERENCE FOR EXPERTS

1. Capacity Building Programs in Japan for Project Staff

2.1 To arrange capacity building programs in Japan for the project staff. Topics of the training program includes Financial Management of Japanese OAD Loan for Study Abroad, Japanese Higher Education system and its features, Japanese Basic Education and Health System and its features, How to Work with Japanese Universities, Special Features on Monitoring in Japan, and so on. This task includes the followings:

- 1) Assisting in planning the training program and schedule for Project staff
- 2) Contacting Japanese institutions for the training
- 3) Logistical arrangement for the training, including airtickets and accommodation
- 4) Assistance in the implementation of the program

2.2 To assist capacity building of PMU, WG and Egyptian Embassy in Tokyo for joint implementation of the Project also through the project operations below

2. Promotion and Socialization of the Project

1.1 To assist PMU, WG and Egyptian Embassy in Tokyo to develop strong, wide range and long-lasting bilateral cooperation between Egypt and Japan Promotion and Socialization of the Project. This task includes the followings:

- 1) Collecting and reporting the information on the Japanese systems of Basic Education, Higher Education and Scientific Research, and Health
- 2) Assisting in establishment of portalization of Japanese higher education and training program information so that participants easily access and find out suitable program

- 3) Contacting Japanese universities and training institutes to develop strong, wide range and long-lasting bilateral cooperation between Egypt and Japan through the project operations

3. Project Management Support in Japan

3.1 To assist PMU, WG and Egyptian Embassy in Tokyo for the precise and proper project management mainly in the tasks in Japan as specified in the followings, through which to foster mutual understanding and trust between the institutions of two countries, to contribute to the achievement of the objectives of the Project

3.2 Post Graduate Program

Program A (Max 64 participants per year)

(University Placement)

3.2.1 To assist PMU, WG and Egyptian Embassy in Tokyo in university placement of participants for better acceptance and matching by way of developing network with Japanese higher education institutions and promoting more academic collaboration schemes between Egypt and Japan.

This task includes the followings:

- 1) Recommending appropriate university or supervisor based on the participants' research interest, which provide the courses or programs in English
- 2) Promoting wide range of systematic international exchange schemes between Egyptian and Japanese universities which beneficial for placement and other academic collaboration
- 3) Contacting the university or supervisor to seek the possibility of acceptance
- 4) Arranging online meeting between students and Japanese supervisors if necessary to discuss about the research topic

(Admission Process)

3.2.2 To assist PMU and Egyptian Embassy in Tokyo in participants application and enrollment process to Japanese University so that applicants surely follow the requested procedure and successfully apply for the university.

3.2.3 To assist PMU and Egyptian Embassy in Tokyo in enrollment process to Japanese University so that the participant surely follow the requested procedure and successfully enroll at the university where they will study in

Japan.

(Logistic Arrangement)

3.2.4 To assist PMU and Egyptian Embassy in Tokyo in logistic arraignment concerning participants' departure to Japan, arrival at Japan, residence registration, opening bank account etc., and returning from Japan.

(Monitoring in Japan)

3.2.5 To assist Egyptian Embassy in Tokyo in Academic Monitoring. This task includes the followings:

- 1) Making the database of the participants in Japan, inputting necessary information such as name of university, school, supervisor, home address, mobile phone number, and date of entry
- 2) Understanding the conditions for the degree program completion for each participant, such as number of credits, number of published papers
- 3) Contacting the participants and supervisor at least every semester to understand the study progress, and requesting the academic transcript
- 4) Visiting the participants and supervisor if the participants have academic problems
- 5) Documenting and evaluating the academic progress of participants in Japan

3.2.6 To assist Egyptian Embassy in Tokyo in Daily Life Assistance. This task includes the followings:

- 1) Emergency support for participants, such as natural disasters (earthquake etc.), traffic accident, physical or mental problems, troubles with neighbors
- 2) Understanding the participants' temporary leaving Japan, and change of home address

3.3 Non-degree Study & Research Program

▮ **Program B (Max 20 participants per year)**

▮ **Program C (Max 25 participants per year)**

▮ **Program D (Max 30 participants per year)**

▮ **Program E (Max 30 participants per year)**

(University Placement)

3.3.1 To assist PMU, WG and Egyptian Embassy in Tokyo in finding university of the program implementation, promoting Joint Research, Joint Supervision and wide range of systematic international exchange schemes between Egyptian and Japanese universities. This

task includes the followings:

- 1) Assisting in finding the host institution in Japan to provide the study programs which meet the demand of Egyptian side
- 2) Promoting Joint Research, Joint Supervision and wide range of systematic international exchange schemes between Egyptian and Japanese universities
- 3) Assisting in contacting with Japanese institutions to adjust the program contents and study schedule conveying the requests of Egyptian sides as well as negotiating training costs
- 4) Coordinating to conclude the agreement between Egyptian and Japanese universities if such agreement is needed to implement the program

(Logistic Arrangement)

- 3.3.2 To assist PMU, WG and Egyptian Embassy in Tokyo in logistic arrangement concerning participants' departure to Japan, arrival at Japan, daily lives in Japan, and returning from Japan.

(Emergency Care)

- 3.3.3 To assist PMU, WG and Egyptian Embassy in Tokyo in Emergency care for participants, such as natural disasters (earthquake etc.), traffic accident, physical or mental problems, troubles with neighbors

3.4. Non-degree Training Program

- ▭ **Program F (Max 80 participants in 5 training units per year)**
- ▭ **Program G (Max 70 participants in 7 training units per year)**
- ▭ **Program H (Max 10 participants per year)**

(Finding & Coordinating with Training Institution)

3.4.1 To assist PMU, WG and Egyptian Embassy in Tokyo in finding the training institution. This task includes the followings:

- 1) Listing up the candidates training institutions based on the research on past training programs held in Japan, and listing up Finding the host institution in Japan to provide the training programs which meet the demand of Egyptian side
- 2) Contacting and visiting Japanese institutions to seek the possibility to implement the program

- 3.4.2 To assist PMU, WG and Egyptian Embassy in Tokyo in finding the training institution of better matching with Egyptian training needs, and by way of developing network with Japanese training institutions and promoting more collaboration schemes between Egypt and Japan for the future. This task includes the followings:

- 1) Contacting and visiting Japanese institutions to seek the possibility to implement the program adjust the program contents and training schedule conveying the requests of Egyptian sides as well as negotiating training costs
- 2) Developing network with Japanese training institutions and promoting more collaboration schemes between Egypt and Japan
- 3) Coordinating to conclude the agreement between PMU and Japanese universities

(Logistic Arrangement)

3.4.2 To assist PMU, WG and Egyptian Embassy in Tokyo in logistic arrangement concerning participants' departure to Japan, arrival at Japan, daily lives in Japan, and returning from Japan

(Emergency Care)

3.4.3 To assist PMU, WG and Egyptian Embassy in Tokyo in emergency care for participants, such as natural disasters (earthquake etc.), traffic accident, physical or mental problems, troubles with neighbors

4 Financial Management

4.1 To assist PMU for Initial Disbursement Request. This task includes the followings:

- 1) Capacity building of project staff on Japanese ODA Loan management for Study Abroad Project
- 2) Assistance in making "Financial Forecast": financial forecast for two terms, or six months

4.2 To assist PMU for Subsequent Disbursement Request. This task includes the followings:

- 1) Assistance in making "Financial Forecast": financial forecast for the next two terms, or six months

4.3 To assist PMU and Egyptian Embassy in Tokyo for payment to participants during their stay in Japan. This task includes the followings:

- 1) Supporting Embassy in Tokyo for keeping right timing and accountability of payment of the living allowance and other allowances to participants during their stay
- 2) Collecting the evidence of payment (receipt, bank transfer record etc.)

4.4 To assist PMU and Egyptian Embassy in Tokyo for payment to university / training institutions. This task includes the followings:

- 1) Collecting the invoice or payment slip from Japanese universities or training institutions for payment
- 2) Collecting the invoice or payment slip from Japanese universities or training institutions for non-degree programs
- 3) Collecting evidence of payment (receipt, bank transfer record etc)

4.5 To assist PMU and Egyptian Embassy in Tokyo for payment to other organizations (travel agent, hotel, insurance company). This task includes the followings:

- 1) Collecting the invoice or payment slip for the payment
- 2) Collecting evidence of payment

4.6 To assist Embassy in Tokyo for Program Reporting. This task includes the followings:

- 1) Quarterly reporting to PMU on the financial issues

5 Reporting

5.1 To assist PMU for Completing Progress Reports. This task includes the followings:

- 1) Assisting in completing the periodical report by collecting and providing necessary data for quarterly progress report

[End]

付属資料 8 : エジプト人留学生・研修生受入に関する現状調査報告書

1. エジプト大使館文化・教育・科学部（文化部）の訪問調査

1.1. 調査の目的

高等教育省が派遣する政府派遣留学生の各国出先機関である文化・教育・科学部の体制や奨学金プログラムの実施過程を把握し、その管理能力や問題点を確認するために訪問調査を行った。

1.2. 文化部の体制について

Cultural Counselor（大学教員から選抜、現在不在）が全体をマネージし、大学や学生とのコンタクトを担う。Cultural Attaché（大学教員から選抜、現在不在）は主に学生とのコンタクト（延長の手続き支援など）や文化活動、行事に参加する。Admin & Financial Attaché（高等教育省から派遣）はファイナンスに関する全般業務を行う（職員や学生への Salary の支払い、学費等各種費用の支払いなど）。二人の Secretary は Counselor や Attaché の仕事をサポートする。

現在は Counselor と Cultural Attaché が不在であるが、予定通りのスタッフが配置されれば現在の体制で借款留学事業も十分対応できるとのこと。

1.3. 政府派遣奨学金プログラムの実施過程

聞き取り結果による各業務内容を以下の表にまとめる。参考までに、インドネシア円借款事業（高等人材開発事業（4））の情報も記述する。

表 1 エジプト政府派遣事業の各種業務における大使館の対応

業務内容	確認結果	参考（インドネシア事業）
プレースメント		
ECEBがプレースメント支援（研究室、教授の紹介等）を行うか	学生が指導教員探しを行う。学生がメールを送ったのに返信がない場合に希望指導要因に大使館から連絡を取るようなフォローはすることはある	コンサルが学生の希望を聞き、主導的に受け入れ指導教員・研究室探しを行う。学生自身が直接連絡を取ることもある
出願・入学手続き		
出願情報、出願書類の入手はだれが行うか	学生（大学や指導教員から直接学生に送られることが多い）	コンサル
出願書類の提出はだれが行うか、検定料はだれが支払うか	学生が直接大学に送る。検定料については、事前に情報があれば大使館から支払う。また出願書類について日本語による記入など補記が必要	コンサルが提出、検定料の支払いも行う。期日に間に合うよう、コンサルへの提出期限は大学提出期限の1週間前に設定、また書類の不備が多

	な場合は大使館の秘書が支援する。これまで出願期間に間に合わなかったなどのトラブルはほとんどない(指導教員が代わりに出願手続きを取っている例が多いと思われる)	いため事前に出願手続きについての説明(必要書類のそろえ方)を行っている
入学手続きについて、ECEBが関与するか、それとも大学と学生が直接やりとりするか	学生。入学料については大使館から直接大学に支払う	コンサル
来日支援		
宿舍の手配はだれが行っているか、大学寮がなく民間アパートの入居の場合、だれが部屋探しをしているか、また来日前に発生する初期費用はだれが負担しているか	学生ないし大学。大使館が部屋探しを行うことはないが、連帯保証人については必要であれば大使館が連帯保証人となる。生活情報についてはESAJ (Egyptian Students Association in Japan)のサイトがあり、住宅情報なども入手できる	大学寮の場合は大学が手配、民間宿舍の場合はコンサルが部屋探しを行う。連帯保証人もコンサルがなる。
来日時の空港出迎えはだれが行っているか、自力で移動する場合誰が行き方の指示を出しているか	学生の友人や大学関係者(チューター、研究室メンバー、指導教員など)	コンサル
役所手続き(住民登録、国保・年金加入)はだれが行っているか	同上	コンサル
銀行口座はだれが開いているか、指定銀行があるか、付近に当該銀行がない場合どうしているか	同上。指定銀行なし。ゆうちょ銀行で開設することが多い	コンサル。三菱東京UFJ銀行丸の内支店で一括開設

ほぼ私費の留学生在が留学する場合のプロセスと同じであり、特に渡日前のほとんどの業務は学生本人が行うことが期待されており、また大学(事務職員、指導教員、研究室スタッフ)の協力も欠かせない。「なぜ他のJICA案件のような外部支援が付かないのか」と大学から不満が出る可能性はあるが、事前に「この事業は奨学金のみ出す」とよく説明しておけば不満は減るかもしれない。ESAJはどのようなサイトなのか確認を試みたが、アクセスできなかった。CDMはプレースメントに際しては日本の大学と強いパイプを持つCultural Attachéや文化局が情報提供を行うことで対応可能と言っていたが、実際は文化局がプレースメント支援をすることはほとんどない模様。留学候補者が閲覧できるような、過去の留学先本邦大学・プログラムや研究者のデータベースなども作成はされていない。現在と同程度のサービス内容であれば、既存のプログラムと類似するPost Graduate ProgramとJoint Supervisionについては仮に人数が増えたとしても、秘書の人数を増やすことで対応は可能と思われる。他方、短期留学や短期研修は、文化局が実施管理をした経験はなく、どのような業務が発生するのかのイメージも沸いていない様子。少なくとも、彼らが主張するように今の体制で短期留学・短期研修までカバーすることは困難と思われる。

1.4. 政府派遣奨学金プログラムの実施過程

学生の対応は Cultural Attaché の仕事であるが、現在は不在のため秘書が対応している。Attaché であれば必要に応じて学生や大学を訪問して対応にあたるが、秘書の立場ではそこまではできず、電話やメールでの対応になる。学生が指導教員とうまくいかないケースも過去にあった。その時は大使館が指導教員に連絡を取り、問題解決した。

現在の仕組みでは、定期的な学業進捗・生活報告はなく（成績証明書は修了時のみ提出）、学生や指導教員から連絡があった場合のみに対応する受け身の体制となっており、問題の早期発見ができない可能性がある。定期的（6 か月ごと）に学生と指導教員から報告させる体制作りが必要と感じられた。対応には Counselor や Cultural Attaché、秘書が当たることが想定されており、体制そのものは整っている。また、実際に問題にも適切に対応している印象だった。

1.5. 情報の管理体制

各学生の指導教員の受け入れ確認、受け入れ研究科・指導教員情報、来日日・帰国基準日、学費等必要支払額と支払い時期、過去に問題があった場合のメモについては秘書がエクセルファイルにて管理している。ただし、同ファイルには学生の連絡先情報はなかった。

受け入れ内諾書や学生が来日時に提出する情報シート（大学、研究室、電話番号等を記載。住所の項目なし）、延長申請書などは学生毎に紙ファイルを作成し、管理している。

MIS という全世界共通の学生管理システムがあり、CDM がデータ入力・更新を行っている。MIS には、過去の成績証明書、受入内諾書、身分証明書、エジプトでの連絡先、留学先などの情報が入力されている。留学先大学の変更などデータ更新が必要な場合は、各大使館から CDM に情報を伝え更新してもらう。大使館が MIS の情報を更新することはできない。MIS には秘書はアクセスできない。

受け入れまでのやり取りや、指導教員情報はよく把握・管理できている。他方、学生の連絡先（住所や電話番号）の情報管理が不十分であり災害時の緊急時対応が不安。学生が転居した場合も新住所を通知する仕組みがないまた、MIS はアク

セスできる人間が限られ、また入力情報が限られており使い勝手もあまりよさそうではなく、渡日後の学生管理 DB として使うことは不向きと思われる。

1.6. 資金管理体制

エジプト本国への支出報告は Financial Attaché が毎月行う。方法は、銀行発行の出入金明細とそれに対応する証憑を CDM に送付する方式。奨学金請求は 3 か月ごとに行う。過去の支出状況と学生数の変動を考慮し、必要額を CDM に申請する。最終的な送金額は CDM が決定する。仮に送金額が実際の支出額に足りない場合は、臨時の請求が可能。

本国からの資金送金遅延の問題がないか聞いたところ、ほとんどないが会計年度初めは資金送金が遅れることもあるとのこと。

学費類の支払いについては秘書が各大学と連絡を取り、支払方法や時期を細かく把握している。支払いは銀行振込で行っており、振込完了記録をもって証憑としている。授業料の支払いについては、証憑とともにきちんとファイリングされており、管理はよくできている。他方、学生への支払いは秘書は支出を把握していない。

秘書が管理している学費の支払いについては良く管理されており、資金さえあれば支払いの遅延などはなさそう。医療費の払い戻しは相当の業務量になると思われるが、関係機関への確認連絡も含めて丁寧な仕事をしている印象。3 か月ごとの資金請求は、根拠となる資金予測はかなり大雑把なものらしい。アドバンス方式下での要求を満たすような、資金需要や支出報告の適切なフォームや仕組み作りが必要である。

2. エジプト人留学生を受け入れる大学への聞き取り調査

2.1. 調査の目的と実施方法

日本の大学におけるエジプト人留学生の受入れ状況について、大学側での受入れ環境と支援体制について把握し、エジプト留学生借款事業の円滑な実施のための知見を得るための調査を実施した。

エジプト人留学生の受入れが多い大学上位 10 大学を主な対象として、調査票を各大学国際室等に送付し、調査票に対する回答を入手。入手後、個別の内容に対し、電話

あるいは訪問での聞き取りを行った。

表2 エジプト人留学生の受け入れが多い大学上位10校

No.	大学名	国 公 私
1	九州大学	国立
2	北海道大学	国立
3	京都大学	国立
4	広島大学	国立
5	筑波大学	国立
6	名古屋大学	国立
7	熊本大学	国立
8	大阪大学	国立
9	東京大学	国立
10	東京工業大学	国立

出典：JASSO

2.2. 調査結果と考察

[エジプト人留学生の取り扱い]

- 大使館経由の入学受入れ支援を行っているケースは少ないが、大使館が関わった他国の過去の事例では、奨学金が滞ったり、生活のトラブルが起きた際に大使館が適切な対応をとっていただけなかったことがあり、エジプト大使館が適切な対応を取ってくれるか不安を感じる。また、大使館がかかると外交問題にもなることがあり、問題が複雑化することもあった。(筑波大学)
- 留学生が連絡なく一時帰国し、再来日したケースがあり、学生と連絡が取れずに対応に苦慮したことがある。(熊本大学)

[マッチングについて]

- 学生が指導教員に直接コンタクトを取るやり方では、学生が同分野の何人かの教員にコンタクトをしているため、研究科として受け入れを検討する際、ダブルブッキング（複数の教員が受入れ）のケースが生じている。(筑波大学)
- 教員は日々、膨大な数のメールを受け取っており、学生から直接、教員宛にメールで連絡を行う場合は、メールが迷惑メールに入ることがあり、連絡が取れないことも起きている。混乱を避けるためにも、事前に大学での研究内容をきちんと紹介し、

志願者からの問い合わせに対する人材を学内でも手配したいが、予算上、対応することができない。(東京工業大学/筑波大学)

[生活や日本文化に対する対応]

- 日本での生活や日本の事情（生活、大学システム）については、渡日前にしっかりと理解してもらう必要がある。研究室での生活（特に理系）については、きちんと説明しておいた方がよい。（実験などで朝から晩まで研究室での生活となることは、事前に知っておくべき）（筑波大学/東京工業大学）

[Non-Degree プログラムでの受入れ]

- 1年プログラムや共同研究は以前から交流のある大学からの出願がほとんどで、これまで他のルートで依頼を受けたことはない。（受入れの場合）連絡調整を行う、コーディネーターが学内にはいないため、受入れ候補者の出身大学の実情もわからず、不安である。（筑波大学）

[エジプト人留学生で起きたトラブル]

- 学生と指導教員の間で軋轢を起こした問題があった。また、家族を帯同させた際に、経済問題や家族の健康問題などトラブルが起きやすく、学業に影響を与えたこともあった。トラブルを防ぐためにも、個々の学生に対してケアする専任のスタッフを配置することの必要性は認識しているが、予算の制約上それは十分できていないのが現状である。（筑波大学）

一般的に大使館経由の留学生受け入れには不安を感じている。また、私費学生と同じ学生が指導教員に直接コンタクトを取るマッチング方式の場合、入学を希望する学生が大学で学べる内容を十分理解すること、また研究室での生活や日本の大学システムを事前に十分理解しておくことが、重要な要因となることが大学側担当者のコメントから聞かれた。エジプト留学生借款事業ではそうした不安に対応するために在京大使館の体制整備・キャパシティビルディングが必要であろう。

3. 短期研修実施受入想定機関への聞き取り調査

3.1. 調査の目的と実施方法

これまでの情報収集・調査において、基礎教育および保健に関する短期研修の受け入れ可能性の高い機関に対し、研修実施にあたりロジ手配や研修監理などの周辺業務をどの程度研修機関が担えるか、またその場合追加費用としてどの程度の費用が必要になるかを把握するため、調査を行った。調査は電話、メール、訪問のいずれかの方法において行った。

3.2. 調査結果内容

以下に、各大学から出された主なコメントを記載する。また共通質問事項に対する各大学の回答も表に記載する。

[広島大学（教育）]

- ロジ支援については、現在雇用しているスタッフに加え、一人補助員を雇用（研修期間+2か月）の必要あるが、適切な人材確保が可能かは課題
- 研修支援は JICE 等を利用して研修監理員を雇用しなければならないが、上記同様適切な人材確保の課題あり
- JICA 研修を同じ体制でできれば大学の負担が減り望ましい。仮に適切な補助員、研修監理員が雇用できない場合、研修実施は困難

[神戸大学（教育）]

- JICA 研修事業では研修監理・ロジ業務は JICA に頼っており、可能であれば同じような体制で実施してほしい。
- 大学がロジを含めて研修を行うとした場合、フルタイムのスタッフを年間を通して雇用する必要がある（短期では良い人材の確保が困難）。

[鳴門教育大学（教育）]

- JICA からの受託研修と同じ条件ならば受け入れを検討したいが、“丸投げ状態”の研修では解決すべき事項が山積みのため研修受け入れについては慎重に判断せざるを得ない
- 上述の回答は、適切な事務員やコーディネーターが雇用できることを前提としたものであり、これらの前提条件が整わなければ業務を実施できないこともありうる。
- 事務員は準備、事後業務を考慮すると、研修期間の前後 1, 2 か月を雇用しなければならない

[筑波大学（教育）]

- コーディネーターを別途雇用することで対応は可能である。ただ、たとえ年間 1 回の研修であっても、2 名程度の職員を年間を通じて雇いたい。そうしないと業務のノウハウが蓄積せず、適切な業務対応ができない

[国土舘大学（保健）]

- 宿舎については過去の研修でアパートを借り上げたことがあり、同様の手法が取れる
- 車両については 10 名までであれば大学所有車での移動が可能

[神戸大学（保健）]

- 大学国際部と相談して手配する
- コーディネーターは2か月間（研究期間プラス1か月）の雇用の予定（30歳、修士取得者を想定）
- 年間に複数の研修を行う場合は、専任スタッフ（助教クラス）を通年雇用する必要がある、費用は増える

[山梨県立大学（保健）]

- 大学として同種の研修を受け入れた実績がなく、すべてをゼロから立ち上げなければならず、どこまで大学が実施できるかはよく検討しなければならない
- 研修実施のノウハウを持つコンサルタントが支援してくれることを強く望む

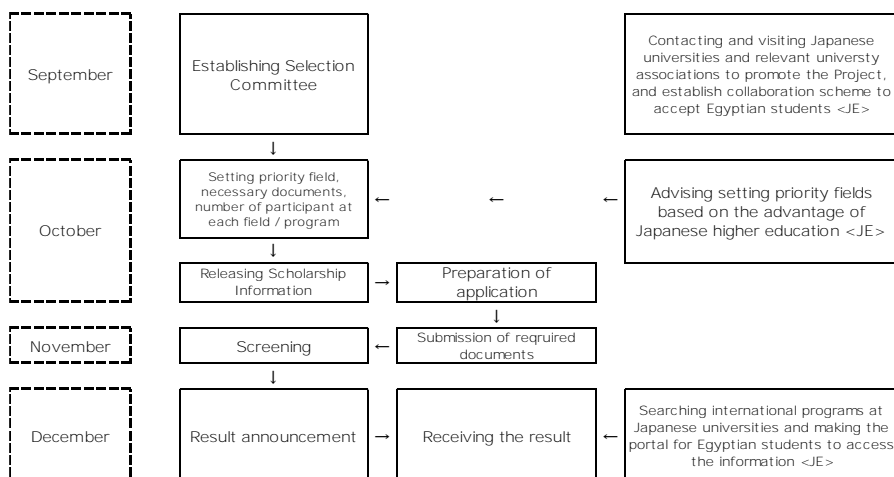
大学によっては既存の大学のスタッフや施設を活用することでロジ支援を含めた研修実施を行うことが可能であり、追加費用も比較的少額で済むと回答した大学もあった（例：国士舘大学、神戸大学（保健））。他方、それ以外の大学は、これまでの類似研修においてはJICAの国内拠点、特にロジ面での支援を提供しており、大学側がすべてを担うことには難色を示されたり、仮に大学が行うとしても、専任スタッフを新たに雇用する必要がある、また適切な人材を確保するためには短期契約では難しく通年で雇い入れる必要があるとして、比較的高額の追加費用を求めたりしている

付属資料 9 : 実施フロー (学位留学プログラム)

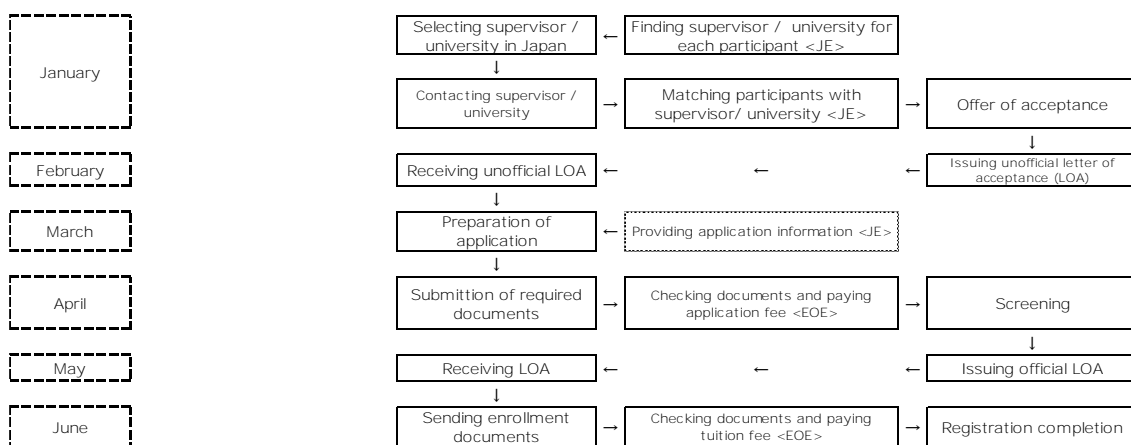
FLOW CHART for Post Graduate Degree Program (October Intake)



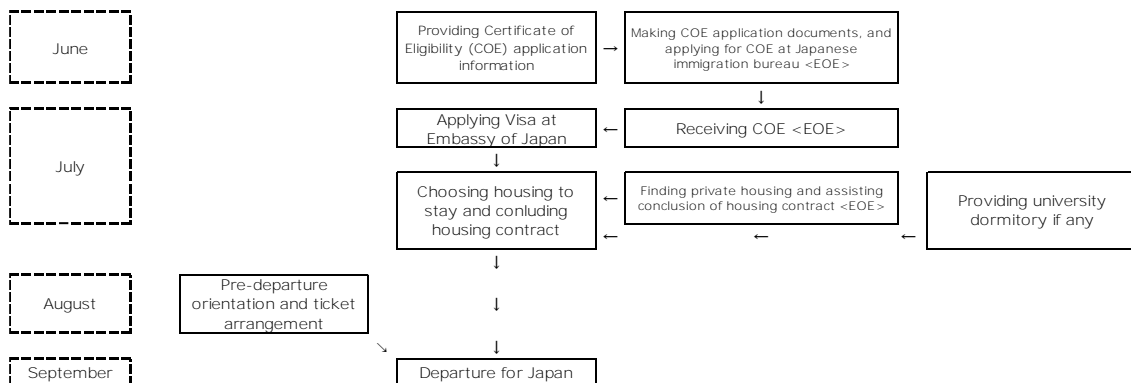
1. Program Development and Participant Selection



2. University Placement



3. Departure Preparation



付属資料 10 : Degree Program Guide

1. Finding a School in Japan

- For Egyptian students who wish to enroll in graduate schools in Japan, first step is to find a school.
- You can search for a university which offers degree courses in English through the following websites:



- JASSO Official Guide
<http://www.jasso.go.jp/en/>
 - ✓ Japan Student Services Organization (JASSO) is an independent administrative institution established under the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (Monbukagakusho).
 - ✓ Further Information on this site is available in the following pages
- University Search Websites operated by private agencies
 - ✓ “Study in Japan”: www.studyjapan.jp/en/
 - ✓ “Japan Study Support”: <http://www.jpss.jp/en/>

2. “Japan Study Support” operated by JASSO

- “Study in Japan”
 - ✓ This site contains comprehensive information regarding study in Japan
 - ✓ The major information on graduate schools are in the following
- “School Search”
http://www.Jasso.go.jp/en/study_j/search/daigakukensaku.html
 - ✓ Information related to application qualifications, major field of studies, medium of instruction and on-campus scholarships of Japanese graduate schools, universities and junior colleges is available for searching through Excel files posted online.
 - ✓ Information listed here was based on the answers of survey conducted by JASSO in March 2016. For latest information, it is necessary for you to contact respective universities.

3. Quick Search for Degree courses in English

- For quick search, extracted result of "English (meaning fully taught in English)" as "Medium of Instruction" is available at the following website.
- University Degree Courses Offered in English

http://www.jasso.go.jp/en/study_j/search/_icsFiles/afieldfile/2016/05/10/degree_english16_2_1.pdf

- ✓ For further inquiries and detailed information with regard to the list, please refer to the following website of “School Search” and directly ask.
- ✓ This data is compiled as of March 2016. Please contact the university directly for the latest information.

4. Researcher Search Site

- You can start searching university by searching researcher in Japan whose research area match to yours
- Websites for searching Japanese researchers are available below
J-BLOBAL
<http://jglobal.jst.go.jp/en/researchmap>
<http://researchmap.jp/search/?lang=english>

5. Other useful site to find degree courses in English

- “Global 30”
<http://www.uni.international.mext.go.jp/course/>
- ✓ With the introduction of the “Global 30” Project, the best universities in Japan are now offering degree programs in English.
- ✓ 13 universities were selected by the Japanese Government to be a member of the “Global 30” Project.
- ✓ These selected universities aim to nurture internationally competent individuals by creating an academic environment where international and Japanese students can learn from one another and build lasting international bonds that will propel them into the international scene.

6. Japanese University Ranking based on QS University Rankings: Asia 2016

- 74 Japanese universities are ranked in the QS University Rankings: Asia 2016 – highlighting the top 350 universities in Asia (see Attachment)
- The ranking indicators of QS are as follows:
(1) Academic Reputation, (2) Employer Reputation, (3) Faculty Student, (4) Faculty Staff with PhD, (5) Papers per Faculty, (6) Citations per Paper, (7) International Faculty, (8) International Students, (9) Inbound Exchange, (10) Outbound Exchange

7. Useful sites for general information on study in Japan

- Student Guide to Japan
www.Jasso.go.jp/en/study_j/sgtj.html#contents
- ✓ "Student Guide to Japan" is an essential book for international students planning to study in Japan.
- Gateway to Study in Japan
www.g-studyinjapan.Jasso.go.jp/en/
- ✓ Contains features, quick guide and success stories for study in Japan
- Japan Student Services Organization
www.Jasso.go.jp/en/
- ✓ Contains news on international education in Japan

附属資料 11：学位留学プログラム 1 期生用選考スケジュール

		2016				2017								
		Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	
1	Selection of participants													
1-1	Setting priority area of study, criteria, selection method and target participants	■												
1-2	Calling for candidates to apply for the program						■							
1-3	Document evaluation							■						
1-4	Review of eligible candidate list (1st Joint Selection Meeting)							■						
1-5	Evaluation by selection committee							■						
1-6	Interview for short listed candidates							■						
1-7	Confirmation of the recommended selection list (2nd Joint Selection Meeting)							■						
1-8	Final decision of selection							■						
1-9	Releasing the selection results							■						
2	Application and enrollment to Japanese Univ.													
2-1	Application information released					■								
2-2	Submitting application documents						■							
2-3	Evaluation and Online interview by Japanese Univ.							■						
2-4	Screening Result Announcement								■					
2-5	Placement confirmation by ECEB									■				
2-6	Submitting Enroll Docs & Payment of Entrance Fee										■			

Note: ■ : Fixed schedule
 ■ : Schedule is depend on the university applied

付屬資料 12 : 留學生志募要件等

Condition	PhD Degree Applicants	Master Degree Applicants	Joint Supervision Applicants	Post Doctorate Applicants
Age	To the date of announcement - No more than 32 Years	NA	To the date of announcement - No more than 35 Years	Preferable is to participants under age of 50 Years
Position- Experience	Assistant Lecturer or Assistant Researcher or Demonstrator	Minimum 2 years experience in his home institution	Assistant Lecturer or Assistant Researcher	Lecturer or Assistant professor or professor or Demonstrator
Required Certificates	Master Degree & Bachelor with at least GPA 3.2	Bachelor with at least GPA 3.2	Master Degree & Bachelor with at least GPA 3.2	PhD Degree
Language Profession	6.0 IELTS - 79 IBT	6.0 IELTS - 79 IBT	5.5 IELTS - 59 IBT	5.5 IELTS - 59 IBT
Registration	If he/she registered for PhD in his/her home Institution - Duration must not exceed One year to the date of the announcement, otherwise Master degree must be obtained at least 2 years to the date of announcement	NA	The applicant has to register his PhD before Traveling as a mandatory condition. Also, his/her registration period don't exceed two years to the date of announcement	NA
Recurrence	It's only allowed Once and if participant is already granted scholarship, his/her request will be rejected	It's only allowed Once and if participant is already granted scholarship, his/her request will be rejected	It's only allowed Once and if participant is already granted scholarship, his/her request will be rejected	One grant only in each position (Lecturer, A. Prof., Prof.) following the CDM regulation

付屬資料 13 : 留學生選考過程

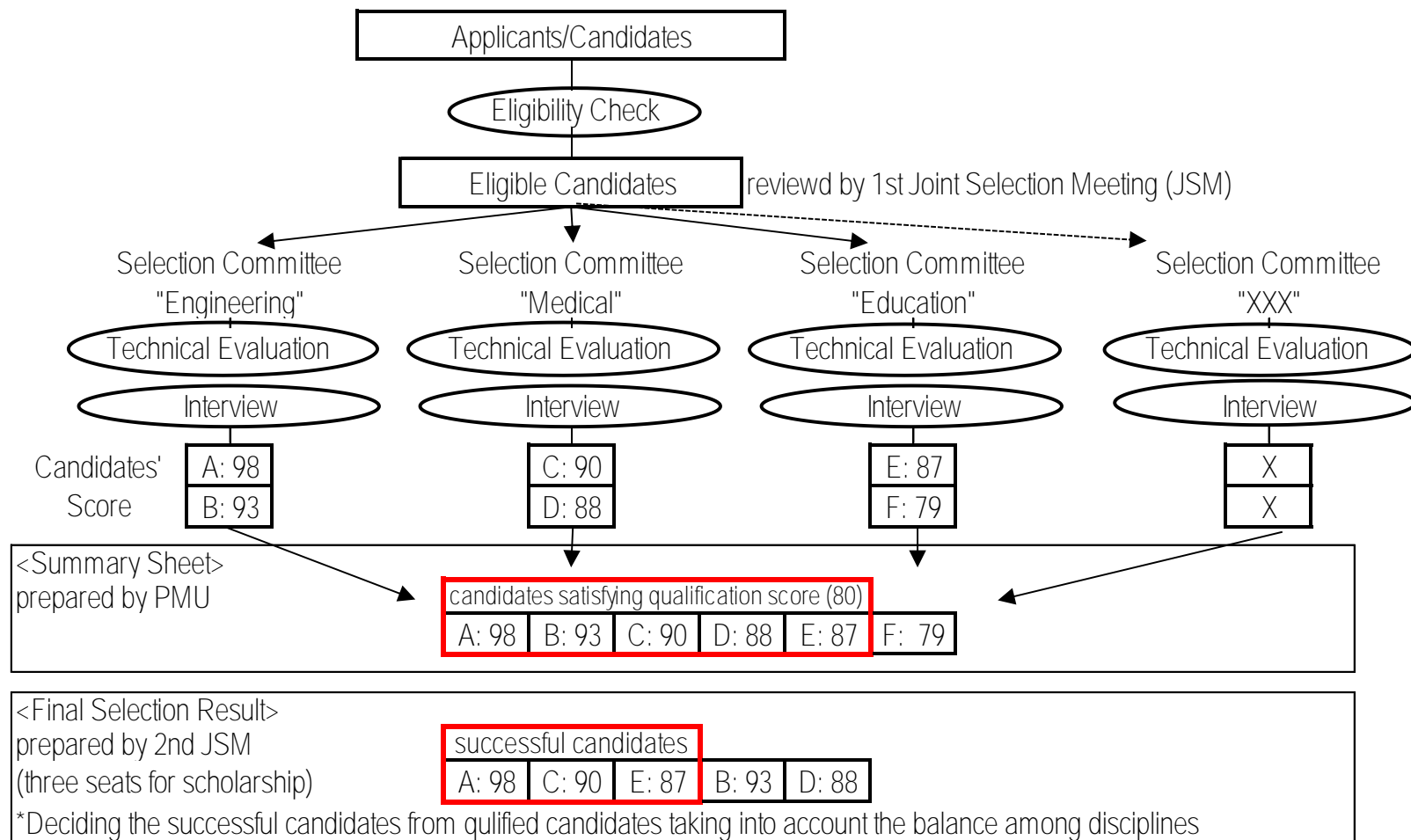
Selection Process		Target Date	Role/ Products	Responsibility Body	Japanese side Involvement
1	Setting priority area of study, criteria, selection method and time plan		General policy of the selection	EC2	Japanese EC2 members are involved
2	Calling for candidates to apply for the program through Website and other Media	1 Feb - 21 Feb 2017	Announcement/ First candidates	PMU	
	Grace Period (period to receive additional/missing documents if necessary)	22 Feb - 28 Feb 2017			
3	Document evaluation/ eligibility check	22 Feb - 7 Mar 2017	Eligible Candidates	PMU	Japanese Co-Director participates in the process
4	Review of eligible candidate list	8 Mar 2017	Review of the procedures	1st Joint Selection Meeting	Representatives of Japanese Embassy* and JICA, Japanese Co-director participate
5	Technical Evaluation by selection committee	9 Mar - 15 Mar 2017	Short listing	Selection Committee	Japanese Co-Director participates in the process. Japanese academicians also participate when possible
	Contact Candidate (via e-mail and tele communication)	16 Mar - 19 Mar 2017			
6	Interview for short listed candidates	20 - 22 Mar 2017	Screening	Selection Committee members / PMU	Japanese Co-Director participates in the process, taking part in some of the interviews. Japanese academicians also participate when possible
7	Drafting selection result list	23 Mar 2017	Draft selection result	PMU	Japanese Co-Director check the draft
8	Confirmation of the recommended selection list	26 Mar 2017	Review of the selection process and results	2nd Joint Selection Meeting	Representatives of Japanese Embassy* and JICA, Japanese Co-director participate
9	Approval of the selection	29 Mar 2017	Approval of selection results	EC2	Japanese EC2 members are involved
10	Releasing the selection results	30 Mar 2017		PMU	

*Who is in charge of Science and Culture and Scholarship Program

Note:

1. The above schedule assumes 2017 September enrollement
2. Target dates are based on premise that the budget is secured before the end of January 2017

付属資料 14 : 留学生選考フロー



付属資料 15 : 留学生選考評価シート

Evaluation Sheet for Postgraduate Degree, Post-doctoral & Researcher Exchange Program
(HRDP-EJEP 1st Batch)

Evaluation Format **(Technical)**

Applicant's information

Reg.No		Name	
--------	--	------	--

Home University/Institution

University/ Institution		Specialty	
----------------------------	--	-----------	--

Evaluation Element	Points of Evaluation	Technical Evaluation (0-5)
1. Aptitude of Applicant		
a) Academic Performance	Academic results	/5
b) Recommendations	Value of recommendation letters	/5
c) Personality	Activities at home institution, Cross-cultural adaptation, etc	/5
d) Linguistic Ability	English or Japanese proficiency	/5
e) Personal Advancement Plan	Long-term plan for personal development	/5
2. Quality of the Research Plan		
a) Academic Quality	Research topic & target, etc.	/5
b) Academic Preparation	Progress of research preparation	/5
c) Academic Feasibility	Research methodology & time plan, etc.	/5
d) Contribution to Egypt	Impact to Egyptian society	/5
e) Contribution to EJEP	Consistency with EJEP objectives	/5
TOTAL SCORE (1 + 2)		/50

Evaluation Scale

1 & 2	5: Excellent 4: Good 3: Average 2: Below Average 1: Poor 0: Very Poor
-------	--

Comments by Evaluator:

--

Date	
Name of Evaluator	
Signature	

**Evaluation Sheet for Postgraduate Degree, Post-doctoral & Researcher Exchange Program
(HRDP-EJEP 1st Batch)**

Evaluation Format (Interview)

Applicant's information

Reg.No		Name	
--------	--	------	--

Home University/Institution

University/ Institution		Specialty	
----------------------------	--	-----------	--

Evaluation Element	Points of Evaluation	Interview (0-5)
1. Aptitude of Applicant		
a) Academic Performance	Academic results	/5
b) Recommendations	Value of recommendation letters	/5
c) Personality	Activities at home institution, Cross-cultural adaptation, etc	/5
d) Linguistic Ability	English or Japanese proficiency	/5
e) Personal Advancement Plan	Long-term plan for personal development	/5
2. Quality of the Research Plan		
a) Academic Quality	Research topic & target, etc.	/5
b) Academic Preparation	Progress of research preparation	/5
c) Academic Feasibility	Research methodology & time plan, etc.	/5
d) Contribution to Egypt	Impact to Egyptian society	/5
e) Contribution to EJEP	Consistency with EJEP objectives	/5
TOTAL SCORE (1 + 2)		/50
3. Condition		
a) Acceptability by Japanese University	Presence of unofficial acceptance letter/notification by Japanese university	Yes / No
b) Family Commitment	Understand and Agree on single status	Yes / No
Qualification of the applicant		Qualified / Disqualified

Evaluation Scale	
1 & 2	5: Excellent 4: Good 3: Average 2: Below Average 1: Poor 0: Very Poor
3	Yes = Qualified No = Disqualified

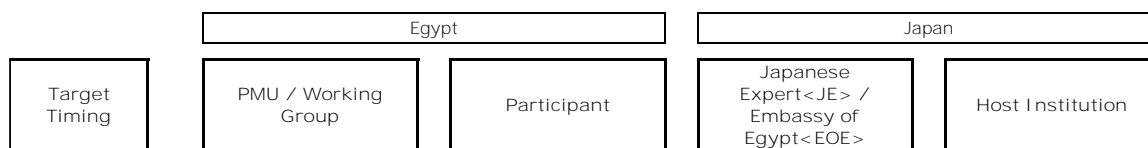
Comments by evaluator:

--

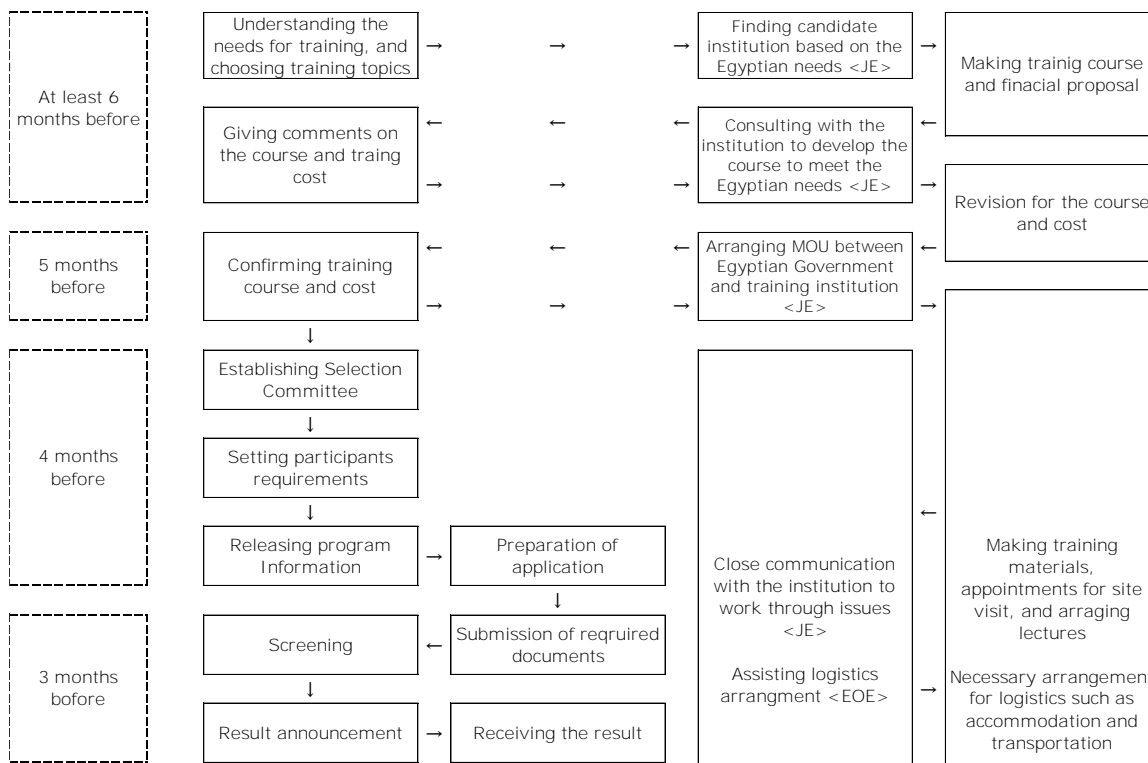
Date	
Name of Evaluator	
Signature	

付属資料 16 : 実施フロー (研修プログラム)

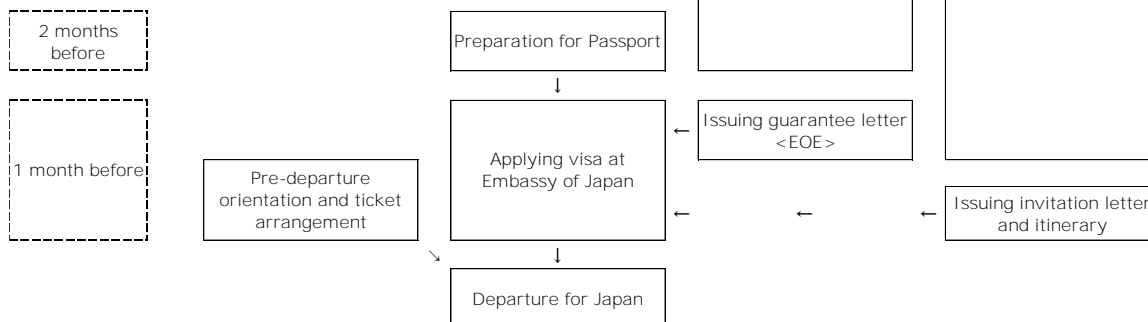
FLOW CHART for Non-degree Training Program



1. Program Development and Participant Selection



2. Departure Preparation



付属資料 17 : 短期研修スケジュール Schedule for Short Training Program

Project Activities To Do List: Schedule for one year from September 2016 (Short Training) (Summary)

Activities		2016				2017											
		Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	
How many months before training implementation		12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	Program Implementation		Post Program	
SHORT TRAINING																	
1	Establishing Working Group)	↔															
2	Making Concept Paper (fixing training topic, brief contents)		↔														
3	Making Training Proposal (planning program)				↔												
4	Fixing program contents and concluding contract						↔										
5	Selection of participants						↔										
6	Program Preparation					↔											
7	Program Implementation and Post Program Activity													↔			

付属資料 18 : 現場研修スケジュール

Project Activities To Do List: Schedule for one year from September 2016 (OJT)

Activities		2016				2017										
		Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	
How many months before training implementation		13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	Program	
OJT																
1	Establishing WG (Working Group)	←→														
2	Collecting training institution information	←-----→														
3	Selection of participants						←-----→									
4	Training Institution Placement										←→					
5	Fixing program contents and concluding contract										←-----→					
6	Program Preparation										←-----→					
7	Program Implementation and Post Program														→	

付屬資料 19：研修生選考過程

Selection Process		Role/ Products	Responsible Body	Japanese Side Involvement
1	Forming selection committee	Selection committee	WG	Japanese Co-Director participates in the process
2	Setting participants selection criteria	General policy of the selection	Selection Committee	Japanese Co-Director participates in the process
3	Providing training information to organization concerned and calling for candidates	Announcement	Selection Committee	
4	Documents evaluation / eligibility check	Selection	Selection Committee	Japanese Co-Director participates in the process
5	Interview (if necessary)	Selection	Selection Committee	
6	Review of selection process and result, and confirmation of the result	Review and confirmation	Joint Selection Meeting	Representatives of Japanese Embassy, and JICA, Japanese Co-director participate in the process
7	Approval of the selection	Approval	EC2	Japanese EC2 members are involved

付属資料 20：事業費年次積算

Item	2015			2016			2017			2018			2019			2020			2021			2022			2023			2024			2025					
	FC	LC	Total	FC	LC	Total	FC	LC	Total	FC	LC	Total	FC	LC	Total	FC	LC	Total	FC	LC	Total	FC	LC	Total	FC	LC	Total	FC	LC	Total	FC	LC	Total			
A. ELIGIBLE PORTION																																				
I Program	9,583	0	9,583	0	0	0	0	0	0	866	0	866	1,514	0	1,514	2,990	0	2,990	2,480	0	2,480	1,343	0	1,343	807	0	807	406	0	406	0	0	0	0	0	0
Scholarship Program	8,230	0	8,230	0	0	0	0	0	0	864	0	864	1,333	0	1,333	1,786	0	1,786	2,123	0	2,123	1,128	0	1,128	667	0	667	329	0	329	0	0	0	0	0	0
Base cost for JICA financing	8,230	0	8,230	0	0	0	0	0	0	864	0	864	1,333	0	1,333	1,786	0	1,786	2,123	0	2,123	1,128	0	1,128	667	0	667	329	0	329	0	0	0	0	0	0
Price escalation	482	0	482	0	0	0	0	0	0	14	0	14	43	0	43	87	0	87	139	0	139	93	0	93	67	0	67	39	0	39	0	0	0	0	0	0
Contingency for Implementation	871	0	871	0	0	0	0	0	0	88	0	88	138	0	138	137	0	137	187	0	187	226	0	226	122	0	122	73	0	73	37	0	37	0	0	0
II Capacity Building for Joint Implementation	462	1	463	0	0	0	0	0	0	43	0	43	45	125	170	130	127	257	132	129	261	134	15	149	16	16	32	16	16	32	9	0	9	10	0	10
Base cost	437	1	438	0	0	0	0	0	0	41	0	41	42	116	158	119	116	235	119	116	235	119	13	132	14	13	27	14	13	27	9	0	9	10	0	10
Price escalation	22	0	22	0	0	0	0	0	0	1	0	1	4	0	4	6	0	6	8	0	8	8	1	9	1	1	2	1	2	3	2	0	2	0	0	0
Contingency for Capacity Building for Joint Implementation	23	0	23	0	0	0	0	0	0	2	0	2	6	0	6	6	0	6	6	0	6	6	1	7	1	1	2	1	1	2	1	0	1	0	0	0
Total (I + II)	10,065	1	10,066	0	0	0	0	0	0	1,009	0	1,009	1,011	1,639	2,650	1,644	2,185	3,829	2,192	2,616	4,808	2,623	1,358	3,981	1,399	822	2,221	823	420	1,243	421	9	430	10	0	10
B. NON ELIGIBLE PORTION																																				
a. Procurement / Construction	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b. Land Acquisition	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
c. Administration cost	0	42	42	0	0	0	0	0	0	4	51	55	7	82	89	9	110	119	11	131	142	6	68	74	3	41	44	0	2	2	21	0	21	0	0	0
d. VAT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
e. Import Tax	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Total (a+b+c+d+e)	0	42	42	0	0	0	0	0	0	4	51	55	7	83	90	9	110	119	11	132	143	6	68	74	3	41	44	0	2	2	21	0	21	0	0	0
TOTAL (A+B)	10,065	43	10,508	0	0	0	0	0	0	1,009	4	1,013	1,011	1,639	2,650	1,644	2,185	3,829	2,192	2,616	4,808	2,623	1,358	3,981	1,427	822	2,249	823	420	1,243	421	9	430	10	0	10
C. Interest during Implementation	127	0	127	0	0	0	0	0	0	3	0	3	7	0	7	14	0	14	21	0	21	25	0	25	28	0	28	28	0	28	28	0	28	0	0	0
Interest during Implementation (Program)	127	0	127	0	0	0	0	0	0	3	0	3	7	0	7	14	0	14	21	0	21	25	0	25	28	0	28	28	0	28	28	0	28	0	0	0
Interest during Implementation (Japanese Expert)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
d. Front End Fee	20	0	20	0	0	0	0	0	0	20	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
GRAND TOTAL (A+B+C+D)	10,213	43	10,735	0	0	0	0	0	0	20	0	20	4	1,664	1,667	7	1,734	2,201	10	2,316	2,640	11	2,770	2,781	9	1,492	1,501	3	892	895	2	471	473	9	0	9
E. JICA finance portion incl. IDC (A + C; FC only)	10,192	0	10,192	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,012	0	1,012	1,647	0	1,647	2,201	0	2,201	2,640	0	2,640	1,383	0	1,383	850	0	850	450	0	450	9	0	9

付属資料 21 : 奨学金費用

Scholarship Program

Loan Coverage Ratio

100

item	unit	Quantity	Unit Price		Cost		Total
			Foreign	Local	Foreign	Local	
			JPY	EGP	JPY	EGP	JPY
Postgraduate Program (MA): A	person	30	9,873,000		296,190,000		296,190,000
Postgraduate Program (PhD): A	person	160	19,081,000		3,052,960,000		3,052,960,000
Short Study Program: B	person	60	1,170,000		70,200,000		70,200,000
Semester Study Program: C	person	80	2,352,000		188,160,000		188,160,000
One-Year Study Program: D	person	90	4,204,000		378,360,000		378,360,000
Joint Supervision Program (2 years): E	person	120	10,158,000		1,218,960,000		1,218,960,000
Short Training Program: F-G	person	710	3,240,000		2,300,400,000		2,300,400,000
OJT Program: H	person	100	6,884,000		688,400,000		688,400,000
Capacity Building Program: I	person	10	3,660,000		36,600,000		36,600,000
Total					8,230,230,000	0	8,230,230,000

付属資料 22 : 奨学金単価

Postgraduate Program (MA): A

Item	Unit	Unit Cost	Quantity	Total
Application Fee	Once	35,000	1	35,000
Matriculation Fee	Once	230,000	1	230,000
Tuition Fee	Year	920,000	2	1,840,000
Travel Fee	Round-trip	300,000	2	600,000
Living Allowance	Monthly	227,000	24	5,448,000
Pre-departure / Arrival Allowance	Once	200,000	1	200,000
Book Allowance	Once	200,000	2	400,000
Clothing Allowance	Once	200,000	2	400,000
Returning back Allowance	Once	400,000	1	400,000
Health Insurance	Monthly	5,000	24	120,000
Printing Allowance	Once	100,000	1	100,000
Book Shipping	Once	100,000	1	100,000
Total in JPN				9,873,000

Postgraduate Program (PhD): A

Item	Unit	Unit Cost	Quantity	Total
Application Fee	Once	35,000	1	35,000
Matriculation Fee	Once	230,000	1	230,000
Tuition Fee	Year	920,000	4	3,680,000
Travel Fee	Round-trip	300,000	4	1,200,000
Living Allowance	Monthly	227,000	48	10,896,000
Pre-departure / Arrival Allowance	Once	200,000	1	200,000
Book Allowance	Once	200,000	4	800,000
Clothing Allowance	Once	200,000	4	800,000
Returning back Allowance	Once	800,000	1	800,000
Health Insurance	Monthly	5,000	48	240,000
Printing Allowance	Once	100,000	1	100,000
Book Shipping	Once	100,000	1	100,000
Total in JPN				19,081,000

Short Study Program: B

Item	Unit	Unit Cost	Quantity	Total
Program Fee	Montly	200,000	1	200,000
Travel Fee	Round-trip	300,000	1	300,000
Daily Allowance	Daily	22,000	30	660,000
Health Insurance	Monthly	10,000	1	10,000
Total in JPN				1,170,000

Semester Study Program: C

Item	Unit	Unit Cost	Quantity	Total
Program Fee	Year	920,000	0.5	460,000
Travel Fee	Round-trip	300,000	1	300,000
Living Allowance	Monthly	227,000	6	1,362,000
Pre-departure / Arrival Allowance	Once	200,000	1	200,000
Health Insucance	Monthly	5,000	6	30,000
Total in JPN				2,352,000

One-Year Study Program: D

Item	Unit	Unit Cost	Quantity	Total
Program Fee	Year	920,000	1	920,000
Travel Fee	Round-trip	300,000	1	300,000
Living Allowance	Monthly	227,000	12	2,724,000
Pre-departure / Arrival Allowance	Once	200,000	1	200,000
Health Insucance	Monthly	5,000	12	60,000
Total in JPN				4,204,000

Joint Supervision Program (2 years): E

Item	Unit	Unit Cost	Quantity	Total
Program Fee	Year	920,000	2	1,840,000
Research Fund		500,000	1	500,000
Travel Fee	Round-trip	300,000	2	600,000
Living Allowance	Monthly	227,000	24	5,448,000

Pre-departure / Arrival Allowance	Once	200,000	1	200,000
Returning back Allowance	Once	400,000	1	400,000
Health Insurance	Monthly	5,000	24	120,000
Travel for Supervisors	Round-trip	300,000	2	600,000
Stipend for Supervisors	Day	22,000	20	440,000
Insurance for Supervisors	Time	5,000	2	10,000
Total in JPN				10,158,000

Short Training Program: F-G

Item	Unit	Unit Cost	Quantity	Total
Program Fee	Monthly	700,000	2	1,400,000
Travel Fee	Round-trip	300,000	1	300,000
Daily Allowance	Daily	22,000	60	1,320,000
Health Insurance	Monthly	10,000	2	20,000
Interpreter	Once	200,000	1	200,000
Total in JPN				3,240,000

OJT Program: H

Item	Unit	Unit Cost	Quantity	Total
Program Fee	Monthly	300,000	12	3,600,000
Travel Fee	Round-trip	300,000	1	300,000
Living Allowance	Monthly	227,000	12	2,724,000
Pre-departure / Arrival Allowance	Once	200,000	1	200,000
Health Insurance	Monthly	5,000	12	60,000
Total in JPN				6,884,000

Capacity Building Program: I

Item	Unit	Unit Cost	Quantity	Total
Program Fee	Program	1,350,000	1	1,350,000
Travel Fee	Round-trip	300,000	1	300,000
Daily Allowance	Daily	22,000	90	1,980,000
Health Insurance	Monthly	10,000	3	30,000
Total in JPN				3,660,000

付属資料 23 : 共同実施に向けたキャパシティ・ビルディングのための日本人専門家費用
(MM)

USD = JPY 105.5

EGP = JPY 12.0

	Unit	Qty.	Foreign Portion		Local Portion		Combined Total	
			(JPY)		EGP			
			Rate	Amount ('000)	Rate	Amount ('000)	('000) JPY	
A	Remuneration							
1	Professional (A)	M/M	193	2,090,155	403,400	0	0	403,400
2	Professional (B)	M/M	0	0	0	0	0	0
3	Supporting Staffs	M/M	0	0	0	0	0	0
	Subtotal of A				403,400		0	403,400
B	Direct Cost							
1	International Travel	Time	43	500,000	21,500		0	21,500
2	Domestic Airfare	Time	40		0	3,100	124	1,490
3	Domestic Travel in Japan	Time	196	60,000	11,760		0	11,760
4	Insurance	Month	43	10,000	430			430
5	Vehicle Rental	Month	43		0	23,000	989	11,884
6	Report Preparation	Month	20		0	1,500	30	360
	Subtotal of B				33,690		1,143	47,424
	Total				437,090		1,143	450,824

